Ⅲ　「高齢障害者の居住支援の在り方に関する実態調査」（郵送調査）

Ⅲ 「高齢障害者の居住支援の在り方に関する実態調査」（郵送調査）

1.「高齢障害者の居住支援の在り方に関する実態調査」（郵送調査）の集計結果【要約】

本調査は「高齢障害者の居住支援の在り方に関する実態調査」として、全国 2,514 の障害関係の施設・事業所に郵送調査票を送付し、回答のあったものの中から有効とみなした 1,057 の調査票をもとに集計と分析をおこなったものである。なお、調査の基準日は平成 24 年 10 月 1 日としている。集計の対象とした施設・事業所の数並びに利用者数と平均年齢は下記のとおり。

	障害者支援施設		生活介護事業所	ｸﾞﾙｰﾌﾟﾎｰﾑ・ｹｱﾎｰﾑ	
	知的障害関係	身体障害関係	知的障害関係	知的障害関係	精神障害関係
施設・事業所数	285	178	227	239	128
利用者数	16,956人	9,175人	8,138人	7,361人	1,700人
平均年齢	46.45歳	56.17歳	35.51歳	46.62歳	55.63歳

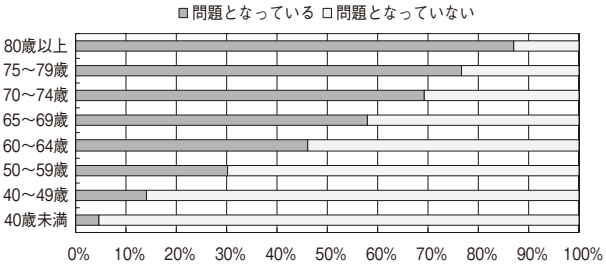
老化と早期退行

この調査の対象の施設・事業所を利用する 65 歳以上の割合は、知的障害関係で 9.3％、身体障害で28.1％、精神障害で22.8％である。知的障害関係施設･事業所の利用者は年齢的に早期に「健康上の問題」を抱えることによるためか、身体・精神障害関係に比べ 65 歳以上の利用割合が低い。これに対して、老化や早期退行などによって日常生活に問題を抱えている割合は知的障害関係施設･事業所利用者の 17.4％、身体障害関係（障害者支援施設）で 21.2％、精神障害関係（グループホーム・ケアホーム）で 11.6％である。事業種別では障害者支援施設の利用者の割合が高く、約 5 人に 1 人（21.5％）が老化や早期退行の問題を有している。

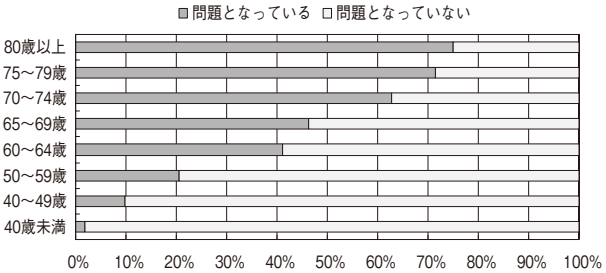
年齢階層と施設・事業所の種別ごとにみると、知的障害関係の障害者支援施設においては、50 代で老化や早期退行が問題となっている割合が 3 割に達し、60 ～ 64 歳の層で 45.9％、65 ～ 69 歳の層で 57.6％の利用者が問題を抱えている。知的障害の生活介護事業所でも同様の傾向を示している。身体障害の障害者支援施設で老化や早期退行の割合が 3 割を超える年齢階層は 60 ～ 64 歳の層で、65 ～ 69 歳で 36.9％、70 ～ 74 歳で 44.8％である。

グループホーム・ケアホーム事業所の利用者では、知的障害の 50 代で約 2 割が老化と早期退行をみせ、60 ～ 64 歳の層で 40.9％、65 ～ 69 歳で 46.0％を占める。一方、精神障害者のグループホーム・ケアホーム事業所の利用者では、50 代 7.2％、60 ～ 64 歳 17.7％、65 ～ 69 歳 27.4％である。また、早期退行に

老化や早期退行が問題となっている状況
障害者支援施設・知的障害関係



GH・CH事業所・知的障害関係



ついては、40 ～ 49 歳の年齢階層で知的障害の障害者支援施設利用者の 13.8%、生活介護事業利用者の 13.2%、グループホーム・ケアホーム利用者の 9.8%が問題をみせている。

年齢階層と障害程度区分の状況

障害程度区分の状況では、身体障害関係の障害者支援施設の利用者で区分 6 が 58.8%、区分 5 が 23.9%と区分 5 以上が 8 割を超えている。特に年齢階層では 40 歳未満では区分 6 で 77.4、区分 5 で 20.9%と両区分の合計が 98.3%である。40 ～ 49 歳の階層でも区分 6 で 66.0%、区分 5 で 21.1%と区分 6･5 で 87.1%を占めている。年齢階層的には若い年代で障害程度区分が高い傾向となっている。身体障害関係の障害者支援施設利用者数総体の割合では区分 4 以上が 93.1%である。

知的障害関係では障害者支援施設の利用者で区分 4 以上が 88.7%、生活介護事業所利用者で 80.4%となっている。年齢階層的には障害者支援施設で区分 4 以上が 40 歳未満で 91.1%、40 ～ 49 歳で 93.8%であり、50 歳以上で区分 3 以下の割合が 16.4%となっている。障害者支援施設利用者数総体に占める区分 3 以下の割合は 11.3%である。障害者支援施設では区分 5・6 の割合が両区分で約 65%、生活介護事業所で約 52%を占めている。

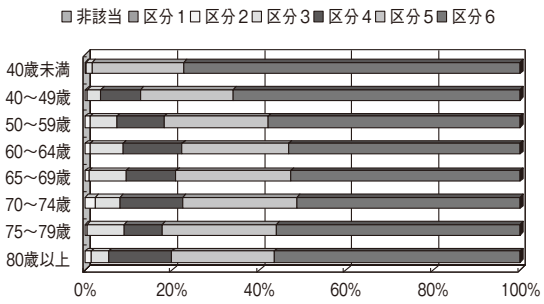
知的障害関係のグループホーム・ケアホーム利用者では、共同生活介護の対象基準である区分 2 以上が 87.9%、共同生活援助の対象基準の区分 1 以下が 12.1%の割合である。年齢階層的に区分 2 以上が 50 歳以上の利用者で 88.5%、49 歳以下で 84.1%の割合であった。

精神障害関係のグループホーム・ケアホーム事業所の利用者では区分 1 以下が 53.6%、区分 2 以上が 46.4%の割合である。

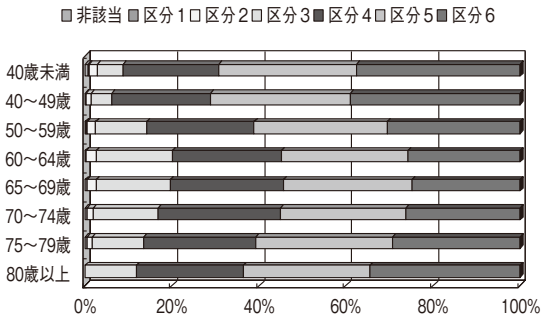
支援の必要度・日常生活面

日本知的障害者福祉協会の全国調査の指標をもって支援の程度を問うた。

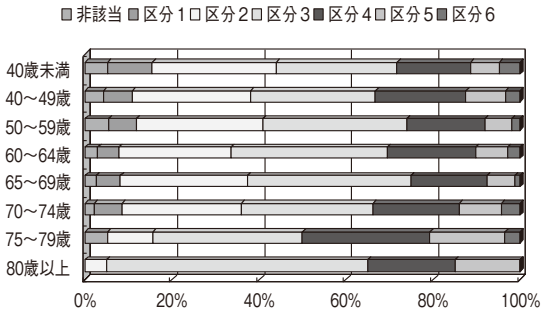
障害者支援施設・身体障害関係



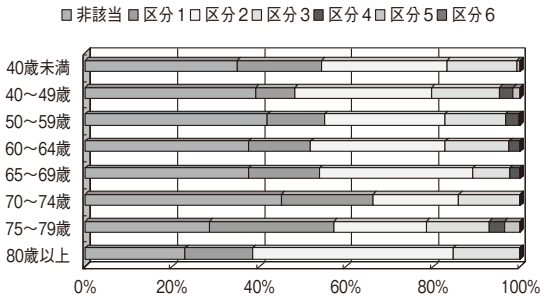
障害者支援施設・知的障害関係



GH･CH事業所・知的障害関係



GH･CH事業所・精神障害関係



日常生活面においては、身体障害関係の障害者支援施設で１級の「常時全ての面で支援が必要」が34.2％、２級の「常時多くの面で支援が必要」が31.0％と常時の支援の必要性が高く、３級の「一時的・一部支援」の20.4％を加えると85.6％が直接的な身体介助・介護を必要としている。特に40歳未満においては１級が55.4％、２級が22.7％と８割弱が常時の身体介助や介護を要している。

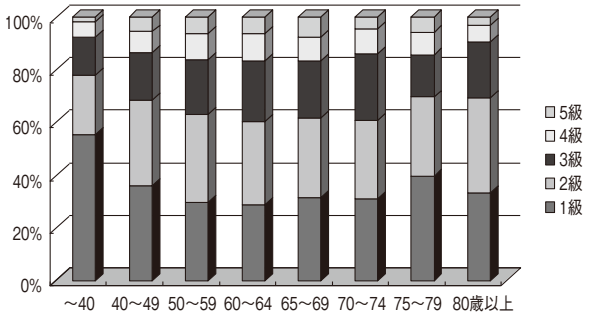
知的障害関係の障害者支援施設と生活介護事業所の利用者の日常生活面の介助度合は同様の傾向を示しており、１級が15％程度、２級が障害者支援施設で33.1％、生活介護事業所で25.6％である。特徴的には３級の「一時的・一部支援」が３割を超えている。

知的障害のグループホーム・ケアホーム事業所の利用者においては１級が1.5％、２級が12.2％と常時の直接介助の割合は低いが、３級の一部支援で34.3％、４級の「点検・注意・配慮が必要」で36.6％と一部介助や見守りを要する割合が合わせて約７割となっている。

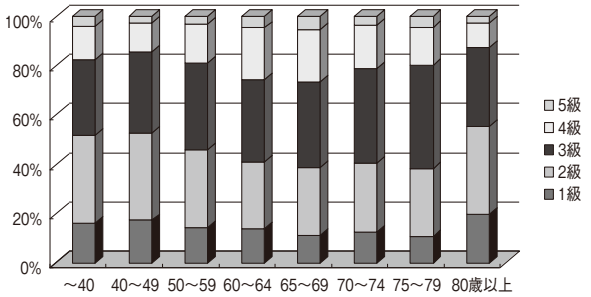
精神障害関係のグループホーム・ケアホーム事業所の利用者では４級の注意や見守りレベルが55.1％と高く、１・２級の常時の介助が13.7％、３級の一部介助が27.4％となっている。

日常生活面

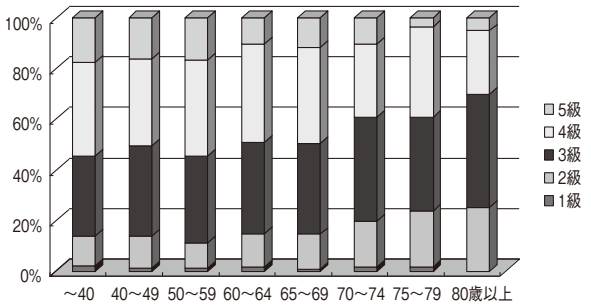
障害者支援施設・身体障害関係



障害者支援施設・知的障害関係



GH・CH事業所・知的障害関係



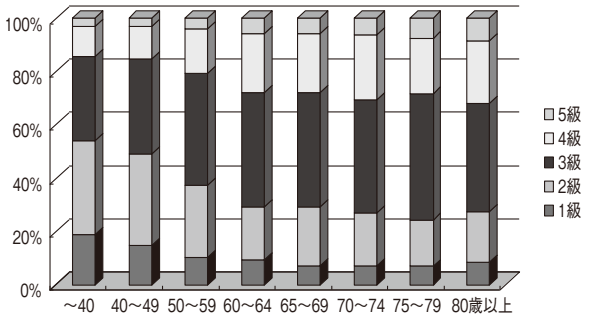
行動面

行動面では、１級の「多動・自他傷・拒食などで常時の付き添いと注意」と２級の「多動・自閉などで常時の注意」を要する割合が、知的障害関係の障害者支援施設で43.7％、生活介護事業所で35.8％と高い。特に40歳未満の年齢階層でその割合は高く、障害者支援施設では１級が18.7％、２級が35.4％と１・２級で54.1％、生活介護事業所では１級と２級の合計で41.3％を示している。グループホーム・ケアホーム事業所でも1.2級の割合が11.4％ある。

身体障害関係の障害者支援施設では１・２級

行動面

障害者支援施設・知的障害関係



が22.1％、精神障害関係のグループホーム・ケアホーム事業所利用者では1級が0.3％、2級が7.4％であった。

保健面

知的障害関係の障害者支援施設においては、1級の「厳重な看護」と2級の「常時の注意と看護」を要する割合がそれぞれ6.0％、17.3％と日常的に保健面での看護を要するものが23.3％に上り、さらに3級の「ときどきの発作や周期的精神変調」を見せるものが38.8％となっている。生活介護事業所でも日常的看護を要する1･2級があわせて約16％を占め、3級も28.6％に上る。

知的障害関係のグループホーム・ケアホーム事業所でも3級の「ときどきの発作や周期的精神変調」をみせるものが23.3％を占める。

身体障害関係の障害者支援施設では、日常的看護の1級で9.5％､2級で18.8％と割合が高い。発作や周期的な精神変調等をみせるものも約3割に上る。

精神障害関係のグループホーム・ケアホーム利用者では日常的な看護が約5％、発作や周期的精神変調による看護を要するものが24.8％となっている。

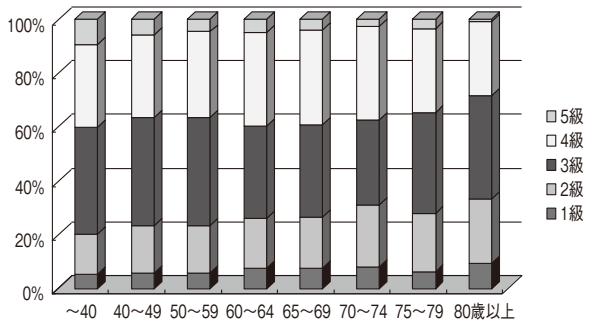
老化・早期退行と日常生活動作の状況

日常生活動作の各項目においては、身体障害関係の障害者支援施設の利用者で全介助の割合が高い。特に全介助の割合が高いのは「入浴」「服薬」「着衣」「排泄」「整容」の項目で利用者の6割を超えている。全介助に一部介助を加えると全ての項目で6割を超え、「入浴」においては96.5％に達し、「服薬」89.1％、「着衣」90.8％、「排泄」87.4％、「整容」86.8％である。

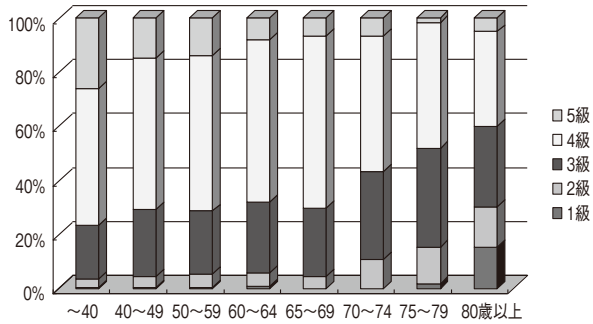
次に介助の度合いが高いのは知的障害関係の障害者支援施設で、その介助割合は次のとおりである。一部介助と全介助を合わせた割合は「入

保健面

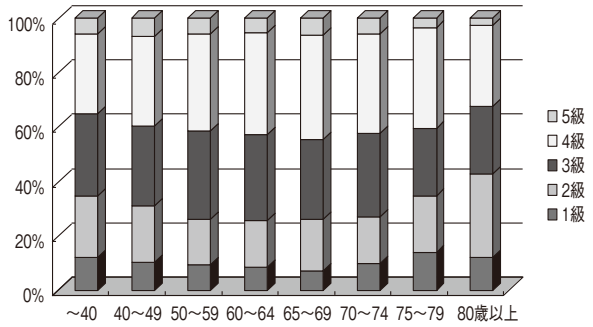
障害者支援施設・知的障害関係



GH･CH事業所・知的障害関係

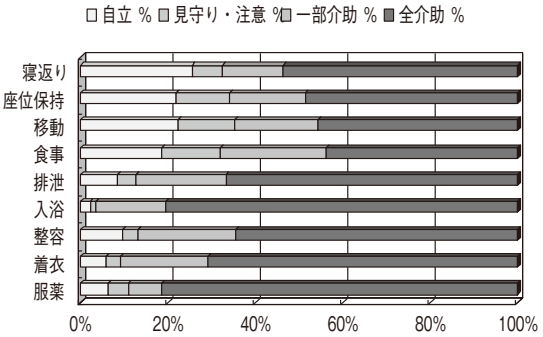


障害者支援施設・身体障害関係



日常生活動作

障害者支援施設・身体障害関係

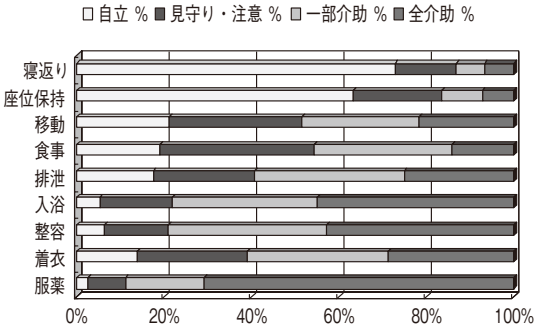


浴」78.1％、「服薬」88.8％、「着衣」60.8％、「排泄」59.3％、「整容」79.0％となっている。また、各項目にわたって見守り・注意の割合が高いのが特徴である。「服薬」においては約97％、「入浴」や「整容」で約95％、「着衣」で約86％、「排泄」と「食事」、「移動」で約80％が見守り・注意以上の介助レベルにある。

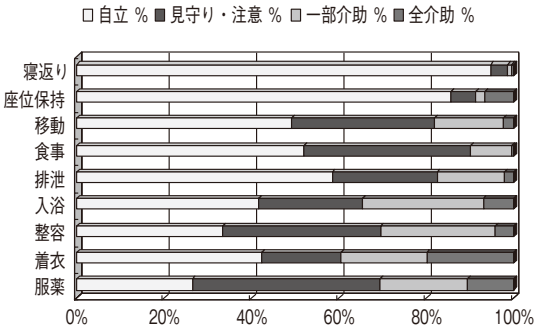
知的障害関係の生活介護事業所も知的障害の障害者支援施設と同様な見守り・注意レベル以上の割合を示しているが、全般に全介助の割合よりも見守り・注意と一部介助の割合が高くなっている。

グループホーム・ケアホーム事業所の利用者においては他の調査対象施設・事業所の利用者と比べると自立度合いが高い。しかし、知的障害の事業所においては、入浴、整容、着衣、服薬、移動の項目で5割を超えて、食事、排泄の約4割以上が見守り・注意以上のレベルにある。

障害者支援施設・知的障害関係



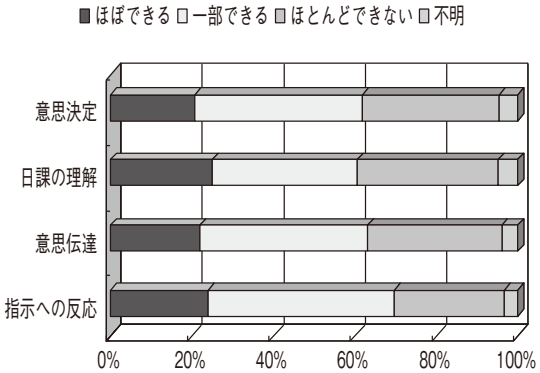
GH・CH事業所・知的障害関係



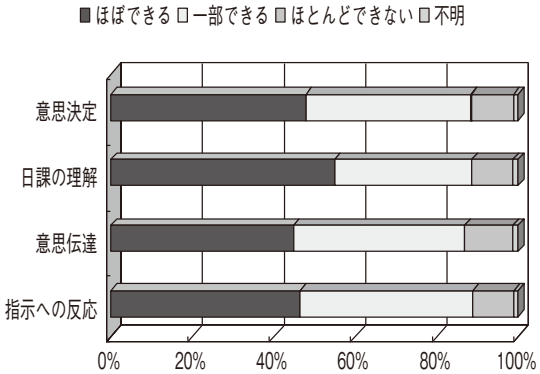
老化・早期退行と意志伝達

知的障害関係の施設・事業所の利用者の日常的な意思疎通などの状況は次のグラフのとおりである。障害者支援施設では、「意思決定」「日課の理解」「意思伝達」において約3人に1人が「ほとんどできない」とされ、「一部できる」を合わせて8割程度に意思疎通面での困難性を抱えている。生活介護事業所においても障害者支援施設と同様な状況である。これに対して、グループホーム・ケアホーム事業所の利用者の約8割は意思疎通が「ほぼできる」「一部できる」としているが、「ほとんどできない」も約1割程度みられる。

障害者支援施設・知的障害関係



GH・CH事業所・知的障害関係



身体障害関係の障害者支援施設利用者においては、「ほぼできる」が各項目とも 4 割を超えているが、「一部できる」と「ほとんどできない」が各項目ともそれぞれ 4 人に 1 人程度みられ約 5 割が意思疎通面で課題を抱えている。

精神障害関係のグループホーム・ケアホーム事業所利用者では、各項目とも約 7 割が「ほぼできる」となっており、意思疎通に困難性が伴うのは約 3 割程度である。

老化・早期退行と問題行動

知的障害関係施設・事業所の利用者の問題行動の状況として次のような回答があった。まず、老化や早期退行を抱える障害者支援施設を利用する 3,676 人を母数として、「外出して戻れない」が 87.5%、「失禁」が 64.1%と高く、続いて「大声」が 40.1%、「暴言暴行」が 39.9%。

生活介護事業所の利用者では、911 人の 43.0%の利用者に「失禁」行為があり 35.5%が「外出して戻れない」状況にある。また、「大声」30.8%、「自傷行為」が 30.6%、「暴言暴行」が 23.8%、「睡眠障害」が 20.6%、「器物破損」17.1%と行動障害的な行為が続く。

グループホーム・ケアホーム事業所 1,077 人の問題行動としては、「外出して戻れない」29.6%、「失禁」29.4%、「暴言暴行」が 29.9%、「大声」が 19.9%、「被害妄想」18.3%、「幻視幻聴」が 10.0%の利用者でみられる。

身体障害の支援施設の利用者 1,948 人では、37.1%の利用者に「失禁」があるとされ、「睡眠障害」が 19.5%、「外出して戻れない」18.1%、「大声」17.2%、「暴言暴行」14.5%の順となっている。

精神障害関係のグループホーム・ケアホーム事業所（老化・早期退行 198 人）では、「幻視幻聴」がみられる人が 39.4%、「被害妄想等」が 37.4%、「睡眠障害」31.3% 、「失禁」15.2%の割合で問題行動を有しているとしている。

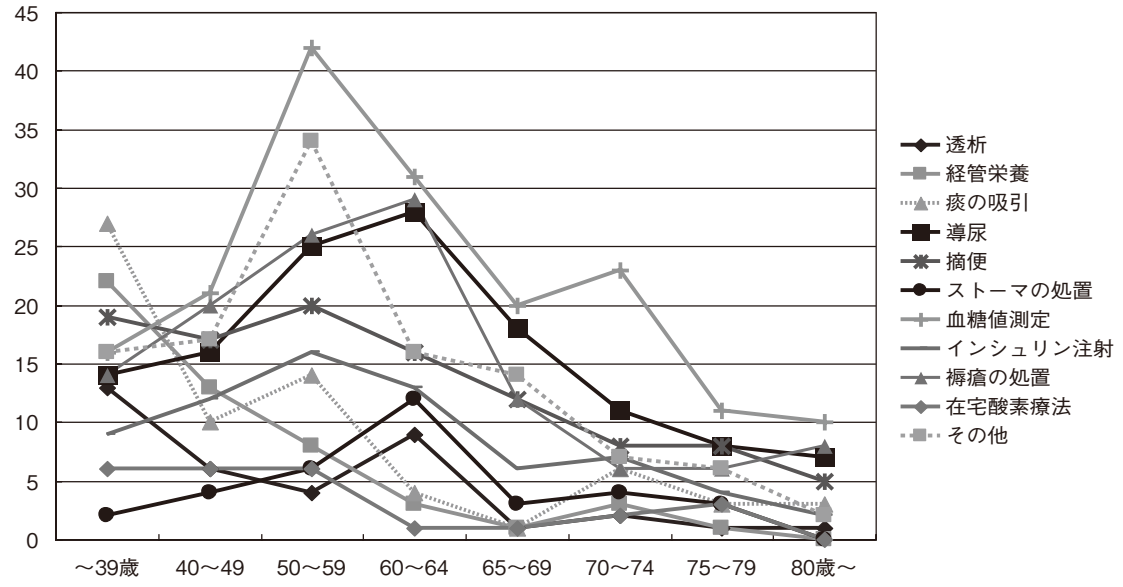
医療的ケア

知的障害関係の施設・事業所の利用者で老化や早期退行がみられる 5,664 人では、医療的ケアを必要とする割合は次のグラフのとおり。「導尿」の割合は全体の 2.2%の 127 人であるが、このうちの 99 人は障害者支援施設の利用者である。同様に「摘便」の 105 人（全体の 1.9%）中 87 人が、「血糖値測定」174 人（3.1%）中 100 人が、及び「褥瘡の処置」121 人（2.1%）中 96 人が障害者支援施設の利用である。また、「経管栄養」51 人中 21 人が、「痰の吸引」68 人中 24 人が 40 歳未満の生活介護事業所の利用者である。グループホーム・ケアホーム事業所の利用者においては「血糖値測定」が 56 人となっている。

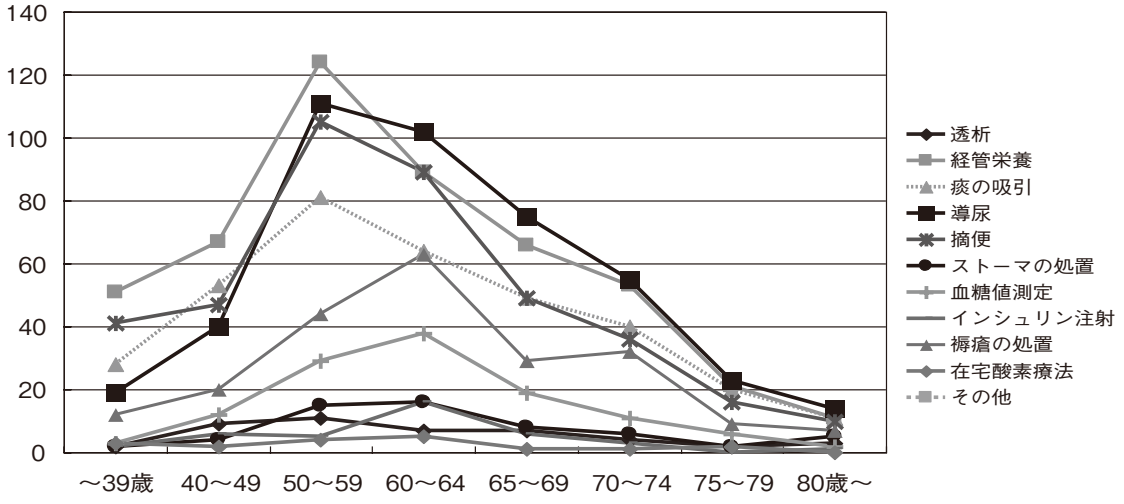
老化や早期退行を問題として抱えている身体障害関係の障害者支援施設利用者 1,948 人で医療的ケアとして「経管栄養」を必要とする人が 24.7%、「導尿」が 22.5%、「摘便」が 20.2%、「痰の吸引」が 17.8%、「褥瘡の処置」11.1%、「血糖値測定」が 6.2%などとなっている。特に 50 代での「経管栄養」「導尿」「摘便」「痰の吸引」、さらには 60 歳以降の「褥瘡の処置」でその必要性が高くなっている。

一方、精神障害関係のグループホーム・ケアホームの利用者 1,349 人で老化や早期の退行を抱えているのは 198 人であるが、そのうち医療的ケアを必要としている人が「血糖値測定」で 9 人、「インシュリン注射」で 5 人などとなっている。

医療的ケアの状況・知的障害関係



医療的ケアの状況・身体障害関係



日中の過ごし方

老化・早期退行がみられる知的障害関係の施設・事業所利用者の日中の過ごし方は、各年齢階層の平均で「作業的活動」が 53.1％、「創作的活動」が 31.5％、「何もしていない」11.1％、「ほぼベッド上」が 1.4％となっている。各年齢階層とも作業的活動や創作的活動をしている割合が高い。

身体障害関係の障害者支援施設においては、各年齢階層の平均で「作業的活動」が 3.1％、「創作的活動」が 76.6％、「何もしていない」12.5％、「ほぼベッド上」が 7.0％となっている。

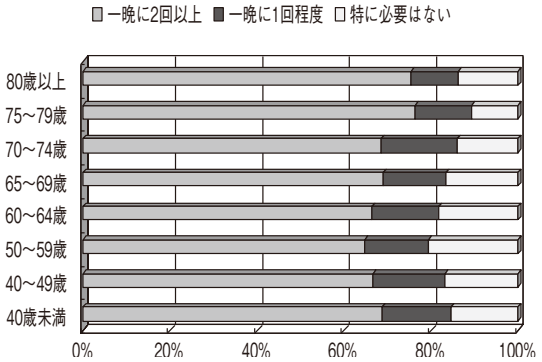
精神障害関係のグループホーム・ケアホーム事業所利用者においては、各年齢階層の平均で「作業的活動」が 48.3％、「創作的活動」が 31.5％、「何もしていない」6.7％、「その他」13.5％となっている。

施設・事業所の対応・夜間の身体介護

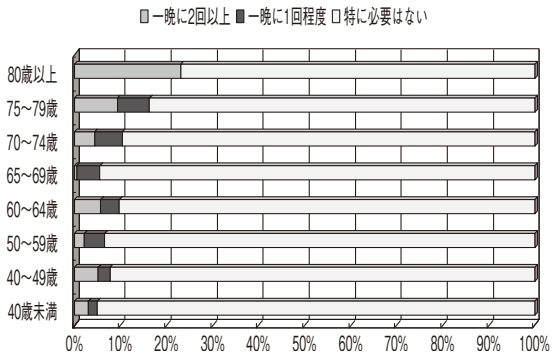
身体障害関係の障害者支援施設では夜間の介護の度合いが高い。「一晩に 2 回以上」が平均で 67.5%、「一晩に 1 回程度」が 15.3%である。この割合は次のグラフが示すとおり全ての年齢階層で同様である。

一方、知的障害関係と精神障害関係のグループホーム・ケアホーム事業所の利用者においては夜間の身体介護は低く、知的障害で「一晩に 2 回以上」が 3.8%、「一晩に 1 回程度」が 3.4%の状況にある。

障害者支援施設・身体障害関係



GH・CH事業所・知的障害関係



老化及び早期退行・苦慮している支援内容

《身体介助・介護》

身体的な介助や介護においては、障害者支援施設で苦慮しているの比重が高い。285 の知的障害関係の障害者支援施設において「苦慮している支援」として割合が高いのは、「入浴の介助」（205 施設・71.9%）、「移動の介助等」（199 施設・69.8%）、「食事介助」（197 施設・69.1%）、「排泄介助・オムツ交換」（163 施設・57.2%）、「洗面介助」（134 施設・47.0%）などである。

178 の身体障害関係の障害者支援施設では、「食事介助」（112 施設・62.9%）、「排泄介助・オムツ交換」（86 施設・48.3%）、「入浴の介助」（73 施設・41.0%）で比重が高く、「移動の介助等」（61 施設・34.3%）、「洗面介助」（61 施設・34.3%）、「体位交換・座位の保持等」（60 施設・33.7%）などとなっている。「褥瘡の処置等」で苦慮していると回答したのは 55 施設（30.9%）であった。

知的障害の生活介護事業所（227 事業所）では、「移動の介助等」（85 事業所・37.4%）、「食事介助」（58 事業所・25.6%）、「洗面介助」（52 事業所・22.9%）などとなっている。

グループホーム・ケアホーム事業所でも知的障害関係（239 事業所）で支援に苦慮していると回答しているのは、「入浴の介助」（94 事業所・39.3%）、「移動の介助等」（83 事業所・34.7%）、「洗面介助」（75 事業所・31.4%）などで、「排泄介助・オムツ交換」（44 事業所・18.4%）や「食事介助」（42 事業所・17.6 %）でも 2 割弱の事業所で苦慮していると回答している。精神障害のグループホーム・ケアホーム事業所では身体的介助・介護で苦慮しているとする割合は全般的に低い。

《身体介助・介護以外》

障害者支援施設で身体介助・介護以外で苦慮している事項は、「日常生活全般にわたる見守り・安全確保」が最も多く、知的障害関係で 218 施設（76.5%）、身体障害関係で 108 施設（60.7%）が苦慮しているとしている。以下、知的障害関係では「食事の事前準備（刻む・とろみ・魚の

骨とり等)」が 64.9％の 185 施設で、「本人とのコミュニケーション」が 179 施設（62.8％）、「通院の介助」が 154 施設（54.0％）、「外出の介助」が 152 施設（53.3％）、「薬の管理・服薬介助」が 121 施設（42.5％）となっている。「医療的ケア」をあげるのは 21.4％の 61 施設であった。身体障害関係の障害者支援施設においては、「本人とのコミュニケーション」が 100 施設（56.2％）、「食事の事前準備」が 55.6％の 99 施設、「医療的ケア」が 97 施設（54.5％）、「通院の介助」が 75 施設（42.1％）、「薬の管理・服薬介助」が 68 施設（38.2％）、「寡動・無気力等への対応」が 56 施設（31.5％）。

知的障害の生活介護事業所で苦慮している支援としては、「日常生活全般にわたる見守り・安全確保」が 99 事業所（43.6％）、「本人とのコミュニケーション」が 90 事業所（39.6％）、「食事の事前準備」が 30.0％の 68 事業所の順であった。「医療的ケア」は 7.0％の 16 事業所。

グループホーム・ケアホーム事業所においては知的障害、精神障害とも「本人とのコミュニケーション」の比重が高く、知的障害で 129 事業所（54.0％）、精神障害で 44 事業所（34.4％）となっている。その他、知的障害関係で割合が高い項目は、「日常生活全般にわたる見守り・安全確保」が 122 事業所（51.0％）、「通院の介助」が 108 事業所（45.2％）、「外出の介助」が 103 事業所（43.1％）、「薬の管理・服薬介助」が 91 事業所（38.1％）、「食事の事前準備」が 24.3％の 58 事業所であった。精神障害関係のグループホーム・ケアホーム事業所では「本人とのコミュニケーション」に次いで、「薬の管理・服薬介助」が 38 事業所（29.7％）、「日常生活全般にわたる見守り・安全確保」が 37 事業所（28.9％）、「外出の介助」が 25 事業所（19.5％）となっている。

老化・早期退行が顕著となった場合の対応

老化や早期退行が顕著となった場合の施設・事業所としての対応を問うた。施設・事業種別ごとの回答の状況は次のとおりである。

	障害者支援施設		生活介護事業所	ｸﾞﾙｰﾌﾟﾎｰﾑ・ｹｱﾎｰﾑ	
	知的障害	身体障害	知的障害	知的障害	精神障害
現在の事業所で対応する	17.9%	24.7%	10.6%	16.7%	2.3%
特養等への移行で対応する	51.2%	22.5%	17.2%	40.6%	42.2%
その他	14.7%	28.7%	27.8%	16.7%	25.0%
無回答	16.1%	24.2%	44.5%	25.9%	30.5%

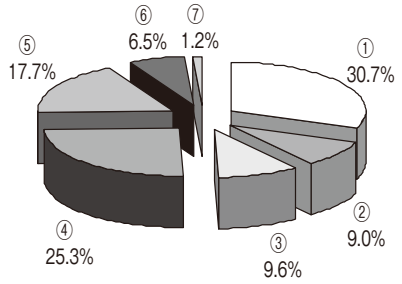
なお、「特養等への移行で対応する」とした判断基準については、知的障害関係と精神障害関係の施設・事業所においては、「医療的ケアが必要となった場合」「疾病等を併発し、入退院を繰り返すようになった場合」「寝たきりに近い状態となった場合」「寝たきりとなった場合」「認知症が顕著にみられるようになった場合」の 5 項目でほぼ対応が分かれている。

身体障害関係の障害者支援施設では、「準寝たきり」と「寝たきり」の割合が低く、「医療的ケア」「入退院の繰り返し」「認知症」の 3 項目で対応が分かれた。

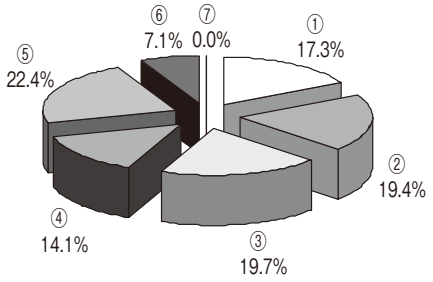
老化を伴う症状が顕著な人への支援として今後必要と思うこと

居住関係等	①現行の障害者支援施設のさらなる機能強化
	②グループホームや自宅で積極的に居宅介護、移動支援等のサービス利用
	③グループホームや自宅で、訪問看護や訪問介護など介護保険サービスの積極的な活用
	④現行の特別養護老人ホームの受け入れ体制の強化
	⑤それらの人に対応できる新たな居宅支援サービスを地域に創設
	⑥親と暮らすそれらの人に対応できる新たな居宅支援サービスを地域に創設
	⑦その他

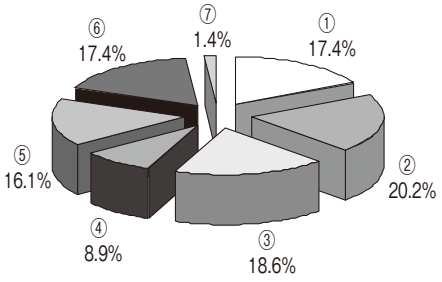
知的障害関係　障害者支援施設



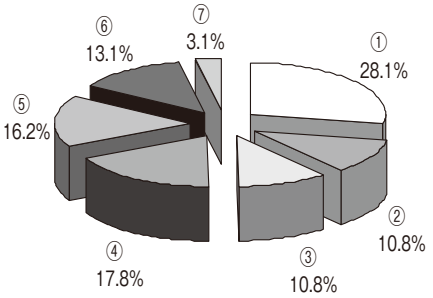
知的障害関係　グループホーム・ケアホーム事業所



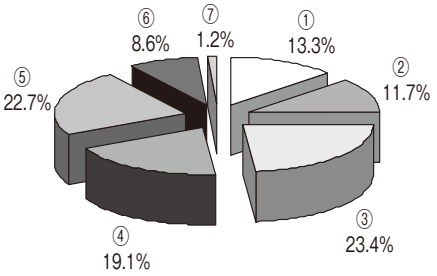
知的障害関係　生活介護事業所



身体障害関係　障害者支援施設



精神障害関係　グループホーム・ケアホーム事業所



老化に対する今後の支援としては、居住関係として、障害者支援施設では「①現行の障害者支援施設のさらなる機能強化」が知的障害関係で 30.7％、身体障害関係で 28.1％と最も割合が高い。次いで「④現行の特別養護老人ホームの受け入れ体制の強化」が知的で 25.3％、身体で 17.8％、「⑤新たな居宅支援サービスを地域に創設」は知的で 17.7％、身体で 16.2％となっている。

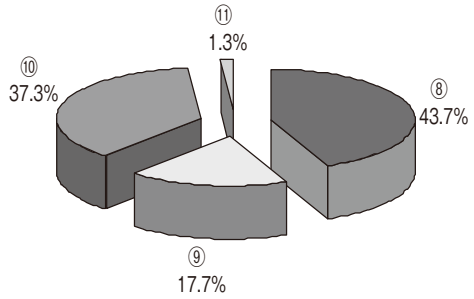
知的障害関係の生活介護事業所とグループホーム・ケアホーム事業所では、「②グループホームや自宅で積極的に居宅介護、移動支援等のサービス利用」と「③グループホームや自宅で、訪問看護や訪問介護など介護保険サービスの積極的な活用」がそれぞれ約 2 割となっている。「①現行の障害者支援施設のさらなる機能強化」も共に 17％台である。

精神障害関係のグループホーム・ケアホーム事業所では、「②居宅介護、移動支援等のサービス利用」23.4％、「⑤新たな居宅支援サービスを地域に創設」22.7％ 、「④現行の特別養護老人ホームの受け入れ体制の強化」が 19.1％の順である。

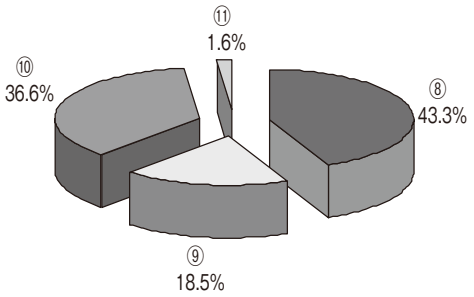
老化を伴う症状が顕著な人への支援として今後必要と思うこと

日中活動関係等	⑧現行の障害者支援施設のさらなる機能強化
	⑨現行の通所介護（デイサービス）など、介護保険サービスの積極的な活用
	⑩それらの人に対応できる新たな日中支援サービスや日中活動サービスの創設
	⑪その他

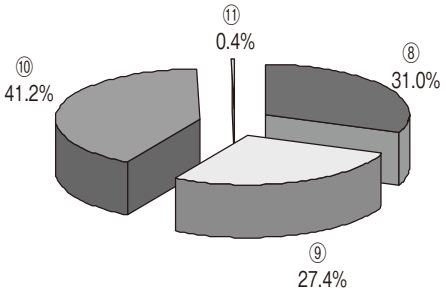
知的障害関係
障害者支援施設



身体障害関係
障害者支援施設



知的障害関係
生活介護事業所

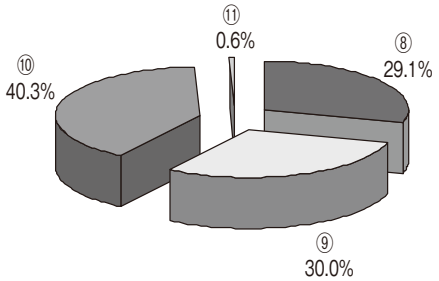


日中活動の支援としては、「⑧現行施設の機能強化」が障害者支援施設で知的、身体とも約 43%、知的の生活介護事業所で 31%、GH・CH では知的で 29%、精神で 21%である。

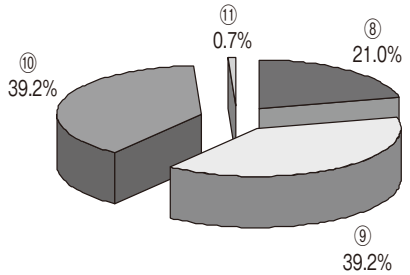
また、「⑩新たな日中活動の創設」も障害種別、事業種別を問わず 40%前後に上っている。

「⑨介護保険サービスの活用」では、知的の生活介護事業所並びに、GH・CH で 30%前後、精神の GH・CH では約 40%と特に高い割合を示している。

知的障害関係
グループホーム・ケアホーム事業所



精神障害関係
グループホーム・ケアホーム事業所

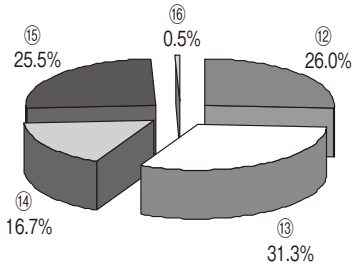


老化を伴う症状が顕著な人への支援として今後必要と思うこと

その他	⑫成年後見制度などの利用促進や意思決定支援の仕組みを整備し、権利擁護を強化
	⑬地域医療との連携協力体制の確保
	⑭地域において相談支援、居宅介護、移動支援等のサービス基盤を整備
	⑮地域において関係機関との連携等、支援のネットワークを整備
	⑥その他

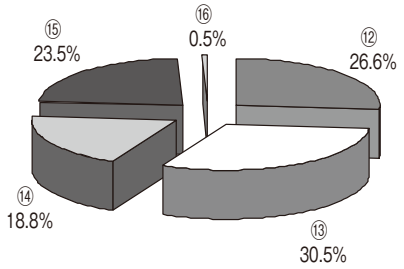
知的障害関係

障害者支援施設



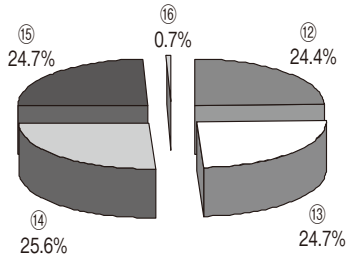
身体障害関係

障害者支援施設



知的障害関係

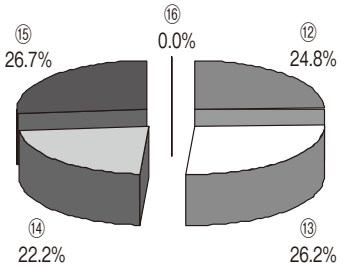
生活介護事業所



その他の支援としては、「⑫成年後見制度の利用促進や権利擁護の強化」、「⑬地域医療との連携の確保」、「⑭相談支援、居宅介護、移動支援等の基盤整備」、「⑮関係機関との連携、ネットワークの整備」の４項目とも障害種別や施設・事業種別を問わず、ほぼ四等分の回答となった。

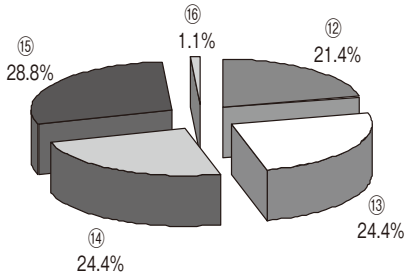
知的障害関係

グループホーム・ケアホーム事業所



精神障害関係

グループホーム・ケアホーム事業所



高齢障害者がグループホームや在宅で生活を維持するために現在利用している居宅サービス

高齢の知的障害者がグループホーム・ケアホームや在宅で生活を維持するためのサービス利用として高い割合を示したのは、70.2％の「日中活動サービス」、次いで「移動支援」（36.5％）、「相談支援」（30.5％）、「短期入所」（20.4％）、「居宅介護」（18.7％）などの自立支援法による障害サービスであった。介護サービスの利用は全般に割合が低く、「訪問介護」の身体介護、生活援助、乗降介助、訪問介護などは5％程度の割合となっている。

高齢の精神障害者の居宅サービスの利用では、障害福祉サービスとしての「日中活動サービス」や「地域活動センター」「相談支援」がグループホームや在宅で生活を維持するために現在使われているとする割合が25～35％の割合を示している。介護サービスでは「訪問看護」が16.4％、「通所リハビリ」が11.7％の割合であった。

施設やグループホームで生活している障害者の生活圏域で知的障害者や精神障害者に対応してくれる居宅介護サービス事業所の有無

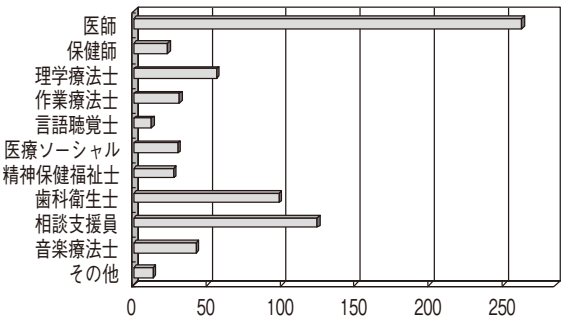
居宅介護サービス事業所の有無に関する事業所の有無では、知的障害関係の生活介護事業所やグループホーム・ケアホーム事業所で「ある」とするものが共に6～7割程度となっている。一方、人口規模10万人未満に6割を占める障害者支援施設では約45％程度にとどまっている。「わからない」とする割合は障害者支援施設で27％であり、生活介護事業所とグループホーム・ケアホーム事業所では2割前後であった。

精神障害関係のグループホーム・ケアホーム事業所の回答では、「ある」が約3割、「ない」が5.5％、「わからない」が約36％であった。

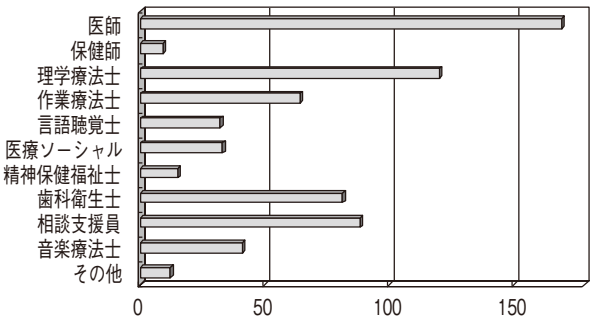
施設やグループホーム等において現在連携している専門職

障害者支援施設

知的障害関係



身体障害関係



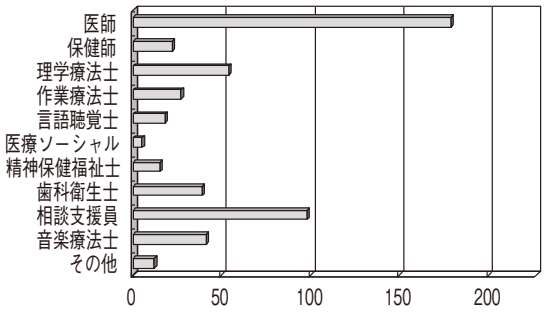
障害者支援施設では、知的障害関係の連携する専門職としては、医師の他に相談支援員43.5％、歯科衛生士34.4％となっている。

身体障害関係では理学療法士67.4％、相談支援員49.4％、歯科衛生士45.5％、作業療法士36.0％などである。

施設やグループホーム等において現在連携している専門職

知的障害関係

生活介護事業所

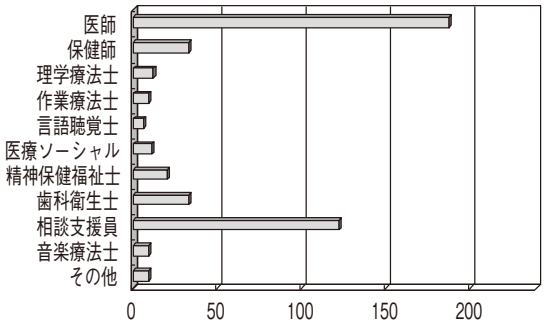


知的障害関係の生活介護事業所、グループホーム・ケアホーム事業所とも医師の他には、相談支援員との連携をあげるところが多い。生活介護事業所で 43.2%、グループホーム・ケアホーム事業所で 51.0%である。

精神障害のグループホーム・ケアホーム事業所では、精神保健福祉士 95.3%、作業療法士 47.2%、相談支援員 35.9%などである。

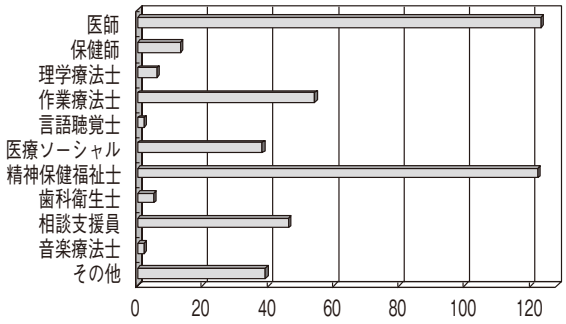
知的障害関係

グループホーム・ケアホーム事業所



精神障害関係

グループホーム・ケアホーム事業所



２.「高齢障害者の居住支援の在り方に関する実態調査票」（郵送調査）の集計結果【詳細】

○調査の概要

調査基準日　平成 24 年 10 月 1 日

調査方法　　調査票を郵送により送付して回収した

調査対象　　2,514 施設・事業所

都道府県別の調査対象施設・事業所数は次のとおり

	都道府県	知的障害関係	身体障害関係	精神障害関係	計
1	北海道	97	29	32	158
2	青森県	32	12	8	52
3	岩手県	15	8	5	28
4	宮城県	29	8	7	44
5	秋田県	18	7	10	35
6	山形県	19	5	10	34
7	福島県	22	7	15	44
8	茨城県	30	16	18	64
9	栃木県	12	8	16	36
10	群馬県	23	9	9	41
11	埼玉県	37	18	18	73
12	千葉県	69	20	20	109
13	東京都	71	14	15	100
14	神奈川県	105	11	17	133
15	山梨県	7	4	9	20
16	長野県	14	11	12	37
17	静岡県	53	15	16	84
18	愛知県	94	21	18	133
19	岐阜県	26	9	10	45
20	三重県	28	10	8	46
21	新潟県	10	18	14	42
22	富山県	21	5	16	42
23	石川県	30	3	10	43
24	福井県	7	7	3	17
25	滋賀県	24	4	6	34
26	京都府	31	8	9	48
27	大阪府	66	20	34	120
28	兵庫県	42	19	20	81
29	奈良県	15	6	3	24

	都道府県	知的障害関係	身体障害関係	精神障害関係	計
30	和歌山県	12	4	4	20
31	鳥取県	14	4	3	21
32	島根県	17	6	6	29
33	岡山県	25	10	8	43
34	広島県	38	14	18	70
35	山口県	25	9	15	49
36	徳島県	18	5	10	33
37	香川県	13	6	8	27
38	愛媛県	21	10	9	40
39	高知県	22	8	9	39
40	福岡県	29	23	41	93
41	佐賀県	14	5	7	26
42	長崎県	15	5	14	34
43	熊本県	16	14	24	54
44	大分県	13	7	13	33
45	宮崎県	11	8	11	30
46	鹿児島県	28	16	30	74
47	沖縄県	9	10	13	32
	合計	1,387	496	631	2,514

知的障害関係施設（財団法人日本知的障害者福祉協会会員施設より無差別抽出）

障害者支援施設　500 事業所

生活介護事業所（通所型）　500 事業所

共同生活援助（介護）事業所　387 事業所

身体障害関係（全国身体障害者施設協議会会員施設）　496 事業所

精神障害関係（日本精神科病院協会会員事業所）　631 事業所　計 2,514 事業所

○調査票の回収状況

調査対象施設・事業所からの調査票の回収数は 1,232 で、内訳は次表のとおり

調査票の回収状況　（施設・事業所数）

事業種別	障害者支援施設	生活介護事業所	ｸﾞﾙｰﾌﾟﾎｰﾑ ｹｱﾎｰﾑ	その他	回収数	回収率
知的障害関係	285	227	239	105	856	61.7%
身体障害関係	178	3	3	44	228	46.0%
精神障害関係	3	1	128	16	148	23.5%
計	466	231	370	165	1,232	49.0%

※「その他」には、事業主別に回答がない、あるいは不明の施設・事業所数を計上

○集計の対象とする調査票

本調査が高齢障害者の居住支援の在り方に関するものであること、また、事業の目的のひとつとして障害者支援施設、生活介護事業所、グループホーム・ケアホームの高齢障害者の実態の把握を掲げていることから、回答のあった調査票から事業種別において「その他」として分類されたもの、及び回答数の少ない事業種別のものを除外して集計の対象とすることとした。なお、今回の集計の対象から除外した調査票についても、本事業の終了後に改めて精査し、日本知的障害者福祉協会内において自由記載部分も含めて整理する予定としている。

集計の対象とするのは、知的障害関係施設・事業所の障害者支援施設と生活介護事業所及びグループホーム・ケアホームの 751、身体障害関係施設・事業所の障害者支援施設 178、精神障害関係施設・事業所ではグループホーム・ケアホーム 128 の計 1,057 の調査票である。

その内訳は、次の表のとおり。

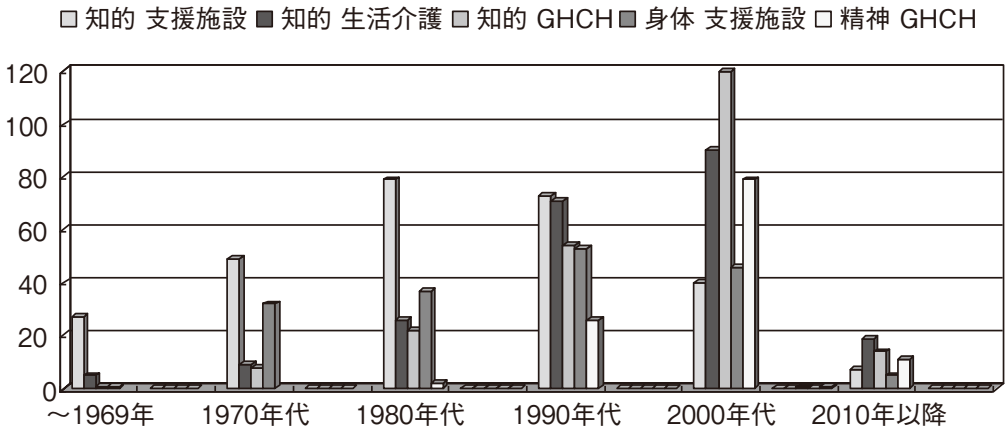
集計の対象とする施設・事業所数

事業種別	障害者支援施設	生活介護事業所	ｸﾞﾙｰﾌﾟﾎｰﾑ ｹｱﾎｰﾑ	計
知的障害関係	285	227	239	751
身体障害関係	178	－	－	178
精神障害関係	－	－	128	128
計	463	227	367	1,057

（1）集計対象の施設・事業所の状況

①施設・事業所の開設年代

集計対象施設・事業所の開設年代を障害別に次のグラフに示す。



1969 年までに開設された障害者支援施設は知的で 27 施設、身体で 1 施設である。1980 年代（昭和 55 年～平成元年）までに開設された障害者支援施設は 463 のうち 225 施設（48.6％）で開設後 23 ～ 42 年を経過している。

知的障害の生活介護事業所の多くは 1980 年代以降の開設で、それ以前は 14 事業所である。

知的障害と精神障害のグープホーム・ケアホーム事業所は 1990 年代以降（平成 2 年以降）に

開設されたところが334事業所（91.0％）で、2000年以降に限ると事業所数全体の61.0％を占める。

②施設・事業所が所在する市長村の人口規模

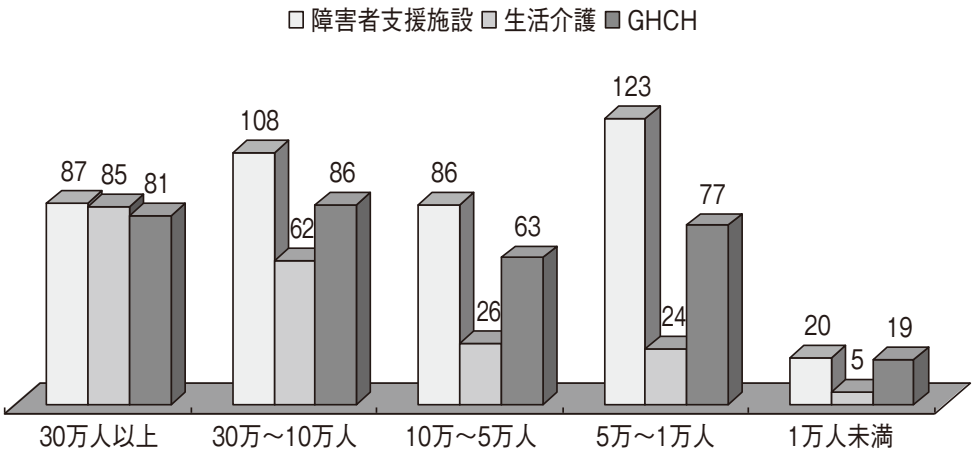
集計の対象とする施設・事業所が所在する市町村の人口規模は次表に掲げるとおりである。特例市の基準である人口30万人以上の市に所在するところが253、10～30万人未満が256、5～10万人未満175、5万人未満268となっており、人口規模と集計データとの対比をする上ではほぼ平準化の条件を得ることができた。

ただし、事業種別では障害者支援施設が10万人未満で約60％を占めるのに対して、通所型の生活介護事業所は10万人以上で約65％となっている。

施設・事業所が所在する市町村の人口規模　　施設・事業所数（％）

事業種別／人口規模	障害者支援施設	生活介護事業所	ｸﾞﾙｰﾌﾟﾎｰﾑ ｹｱﾎｰﾑ	計
30万人以上	87	85	81	253(23.9%)
10～30万人未満	108	62	86	256(24.2%)
5～10万人未満	86	26	63	175(16.6%)
1～5万人未満	123	24	77	224(21.2%)
1万人未満	20	5	19	44(4.2%)
無回答	39	25	41	105(9.9%)
計	463	227	367	1,057(100%)

人口規模と施設・事業所の数



③施設・事業所の運営主体

施設・事業所の約85％は社会福祉法人の運営となっており、医療法人が11.3％、地方自治体が2.0％である。ただし、精神障害者のグループホーム・ケアホームについては128事業所のうち、約93％の119事業所が医療法人の運営によるものであり、社会福祉法人が2事業所、その他が7事業所となっている。

集計対象の施設・事業所の運営主体

施設・事業所数（%）

事業種別 運営主体	障害者支援施設	生活介護事業所	ｸﾞﾙｰﾌﾟﾎｰﾑ ｹｱﾎｰﾑ	計
地方自治体	9	10	2	21 (2.0%)
社会福祉法人	441	214	236	891(84.3%)
医療法人	0	0	119	119(11.3%)
その他	6	0	8	14 (1.3%)
無回答	7	3	2	12 (1.1%)
計	463	227	367	1,057(100%)

④施設・事業所の定員規模と利用現員

障害者支援施設の定員 29 人以下の施設については、障害児施設から成人施設への転換の過程にあるところと推測される。それを含めて定員 60 人以下が約 6 割である。80 人以上が約 2 割。この定員規模の割合比は身体障害と知的障害とも同様である。

知的障害者の通所型の生活介護事業所では、定員 29 人未満が約 35%、30 ～ 50 人未満が約 40%、50 人以上が約 20%となっている。

グループホーム・ケアホームにおいては、約 50%の事業所が定員 19 人以下である。ただし、知的障害と精神障害では定員規模に差がみられる。知的障害関係の 239 事業所のうち、19 人以下が 99 事業所（41.4%）、20 ～ 29 人が 38 事業所（15.9%）、30 ～ 39 人が 29 事業所（12.1%）、40 ～ 49 人が 24 事業所（10.0%）、さらに 50 人以上が 45 事業所（18.8%）なのに対して、精神障害関係 128 事業所では、19 人以下が 80 事業所（62.5%）、20 ～ 29 人が 34 事業所（26.6%）と 29 人以下が約 9 割の 114 事業所を占め、30 ～ 39 人は 9 事業所、40 ～ 49 人は 3 事業所である。また、精神障害関係では今回の集計対象のグループホーム・ケアホーム事業所で 50 人以上の定員規模の事業所はなかった。

定員規模と利用現員数/施設・事業所の数

施設・事業所数

事業種別 人数	障害者支援施設		生活介護事業所		ｸﾞﾙｰﾌﾟﾎｰﾑ ｹｱﾎｰﾑ	
	定員	現員	定員	現員	定員	現員
～19人	6	8	6	35	179	202
20～29人	4	9	74	52	72	60
30～39人	48	56	56	51	38	33
40～49人	66	90	39	44	27	27
50～59人	159	134	22	19	11	9
60～79人	71	81	21	20	18	19
80人以上	92	73	4	3	16	12
無回答	17	12	5	3	6	5
計	463	463	227	227	367	367

施設・事業所の定員に対する利用者の現在数の状況では、どの事業種別においても概して現在員の人数階層の下位区分の割合が高くなっている状況がみられる。定員を下回る利用状況の施設・事業所の割合が高いといえる。その傾向は障害者支援施設においては定員 50 人以上の規模で高い。また生活介護事業所やグループホーム・ケアホームでは定員 29 人以下の小規模事業所で高くみられる。

⑤施設・事業所の利用者の数と平均年齢

前述の施設・事業所を利用する人の数とその平均年齢は次のとおり。

今回の集計の対象となった 1,057 の施設・事業所を利用する人の合計は 43,330 人である。障害者支援の利用者が最も多く 60.3％の 26,131 人、平均年齢が知的障害関係で 46.45 歳、身体障害関係で 56.17 歳。生活介護事業所（知的障害関係）が 8,138 人（18.8％）で平均年齢 35.51 歳。グループホーム・ケアホームが 9,061 人（20.9％）、平均年齢が知的障害関係で 46.62 歳、精神障害関係で 55.63 歳となっている。

上段：人数　下段：平均年齢

事業種別 ＼ 人数･年齢	障害者支援施設		生活介護事業所	ｸﾞﾙｰﾌﾟﾎｰﾑ・ｹｱﾎｰﾑ	
	知的障害関係	身体障害関係	知的障害関係	知的障害関係	精神障害関係
利用者数	16,956人	9,175人	8,138人	7,361人	1,700人
平均年齢	46.45歳	56.17歳	35.51歳	46.62歳	55.63歳

利用者の平均年齢を年齢階層で区分した施設・事業所の数は次の表のとおり。

施設・事業所数

事業種別 ＼ 年齢階層	障害者支援施設		生活介護事業所	ｸﾞﾙｰﾌﾟﾎｰﾑ・ｹｱﾎｰﾑ	
	知的障害関係	身体障害関係	知的障害関係	知的障害関係	精神障害関係
40歳未満	43	0	170	42	1
40～49歳	150	13	27	107	17
50～54歳	46	35	4	43	31
55～59歳	20	92	6	18	35
60～64歳	5	24	1	8	18
65～69歳	1	2	―	2	9
70歳以上	2	―	―	―	1
無回答	18	12	19	19	16
計	285	178	227	239	128

⑥障害者支援施設とグループホーム・ケアホームの 1 施設・事業所当りのユニット数

居住の場である障害者支援施設 463 施設のユニット（居住棟）の棟数の合計は 1,185 棟であり、グループホーム・ケアホームの 367 事業所のユニット数の合計は 1,814 棟である。このユニット数でそれぞれの利用者数を除すると 26,131 人が居住する障害者支援施設で 1 棟あたりの人数は

22.1 人となり、グループホーム・ケアホーム（9,061 人）で 1 棟あたり 5.0 人となる。

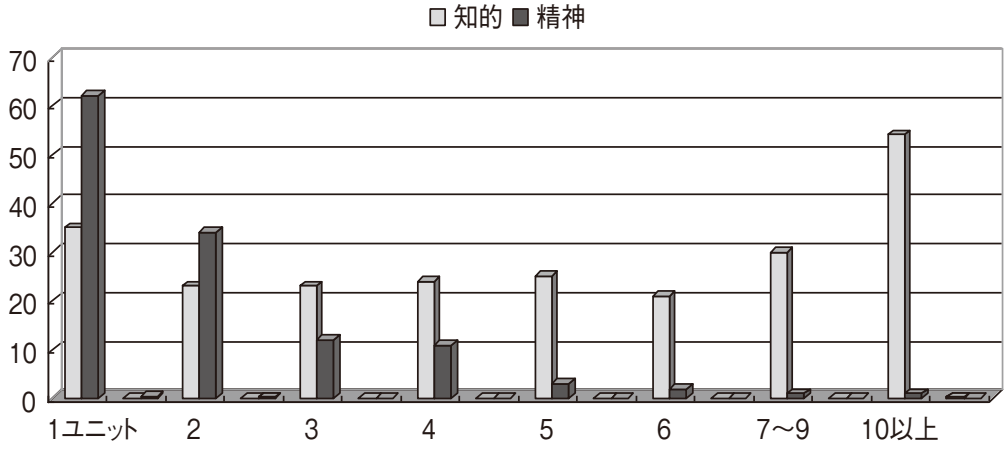
しかし、285 の知的障害関係の障害者支援施設の 54%にあたる 154 施設が、また、178 の身体障害関係の支援施設の 54%（96 施設）が 1 ～ 2 ユニットである（1 ～ 2 ユニットの障害者支援施設数 250 施設）。これに対して前述の定員規模と利用現員数においては、上記の障害者支援施設の 1 棟あたり平均 22.1 人の 2 ユニット分に相当する 49 人以下の利用現員施設は 163 にすぎない。

施設・事業所数

事業種別 / ユニット数	障害者支援施設	ｸﾞﾙｰﾌﾟﾎｰﾑ ｹｱﾎｰﾑ
1ユニット(棟)	161	97
2ユニット(棟)	89	57
3 ユニット(棟)	48	35
4 ユニット(棟)	37	35
5 ユニット(棟)	13	28
6 ユニット(棟)	8	23
7～9 ユニット(棟)	7	31
10 ユニット(棟)以上	16	55
無回答	84	6
計	463	367

グループホーム・ケアホーム事業所のユニット数では 239 の知的障害関係事業所において 2 ユニット以上の設置が 200 事業所（83.7%）であるのに対して、128 の精神障害関係事業所では 1 ないし 2 ユニットの設置が 75%の 96 事業所である。

グループホーム・ケアホーム事業所/1事業所あたりのユニット設置数



⑦施設・事業所の支援員等の数

障害別並びに施設・事業所別のサービス管理責任者、生活支援員及びグループホーム・ケアホームの世話人の総数は次の表のとおり。（常勤換算数）

障害者支援施設のサービス管理責任者の一人あたりの担当数は 36.4 人、生活支援員の配置割合は 2.1 人の利用者に対して 1 人となっている。知的障害関係の生活介護事業所においてはサー

ビス管理責任者の平均担当数 33.9 人、職員配置割合が 2.9：1 である。精神障害と知的障害のグループホーム・ケアホーム事業所においてはサービス管理責任者の担当数が 20.7 人、生活支援員と世話人の配置割合がそれぞれ 10.7：1（生活支援員）、4.5：1（世話人）の平均値となった。

人

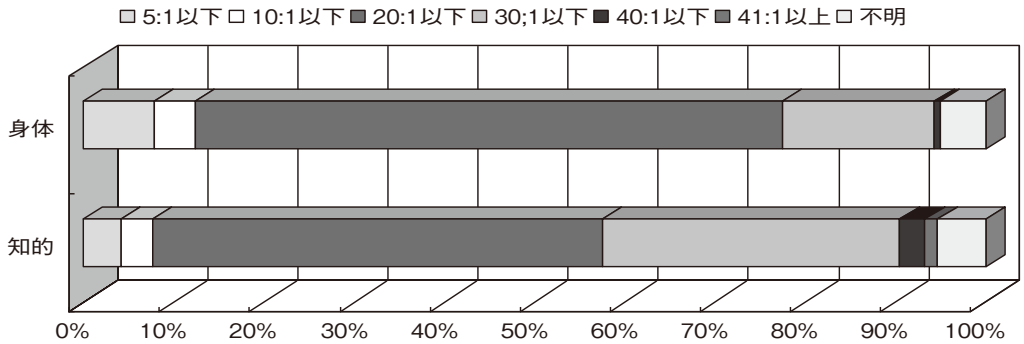
職種＼事業種別	障害者支援施設		生活介護	ｸﾞﾙｰﾌﾟﾎｰﾑ・ｹｱﾎｰﾑ	
	知的	身体	事業所	知的	精神
利用現在員数	16,956人	9,175人	8,138人	7,361人	1,700人
サービス管理責任者	455人 37.3：1	262人 35.0：1	240人 33.9：1	318人 23.1：1	119人 14.3：1
生活支援員	7,452人 2.3：1	5,087人 1.8：1	2,774人 2.9：1	772人 9.5：1	71人 23.9：1
世話人	―	―	―	1,628人 4.5：1	387人 4.4：1

⑧障害者支援施設及びグループホーム・ケアホーム事業所における夜間の職員配置

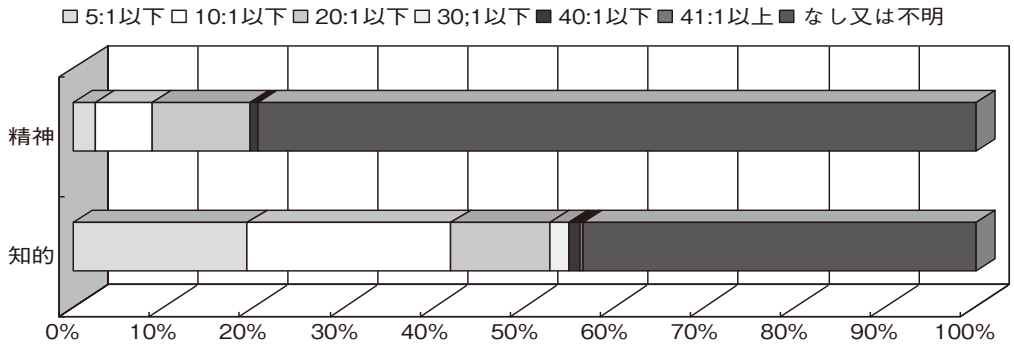
施設・事業所数

職員配置割合＼事業種別	障害者支援施設		ｸﾞﾙｰﾌﾟﾎｰﾑ・ｹｱﾎｰﾑ	
	知的	身体	知的	精神
1：5人以下	12	14	46	3
1：10人以下	10	8	54	8
1：20 人以下	142	116	26	14
1：30 人以下	94	30	5	0
1：40 人以下	8	1	3	1
1：41 人以上	4	0	1	0
無回答	15	9	104	102
計	285	178	239	128

障害者支援施設の障害種別の状況は次のとおり。身体障害関係の障害者支援施設では 20:1 以下が約 77.5％に対して、知的障害関係では約 57.5％である。



グループホーム・ケアホーム事業所では 20:1 以下が知的障害関係で約半数に対して、精神障害関係では 2 割で、夜間職員の配置が「なし又は不明」が約 8 割に及んでいる。



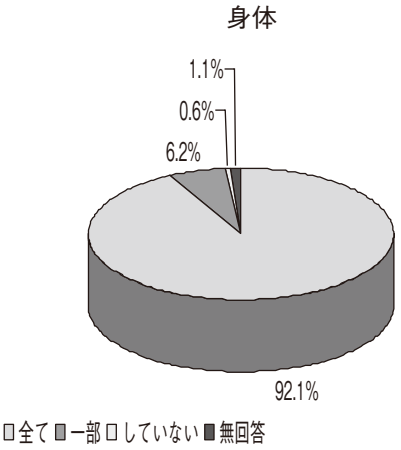
⑨施設・事業所における建物内のバリアフリー化の状況

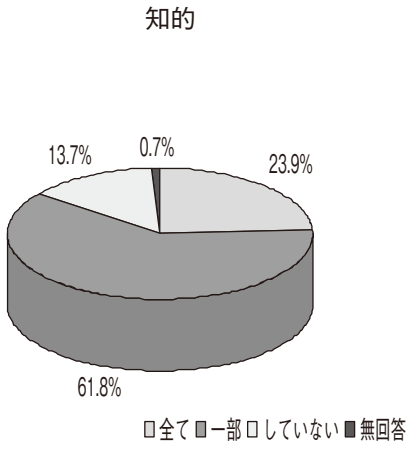
障害者支援施設では身体障害関係の約 92％の施設が全てバリアフリー化している。知的障害関係では約 24％に留まり、一部バリアフリーが約 62％となった。知的障害の生活介護事業所では、全バリアフリーが約 41％、一部が 46％。グループホーム・ケアホーム事業所においては全バリアフリーが知的障害関係、精神障害関係とも約 6％で、一部が知的障害関係で約 54％、精神障害関係で約 36％の割合である。

施設・事業所数

事業種別 / バリアフリー化	障害者支援施設		生活介護事業所	ｸﾞﾙｰﾌﾟﾎｰﾑ・ｹｱﾎｰﾑ事業所	
	身体障害	知的障害	知的障害	知的障害	精神障害
全てしている	164	68	94	14	8
一部している	11	176	105	128	46
していない	1	39	23	92	70
無回答	2	2	5	5	4
計	178	285	227	239	128

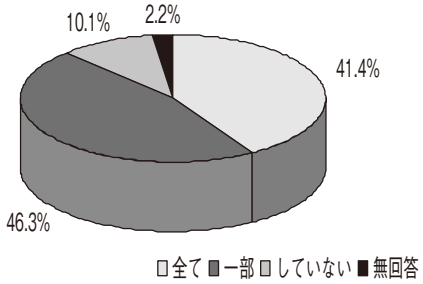
〔障害者支援施設〕





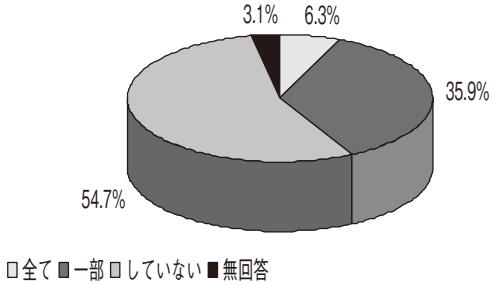
〔生活介護事業所〕

知的

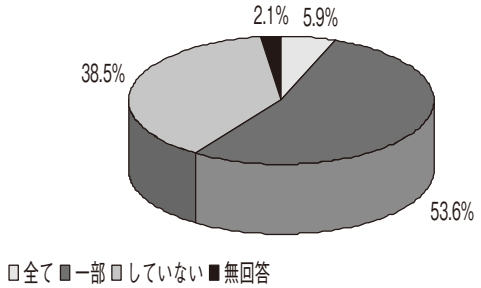


〔グループホーム・ケアホーム事業所〕

精神



知的



建物の一部のバリアフリー化については、身体障害関係の障害者支援施設では調査対象の箇所全てで改修率が高い。知的障害関係の障害者支援施設及び生活介護事業所ではトイレと玄関で割合が高く、グループホーム・ケアホーム事業所ではトイレ、浴室、階段・廊下と全般的に改修率が高い。精神障害関係のグループホーム・ケアホーム事業所ではトイレの改修が多い。

施設・事業所数

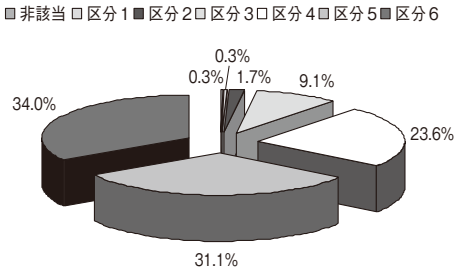
事業種別 / バリアフリー箇所	障害者支援施設		生活介護事業所	ｸﾞﾙｰﾌﾟﾎｰﾑ・ｹｱﾎｰﾑ事業所	
	身体障害	知的障害	知的障害	知的障害	精神障害
階段・廊下等	8/11	80/176	43/105	65/128	19/46
浴室	7/11	73/176	13/105	73/128	17/46
トイレ	10/11	123/176	70/105	96/128	33/46
玄関	8/11	107/176	71/105	35/128	22/46
その他	3/11	20/176	17/105	12/128	4/46

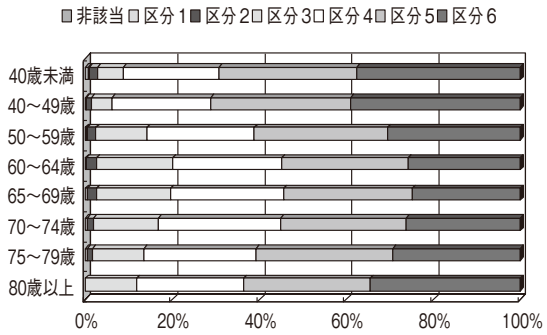
（2）利用者の状況

①障害程度区分の状況

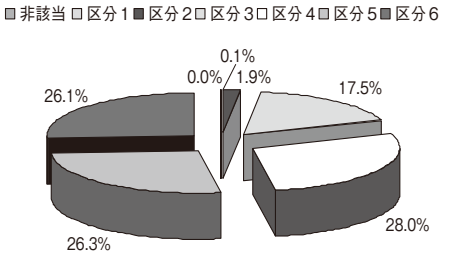
知的障害関係施設・事業所

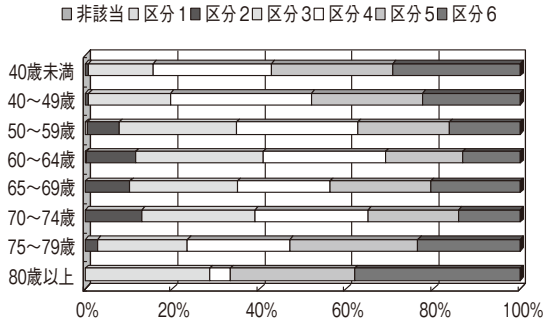
〔障害者支援施設〕（未認定等15人除く）



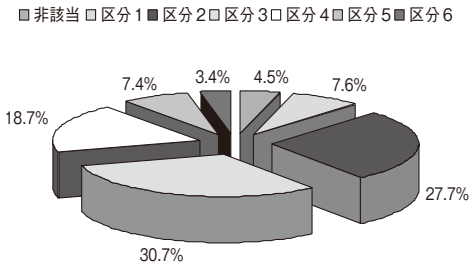


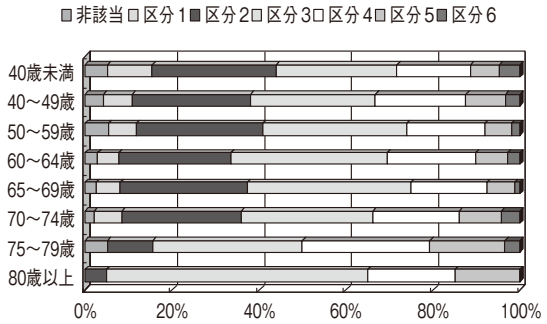
〔生活介護事業所〕（未認定等36人除く）





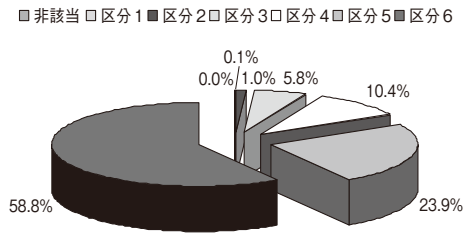
〔グループホーム・ケアホーム事業所〕
（未認定等164人除く）

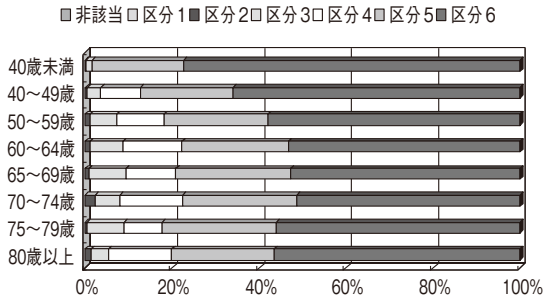




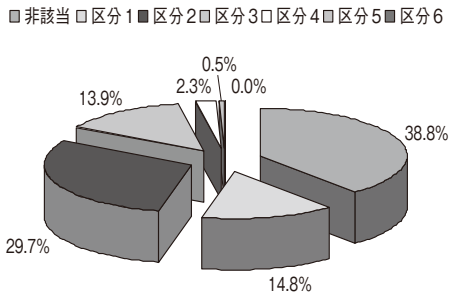
身体障害関係施設

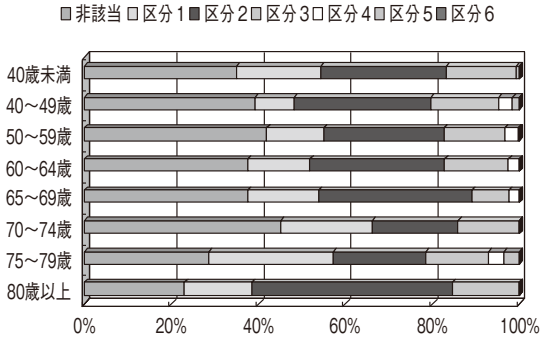
〔障害者支援施設〕（未認定等なし）





精神障害関係事業所（未認定等223人除く）
〔グループホーム・ケアホーム事業所〕





障害程度区分の状況では、身体障害関係の障害者支援施設の利用者で区分６が58.8％、区分５が23.9％と区分５以上が８割を超えている。特に年齢階層では40歳未満では区分６で77.4、区分５で20.9％と両区分の合計が98.3％である。40～49歳の階層でも区分６で66.0％、区分５で21.1％と区分６・５で87.1％を占めている。年齢階層的には若い年代で障害程度区分が高い傾向となっている。身体障害関係の障害者支援施設利用者数総体の割合では区分４以上が93.1％である。

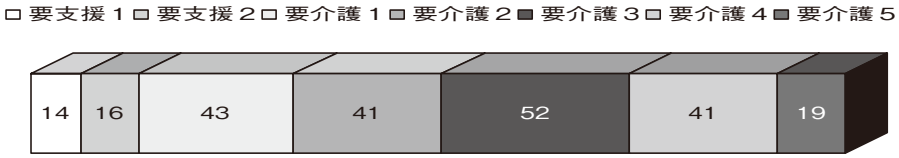
知的障害関係では障害者支援施設の利用者で区分４以上が88.7％、生活介護事業所利用者で80.4％となっている。年齢階層的には障害者支援施設で区分４以上が40歳未満で91.1％、40～49歳で93.8％であり、50歳以上で区分３以下の割合が16.4％となっている。障害者支援施設利用者数総体に占める区分３以下の割合は11.3％である。障害者支援施設では区分５・６の割合が両区分で約65％、生活介護事業所で約52％を占めている。

知的障害関係のグループホーム・ケアホーム利用者では、共同生活介護の対象基準である区分２以上が87.9％、共同生活援助の対象基準の区分１以下が12.1％の割合である。年齢階層的に区分２以上が50歳以上の利用者で88.5％、49歳以下で84.1％の割合であった。

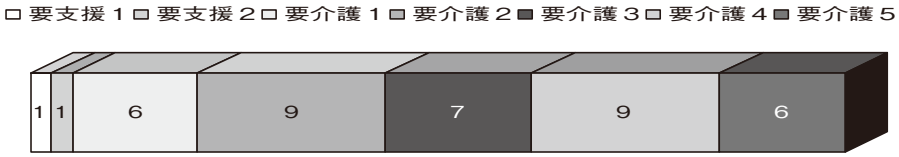
精神障害関係のグループホーム・ケアホーム事業所の利用者では区分１以下が53.6％、区分２以上が46.4％の割合である。

②要介護認定の状況

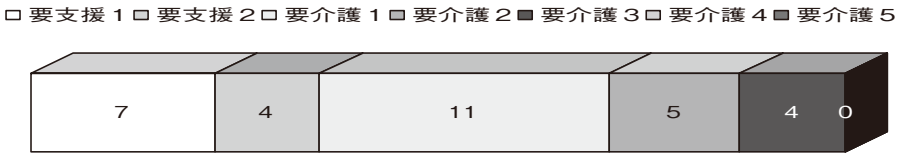
知的障害関係認定者数400人（集計対象施設・事業所利用者の1.2%）
障害者支援施設利用者126人（集計対象施設利用者の0.7%）
生活介護事業所利用者159人（集計対象事業所利用者の2.0%）
グループホーム・ケアホーム利用者115人（集計対象事業所利用者の1.6%）
〔認定者計 400 人のうち、認定区分の回答があった 226 人の区分の状況〕



身体障害関係認定者数
障害者支援施設利用者 41 人(集計対象施設利用者の 0.4%)
〔認定者計 41 人のうち、認定区分の回答があった 39 人の区分の状況〕



精神障害関係認定者数
グループホーム・ケアホーム利用者 112 人(集計対象事業所利用者の 6.5%)
〔認定者計 112 人のうち、認定区分の回答があった 31人の区分の状況 〕



要介護認定の状況では、知的障害関係で生活介護事業所の利用者の 2.0%、グループホーム・ケアホーム利用者の 1.6%、さらに精神障害関係のグループホーム・ケアホーム利用者の 6.5%が認定を受けている。

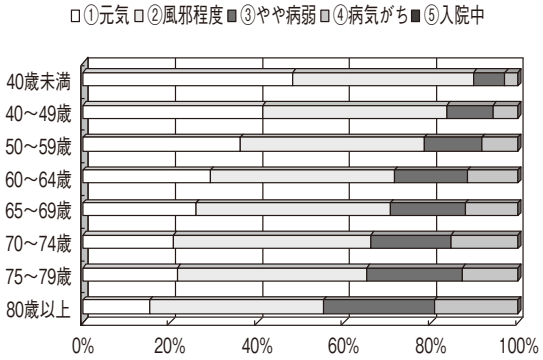
障害者支援施設の利用者では知的障害関係で 0.7%の 126 人、身体障害関係で 0.4%の 41 人であった。

③健康の状況

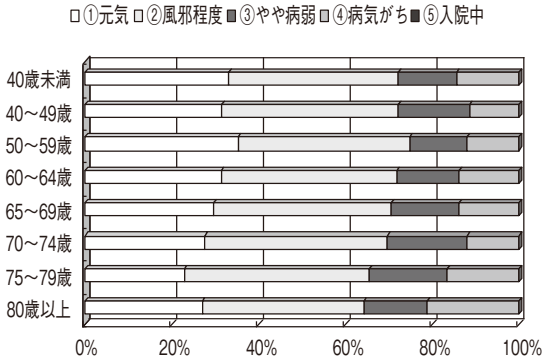
① □元気でこの1年間の病気らしい病気はない
② □ときに風邪や下痢などをする程度
③ ■やや病弱(風邪などをひき)でよく医者にかかる
④ ■ほとんど病気がちで治療を受けている
⑤ ■入院中である

障害者支援施設

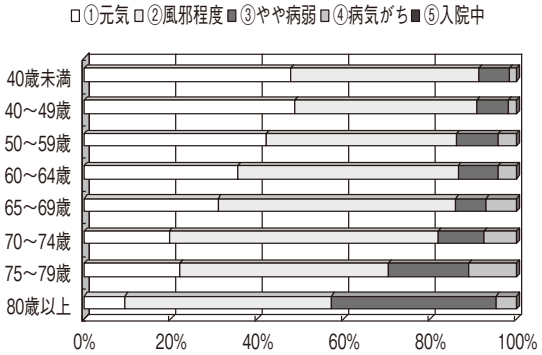
〔知的障害関係〕



〔身体障害関係〕



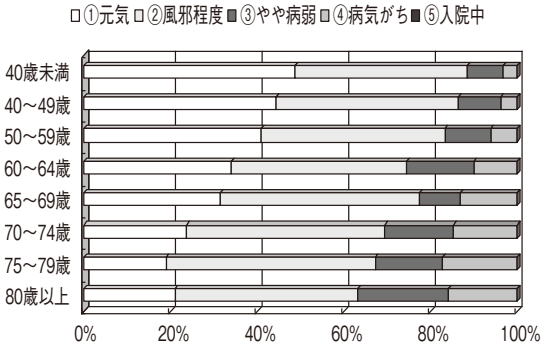
生活介護事業所〔知的障害関係〕



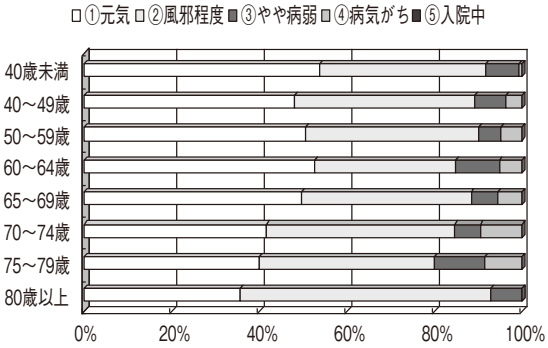
健康の状況では、「病弱でよく医者にかかる」「病気がちで治療を受けている」が知的障害と身体障害関係の支援施設利用者で約２割と割合が高い。この割合は、知的障害関係の生活介護利用者で約10%、グループホーム・ケアホーム利用者で約16%、精神障害関係のグループホーム・ケアホーム利用者で約12%であった。

グループホーム・ケアホーム事業所

〔知的障害関係〕



〔精神障害関係〕



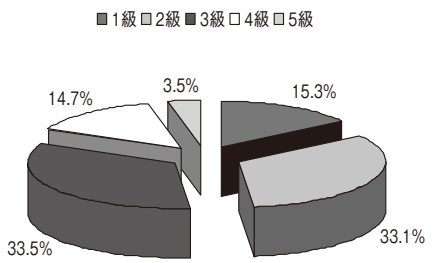
④支援の程度（日常生活面）

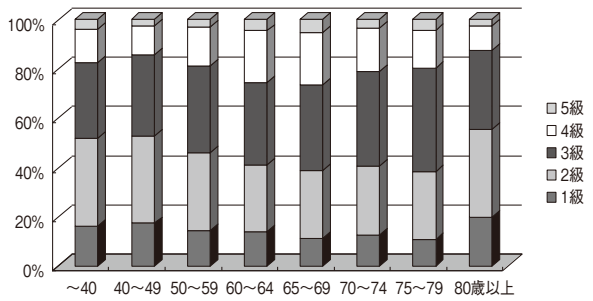
支援の程度（福祉協会版）の状況

支援の程度 ＼ 項目	1 級 常時全ての面で支援が必要	2 級 常時多くの面で支援が必要	3 級 時々又は一時的にあるいは一部支援が必要	4 級 点検，注意又は配慮が必要	5 級 ほとんど支援の必要がない
日 常 生活面	基本的生活習慣が形成されていないため，常時全ての面での介助が必要。それがないと生命維持も危ぶまれる。	基本的生活習慣がほとんど形成されていないため，常時多くの面での介助が必要。	基本的生活習慣の形成が不十分なため，一部介助が必要。	基本的生活習慣の形成が不十分ではあるが，点検助言が必要とされる程度。	基本的生活習慣はほとんど形成されている，自主的な生活態度の養成が必要。

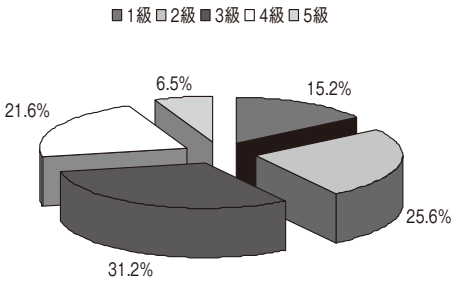
知的障害関係

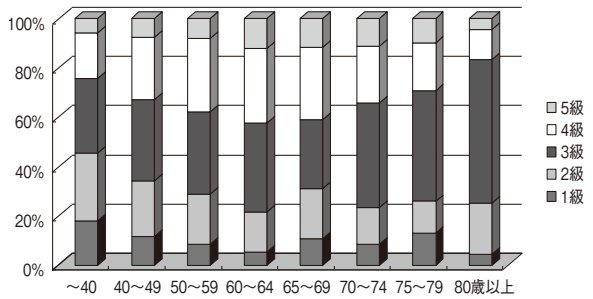
〔障害者支援施設〕



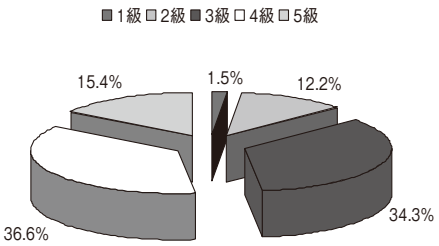


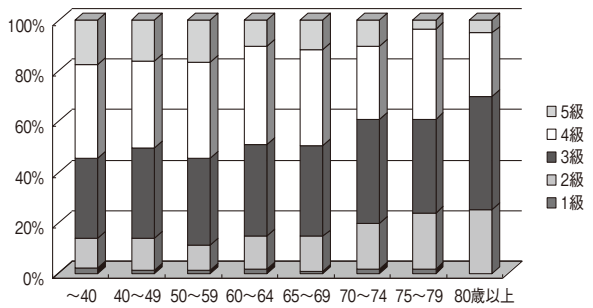
〔生活介護事業所〕





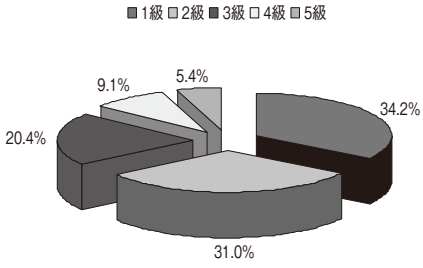
〔グループホーム・ケアホーム事業所〕

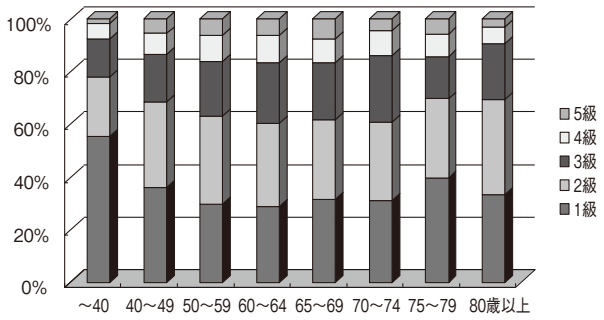




身体障害関係

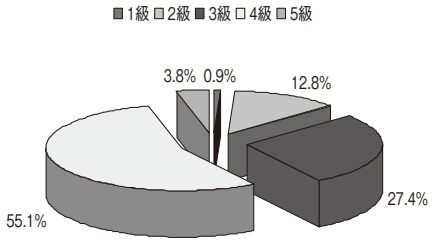
〔障害者支援施設〕

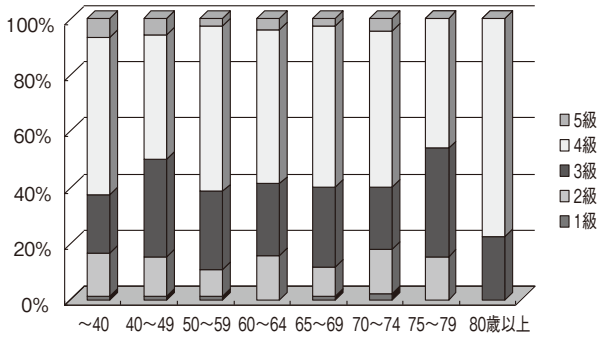




精神障害関係

〔グループホーム・ケアホーム事業所〕





日本知的障害者福祉協会の全国調査の指標をもって支援の程度を問うた。

日常生活面においては、身体障害関係の障害者支援施設で１級の「常時全ての面で支援が必要」が 34.2%、2 級の「常時多くの面で支援が必要」が 31.0%と常時の支援の必要性が高く、3 級の「一時的・一部支援」の 20.4%を加えると 85.6%が直接的な身体介助・介護を必要としている。特に 40 歳未満においては 1 級が 55.4%、2 級が 22.7%と 8 割弱が常時の身体介助や介護を要している。

知的障害関係の障害者支援施設と生活介護事業所の利用者の日常生活面の介助度合は同様の傾向を示しており、1 級が 15%程度、2 級が障害者支援施設で 33.1%、生活介護事業所で 25.6%である。特徴的には 3 級の「一時的・一部支援」が 3 割を超えている。

知的障害のグループホーム・ケアホーム事業所の利用者においては 1 級が 1.5%、2 級が 12.2%と常時の直接介助の割合は低いが、3 級の一部支援で 34.3%、4 級の「点検･注意･配慮が必要」で 36.6%と一部介助や見守りを要する割合が合わせて約 7 割となっている。

精神障害関係のグループホーム・ケアホーム事業所の利用者では 4 級の注意や見守りレベルが 55.1%と高く、1・2 級の常時の介助が 13.7% 、3 級の一部介助が 27.4%となっている。

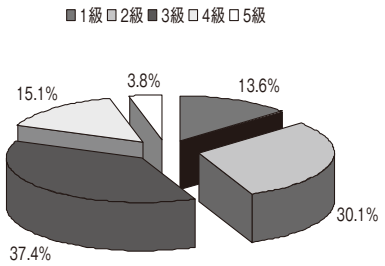
⑤支援の程度（行動面）

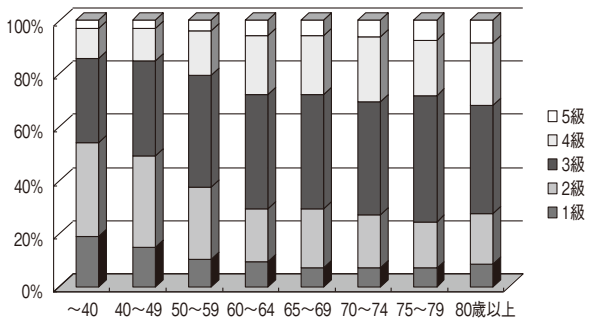
支援の程度（福祉協会版）の状況

支援の程度 ＼ 項目	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
	常時全ての面で支援が必要	常時多くの面で支援が必要	時々又は一時的にあるいは一部支援が必要	点検，注意又は配慮が必要	ほとんど支援の必要がない
行動面	多動，自他傷，拒食などの行動が顕著で常時付添い注意が必要。	多動，自閉などの行動があり，常時注意が必要。	行動面での問題に対し注意したり，時々指導したりすることが必要。	行動面での問題に対し，多少注意する程度。	行動面にはほとんど問題がない。

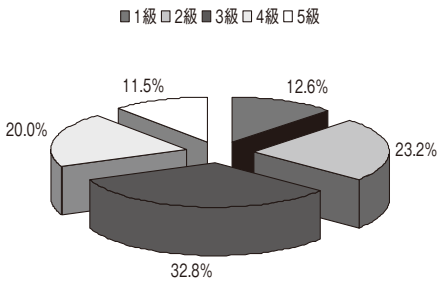
知的障害関係

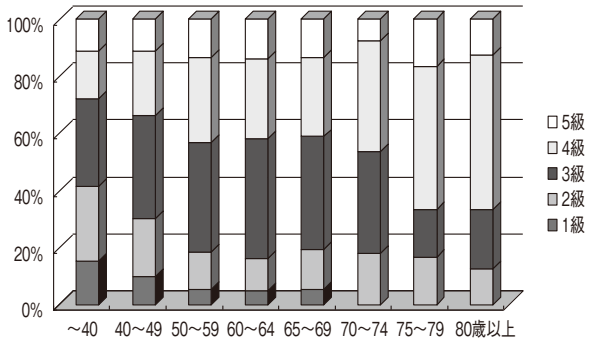
〔障害者支援施設〕



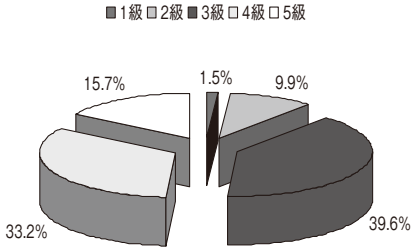


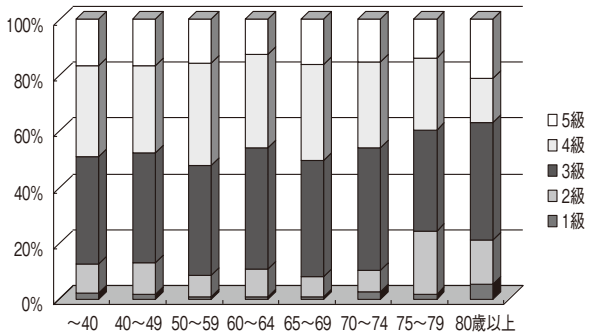
〔生活介護事業所〕





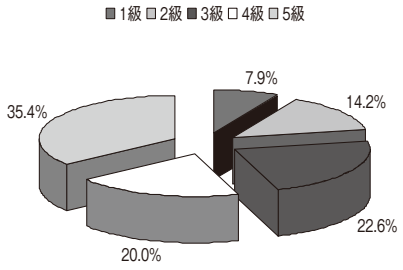
〔グループホーム・ケアホーム事業所〕

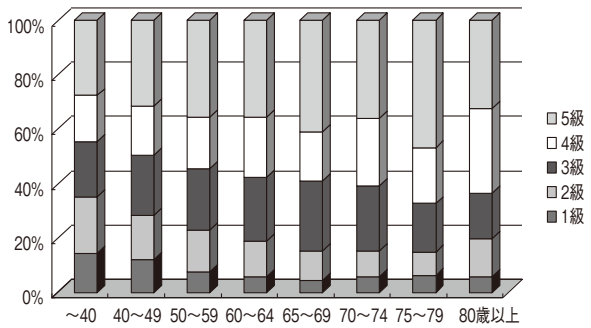




身体障害関係

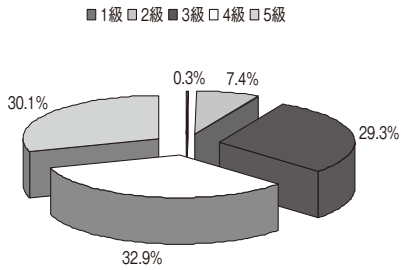
〔障害者支援施設〕

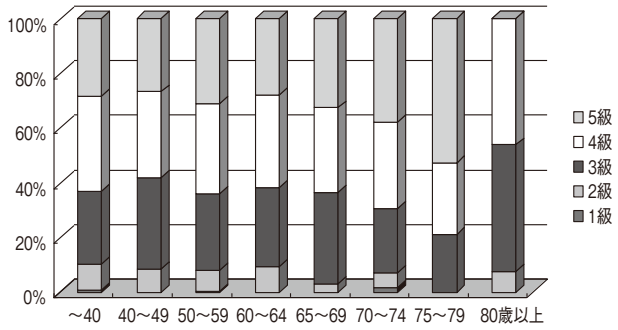




精神障害関係

〔グループホーム・ケアホーム事業所〕





行動面では、1級の「多動・自他傷・拒食などで常時の付き添いと注意」と2級の「多動・自閉などで常時の注意」を要する割合が、知的障害関係の障害者支援施設で43.7%、生活介護事業所で35.8%と高い。特に40歳未満の年齢階層でその割合は高く、障害者支援施設では1級が18.7%、2級が35.4%と1・2級で54.1%、生活介護事業所では1級と2級の合計で41.3%を示している。グループホーム・ケアホーム事業所でも1・2級の割合が11.4%ある。

身体障害関係の障害者支援施設では1・2級が22.1%、精神障害関係のグループホーム・ケアホーム事業所利用者では1級が0.3%、2級が7.4%であった。

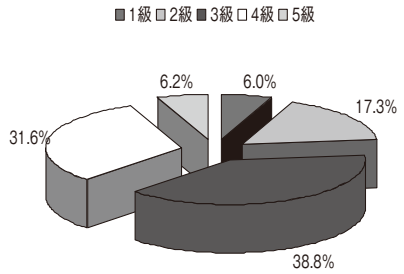
⑥支援の程度（保健面）

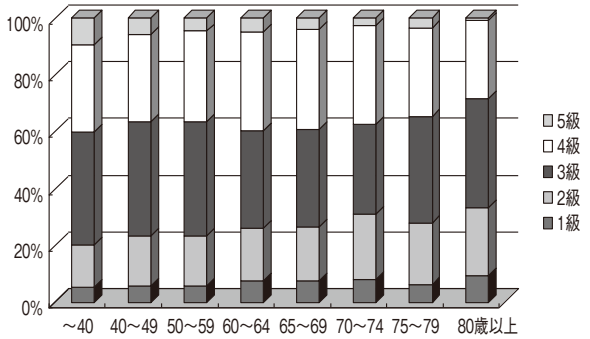
支援の程度（福祉協会版）の状況

支援の程度 ＼ 項目	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
	常時全ての面で支援が必要	常時多くの面で支援が必要	時々又は一時的にあるいは一部支援が必要	点検，注意又は配慮が必要	ほとんど支援の必要がない
保健面	身体健康に厳重な看護が必要。生命維持の危険が常にある。	身体的健康につねに注意，看護が必要。発作頻発傾向。	発作が時々あり，あるいは周期的精神変調がある等のため一時的又は時々看護の必要がある。	服薬等に対する配慮程度。	身体的健康にはほとんど配慮を要しない。

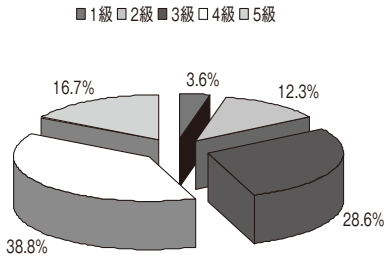
知的障害関係

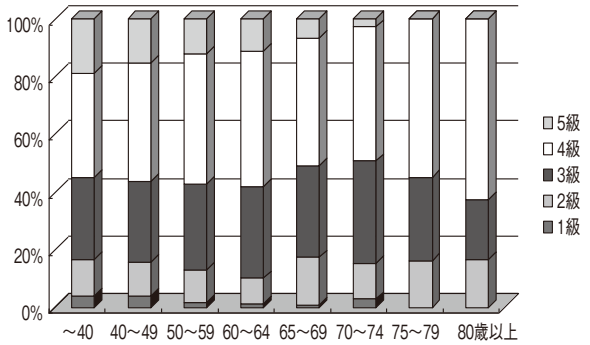
〔障害者支援施設〕



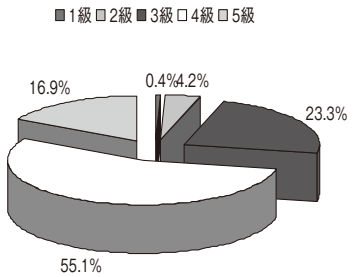


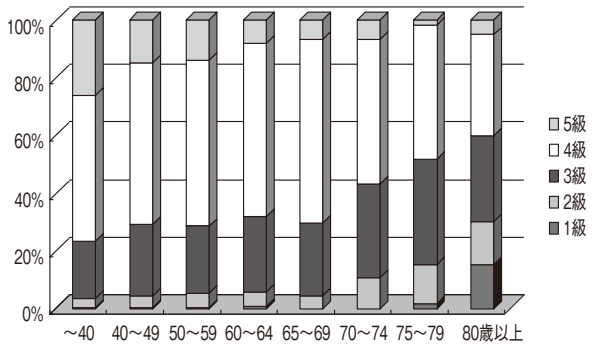
〔生活介護事業所〕





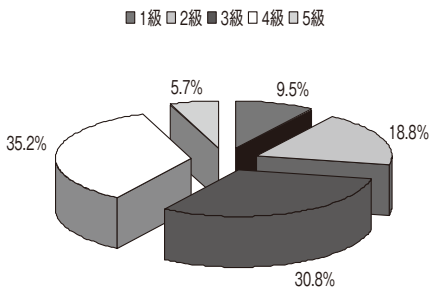
〔グループホーム・ケアホーム事業所〕

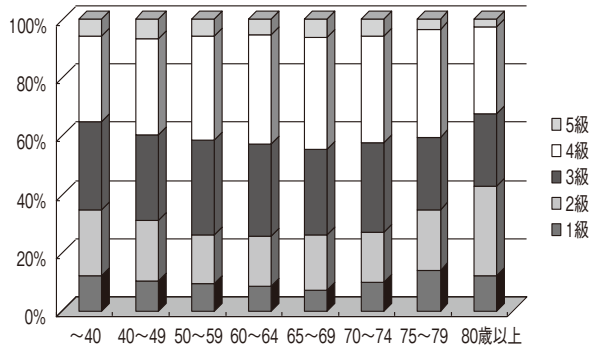




身体障害関係

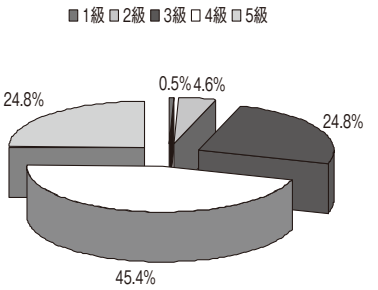
〔障害者支援施設〕

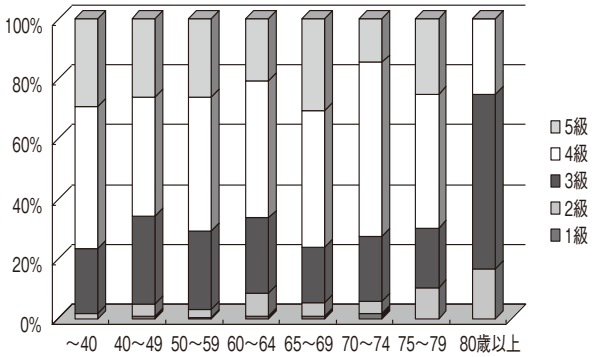




精神障害関係

〔グループホーム・ケアホーム事業所〕





知的障害関係の障害者支援施設においては、1級の「厳重な看護」と2級の「常時の注意と看護」を要する割合がそれぞれ6.0%、17.3%と日常的に保健面での看護を要するものが23.3%に上り、さらに3級の「ときどきの発作や周期的精神変調」を見せるものが38.8%となっている。生活介護事業所でも日常的看護を要する1・2級があわせて約16%を占め、3級も28.6%に上る。

知的障害関係のグループホーム・ケアホーム事業所でも3級の「ときどきの発作や周期的精神変調」をみせるものが23.3%を占める。

身体障害関係の障害者支援施設では、日常的看護の1級で9.5%、2級で18.8%と割合が高い。発作や周期的な精神変調等をみせるものも約3割に上る。

精神障害関係のグループホーム・ケアホーム利用者では日常的な看護が約5%、発作や周期的精神変調による看護を要するものが24.8%となっている。

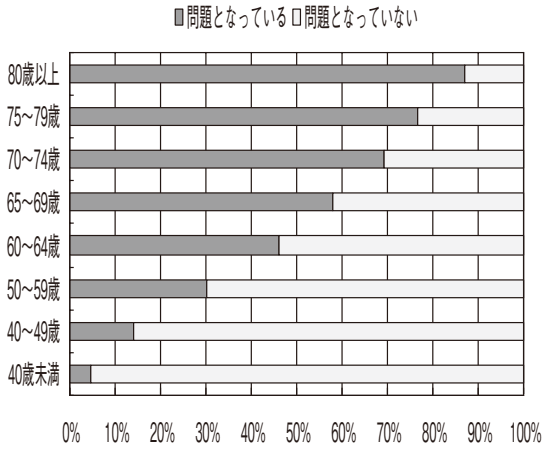
（3）高齢化・老化（早期退行含む）の状況

①高齢化・老化及び早期退行など問題なっている数

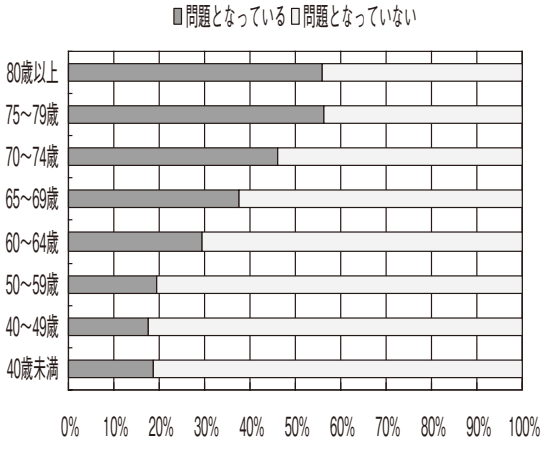
（上段：問題となっている人数　下段：対象者数）

事業種別 ＼ 事業種別	知的障害関係	身体障害関係	精神障害関係	計
障害者支援施設	3,676人(21.7%) /16,956人	1,948人(21.2%) /9,175人		5,624人(21.5%) /26,131人
生活介護事業所	911人(11.2%) /8,138人			911 人(11.2%) /8,138 人
グループホーム ケアホーム	1,077 人(14.6%) /7,361 人		198人(11.6%) /1,700人	1,275 人(14.1%) /9,061 人
計	5,664人(17.4%) /32,455人	1,948人(21.2%) /9,175人	198人(11.6%) /1,700人	7,810 人(18.0%) /43,330 人

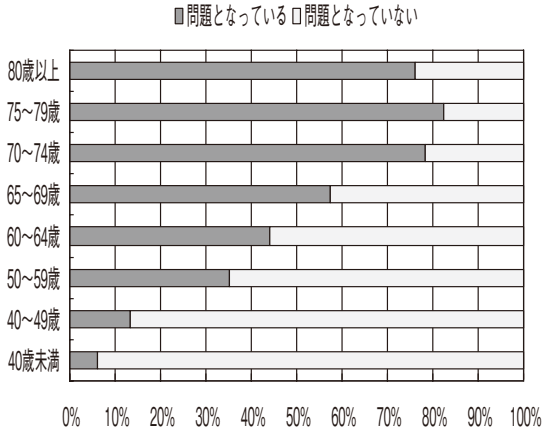
障害者支援施設〔知的障害関係〕



〔身体障害関係〕

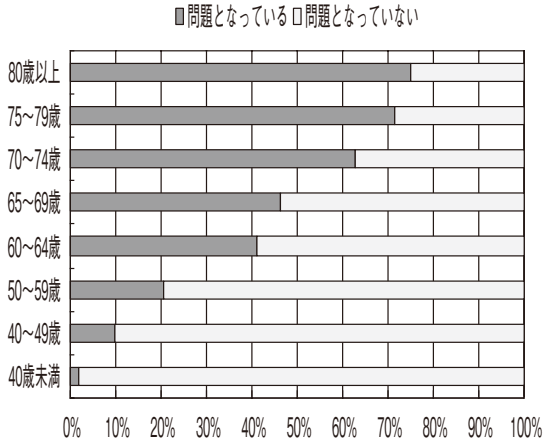


生活介護事業所〔知的障害関係〕

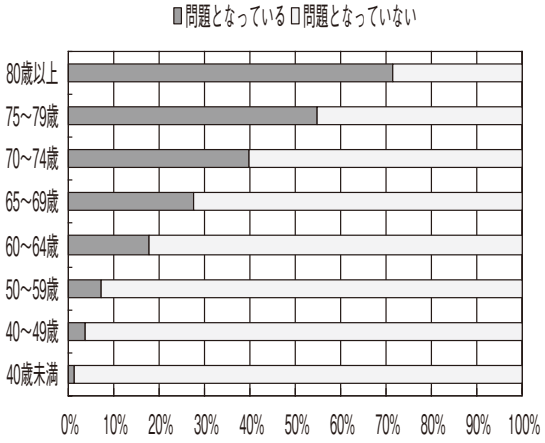


グループホーム・ケアホーム事業所

〔知的障害関係〕



〔精神障害関係〕



この調査の対象の施設・事業所を利用する人の 65 歳以上の割合は、知的障害関係で 9.3％、身体障害で 28.1％、精神障害で 22.8％である。知的障害関係施設・事業所の利用者は年齢的に早期に「健康上の問題」を抱えることによるためか、身体・精神障害関係に比べ 65 歳以上の利用割合が低い。これに対して、老化や早期退行などによって日常生活に問題を抱えている割合は知的障害関係施設・事業所利用者の 17.4％、身体障害関係（障害者支援施設）で 21.2％、精神障害関係（グループホーム・ケアホーム）で 11.6％である。事業種別では障害者支援施設の利用者で割合が高く、約 5 人に 1 人の 21.5％が老化や早期退行の問題を有している。

年齢階層と施設・事業所の種別ごとにみると、知的障害関係の障害者支援施設においては、50 代で老化や早期退行が問題となっている割合が 3 割に達し、60 ～ 64 歳の層で 45.9％、65 ～ 69 歳の層で 57.6％の利用者が問題を抱えている。知的障害の生活介護事業所でも同様の傾向を示している。

身体障害の障害者支援施設で老化や早期退行の割合が 3 割を超える年齢階層は 60 ～ 64 歳の層で、65 ～ 69 歳で 36.9％、70 ～ 74 歳で 44.8％である。グループホーム・ケアホーム事業所の利用者では、知的障害の 50 歳代で約 2 割が老化と早期退行をみせ、60 ～ 64 歳の層で 40.9％、65 ～ 69 歳で 46.0％を占める。一方、精神障害者のグループホーム・ケアホーム事業所の利用者では、50 歳代 7.2％、60 ～ 64 歳 17.7％、65 ～ 69 歳 27.4％である。また、早期退行については、40 ～ 49 歳の年齢階層で知的障害の障害者支援施設利用者の 13.8％、生活介護事業利用者の 13.2％、グループホーム・ケアホーム利用者の 9.8％が問題をみせている。同様に、身体障害の障害者支援施設利用者でも 49 歳以下の 17.7％が問題を抱えているとの集計結果であった。

以下、老化や早期退行が問題となっている人の状況で傾向を記す。

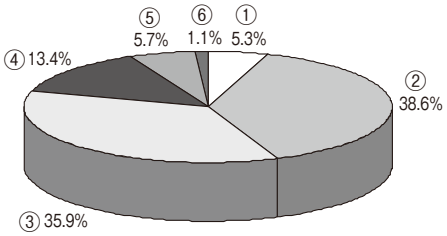
②毎日の行動の範囲

グループホーム・ケアホーム事業所の利用者においては行動の範囲が広く、「生活圏域外への外出」や「日常の散歩」をしている人が約 8 割を占める。

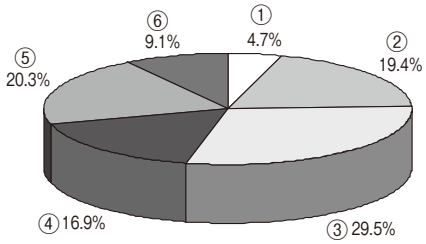
生活介護事業所利用者においては、「生活圏域外への外出」が 13.8%、「日常の散歩」が 38.6%である。一方、障害者支援施設利用者では、「行動が居住棟の中」、あるいは「居室中心」が知的障害並びに身体障害で 4 割を超えている。「ほとんど寝たきりで移動は介護」と「寝たきり」が知的障害で約 7%、身体障害で約 30%を占めている。

①□施設敷地外（あるいは家庭生活での生活圏外）への外出も見られるなど、行動は活発であり危なげはない
②□普通に行動はしているが、その範囲は生活寮の周辺、あるいは家庭では、日常の散歩等が行われている生活空間に限られている
③□行動はほとんどホーム（居住棟）あるいは家庭のなかである
④■動きは少なく、居室中心である
⑤□ほとんど寝たきり、移動は介助のもとで行われる
⑥■寝たきりである

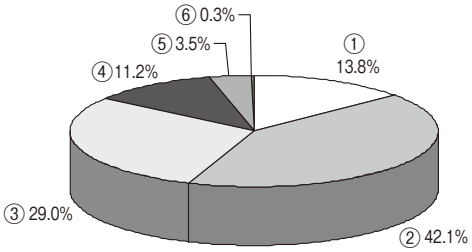
障害者支援施設〔知的障害関係〕



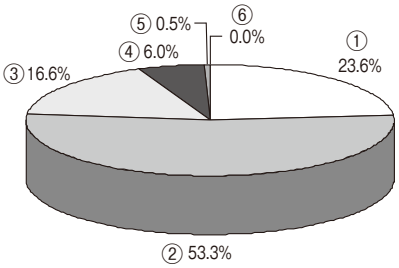
〔身体障害関係〕



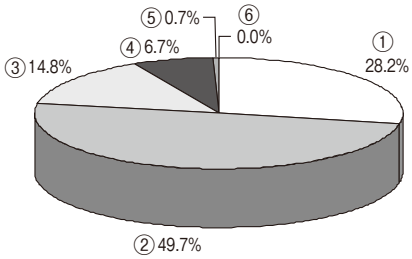
生活介護事業所〔知的障害関係〕



グループホーム・ケアホーム事業所
〔知的障害関係〕

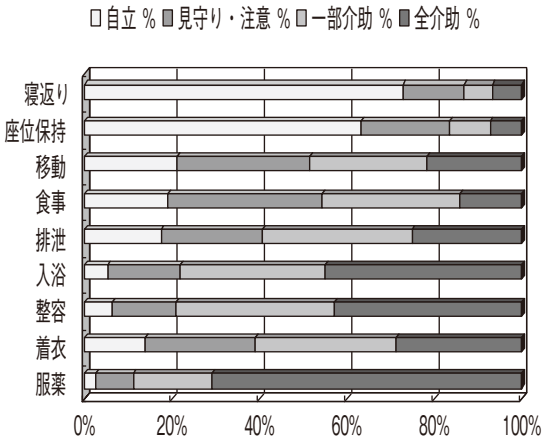


〔精神障害関係〕

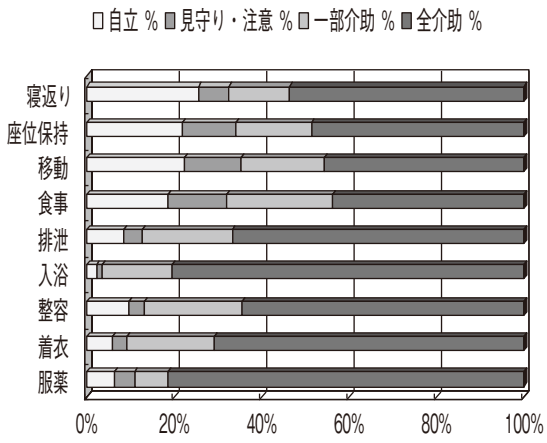


③日常生活動作の状況

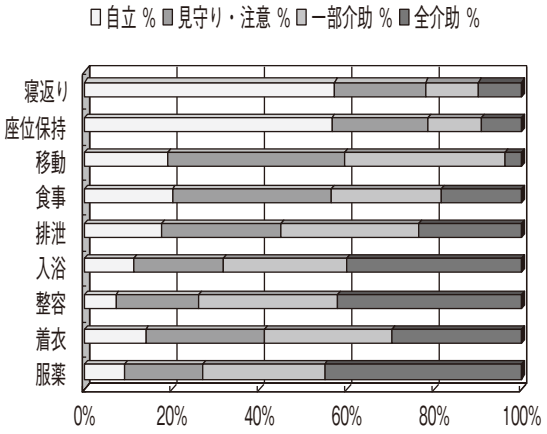
障害者支援施設〔知的障害関係〕



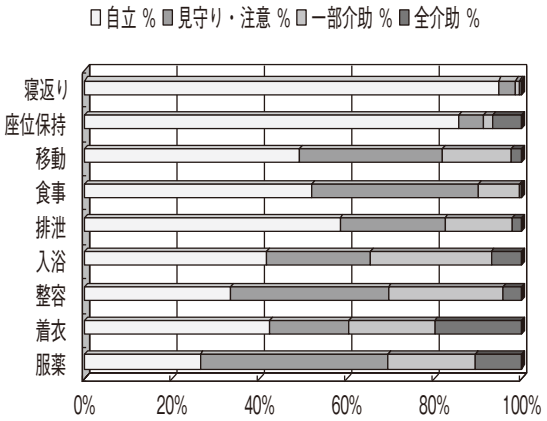
〔身体障害関係〕



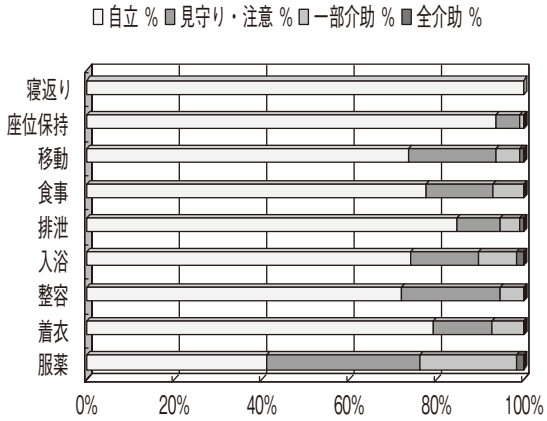
生活介護事業所〔知的障害関係〕



グループホーム・ケアホーム事業所〔知的障害関係〕



〔精神障害関係〕



日常生活動作の各項目においては、身体障害関係の障害者支援施設の利用者で全介助の割合が高い。特に全介助の割合が高いのは「入浴」「服薬」「着衣」「排泄」「整容」の項目で利用者の6割を越えている。全介助に一部介助を加えると全ての項目で6割を超え、「入浴」においては96.5％に達し、「服薬」89.1％、「着衣」90.8％、「排泄」87.4％、「整容」86.8％である。

日常生活動作の介助割合：身体障害関係/障害者支援施設

日常活動動作	自立	見守り・注意	一部介助	全介助
寝返り	25.5%	6.9%	13.8%	53.7%
座位保持	22.0%	12.3%	17.2%	48.6%
移動	22.3%	13.0%	19.1%	45.7%
食事	18.6%	13.4%	24.3%	43.7%
排泄	8.5%	4.1%	20.7%	66.7%
入浴	2.2%	1.3%	16.0%	80.5%
整容	9.6%	3.6%	22.3%	64.5%
着衣	5.9%	3.3%	20.0%	70.8%
服薬	6.3%	4.7%	7.6%	81.5%

次に介助の度合いが高いのは知的障害関係の障害者支援施設で、その介助割合は次のとおりである。一部介助と全介助を合わせた割合は「入浴」78.1％、「服薬」88.8％、「着衣」60.8％、「排泄」59.3％、「整容」79.0％となっている。また、各項目にわたって見守り・注意の割合が高いのが特徴である。「服薬」においては約97％、「入浴」や「整容」で約95％、「着衣」で約86％、「排泄」と「食事」「移動」で約80％が見守り・注意以上の介助レベルにある。

日常生活動作の介助割合：知的障害関係/障害者支援施設

日常活動動作	自立	見守り・注意	一部介助	全介助
寝返り	72.8%	14.0%	6.5%	6.7%
座位保持	63.3%	20.3%	9.2%	7.2%
移動	21.2%	30.4%	26.7%	21.7%
食事	19.0%	35.3%	31.6%	14.1%
排泄	17.5%	23.2%	34.2%	25.1%
入浴	5.3%	16.6%	33.2%	44.9%
整容	6.4%	14.6%	36.2%	42.8%
着衣	13.9%	25.2%	32.2%	28.6%
服薬	2.5%	8.7%	18.0%	70.8%

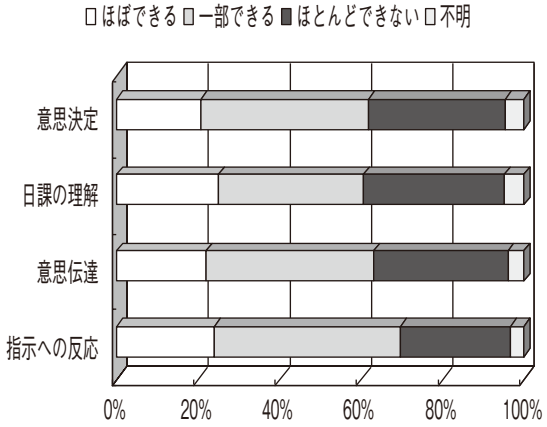
知的障害関係の生活介護事業所も知的障害の障害者支援施設と同様な見守り・注意レベル以上の割合を示しているが、全般に全介助の割合よりも見守り・注意と一部介助の割合が高くなっている。

グループホーム・ケアホーム事業所の利用者においては他の調査対象施設・事業所の利用者と比べると自立度合いが高い。しかし、知的障害の事業所においては、入浴、整容、着衣、服薬、移動の項目で5割を越えて、食事、排泄の約4割以上が見守り・注意以上のレベルにある。

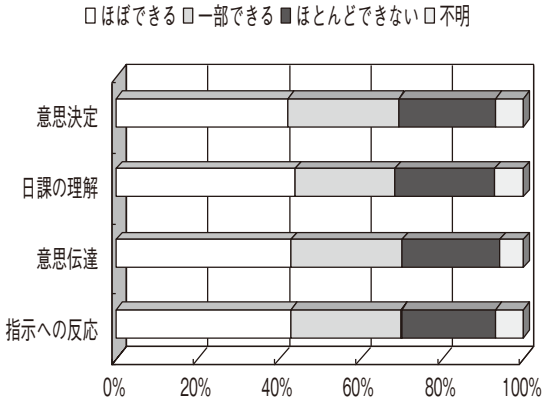
④日常の意思疎通等の状況

障害者支援施設

〔知的障害関係〕

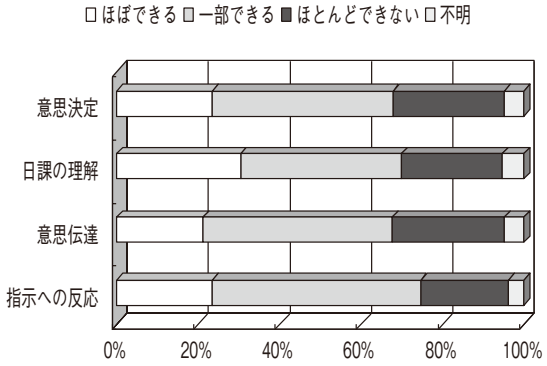


〔身体障害関係〕



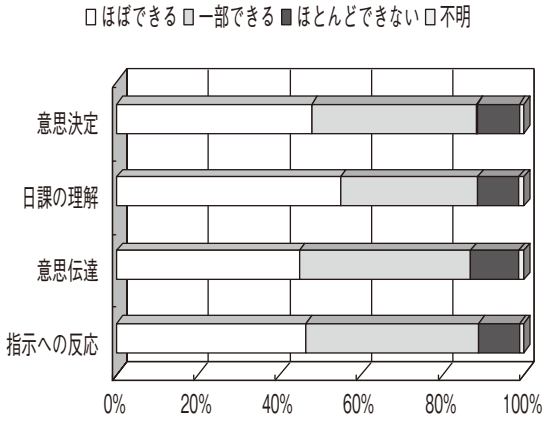
生活介護事業所

〔知的障害関係〕

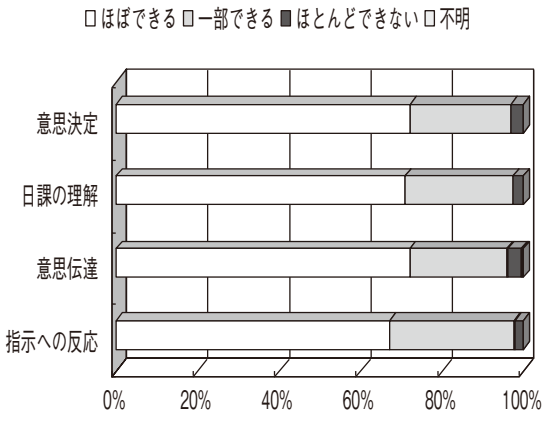


グループホーム・ケアホーム事業所

〔知的障害関係〕



〔精神障害関係〕



知的障害関係の施設・事業所の利用者の日常的な意思疎通などの状況は前述のグラフ及び次の表のとおりである。障害者支援施設では、「意思決定」「日課の理解」「意思伝達」において約3人に1人が「ほとんどできない」とされ、「一部できる」を合わせて8割程度に意思疎通面での困難性を抱えている。生活介護事業所においても障害者支援施設と同様な状況である。これに対して、グループホーム･ケアホーム事業所の利用者の約8割は意思疎通が「ほぼできる」「一部できる」としているが、「ほとんどできない」も約1割程度みられる。

	日常の意思疎通の状況 知的障害関係	ほぼできる	一部できる	ほとんど できない	不明
障害者支援施設	①意思決定	17.8%	44.2%	33.1%	4.9%
	②日課の理解	21.2%	39.2%	33.6%	6.0%
	③意思伝達	17.1%	46.6%	32.1%	4.1%
	④指示への反応	19.2%	48.0%	29.1%	3.7%
生活介護	①意思決定	19.3%	48.0%	29.0%	3.7%
	②日課の理解	22.5%	43.1%	29.3%	5.1%
	③意思伝達	18.4%	50.2%	27.3%	4.1%
	④指示への反応	18.4%	50.5%	26.8%	4.3%
共同生活	①意思決定	35.9%	51.5%	12.1%	0.5%
	②日課の理解	52.4%	37.7%	9.4%	0.5%
	③意思伝達	40.6%	47.4%	11.5%	0.5%
	④指示への反応	39.6%	50.3%	9.8%	0.3%

身体障害関係の障害者支援施設利用者においては、「ほぼできる」が各項目とも4割を超えているが、「一部できる」と「ほとんどできない」が各項目ともそれぞれ4人に1人程度みられ約5割が意思疎通面で課題を抱えている。

精神障害関係のグループホーム・ケアホーム事業所利用者では、各項目とも約7割が「ほぼできる」となっており、意思疎通に困難性が伴うのは約3割程度である。

⑤問題行動の状況（複数該当あり）

知的障害関係施設・事業所の利用者の問題行動の状況として次のような回答があった。

まず、老化や早期退行を抱える障害者支援施設を利用する3,676人を母数として、「外出して戻れない」が87.5%、「失禁」が64.1%と高く、続いて「大声」が40.1%、「暴言暴行」が39.9%。

生活介護事業所の利用者では、911人の43.0%の利用者が「失禁」行為があり35.5%が「外出して戻れない」状況にある。また、「大声」30.8%、「自傷」行為が30.6%、「暴言暴行」が23.8%、「睡眠障害」が20.6%、「器物破損」17.1%と行動障害的な行為が続く。

グループホーム・ケアホーム事業所1,077人の問題行動としては、「外出して戻れない」29.6%、「失禁」29.4%、「暴言暴行」が29.9%、「大声」が19.9%、「被害妄想」18.3%、「幻視幻聴」が10.0%の利用者でみられるとしている。

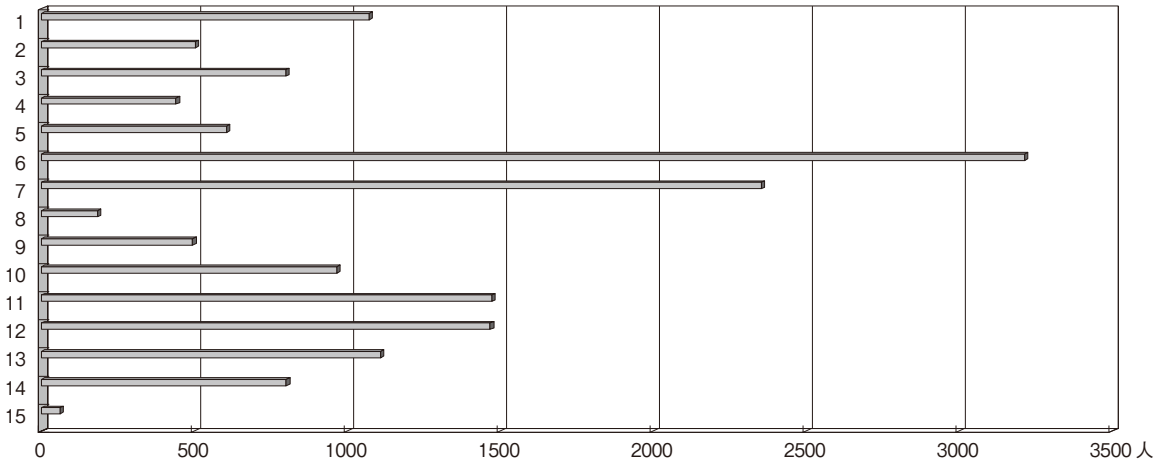
〔問題行動〕

1　睡眠障害　　2　昼夜逆転　　3　被害妄想等　　4　幻視幻聴　　5　常時の徘徊

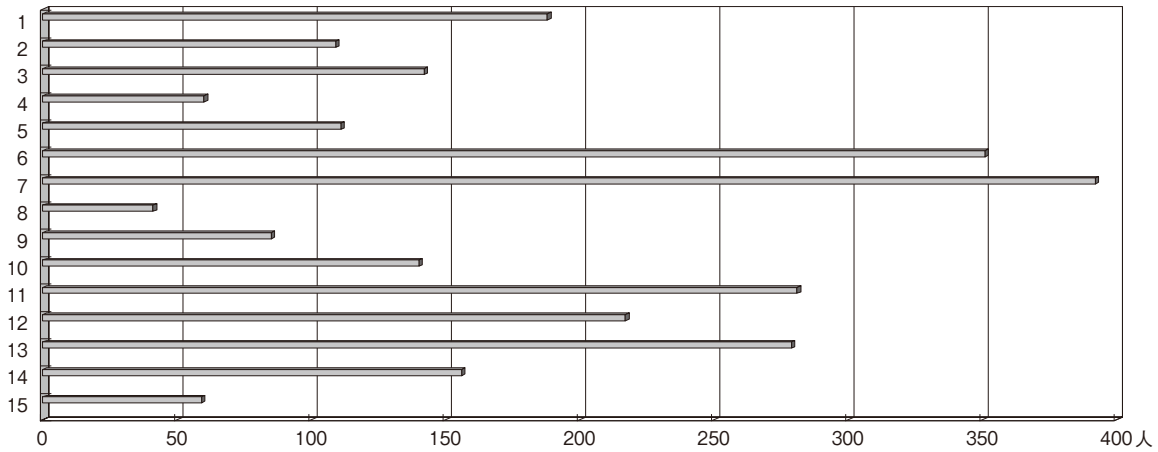
6　外出して戻れない　　7　失禁　　8　性的な異状行動　　9　異食行為

10 不潔行為　　11 大声　　12 暴言暴行　　13 自傷　　14 器物破損　　15 その他

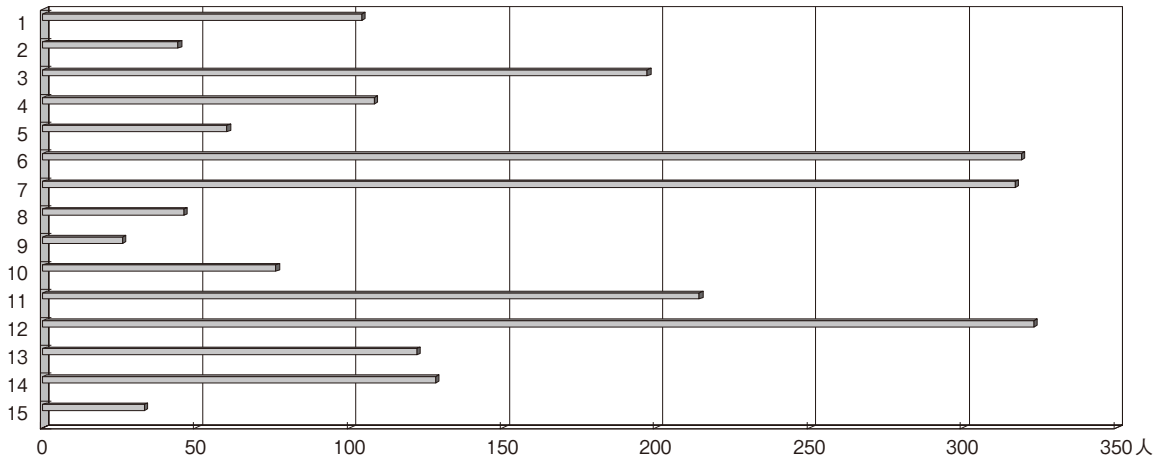
障害者支援施設〔知的障害関係〕老化・早期退行3,676人



生活介護事業所〔知的障害関係〕老化・早期退行911人



グループホーム・ケアホーム事業所〔知的障害関係〕老化・早期退行1,077人



〔問題行動〕

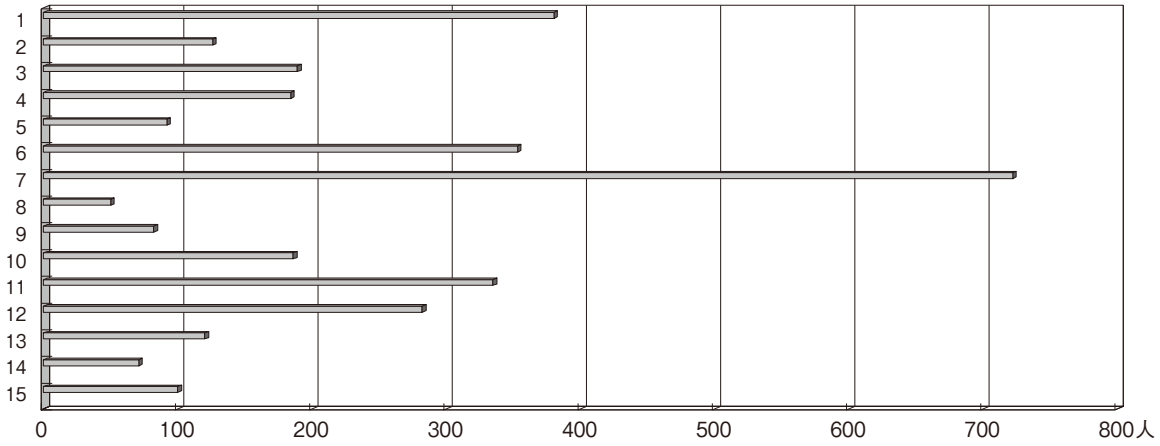
1　睡眠障害　　2　昼夜逆転　　3　被害妄想等　　4　幻視幻聴　　5　常時の徘徊

6　外出して戻れない　　7　失禁　　8　性的な異状行動　　9　異食行為

10 不潔行為　　11 大声　　12 暴言暴行　　13 自傷　　14 器物破損　　15 その他

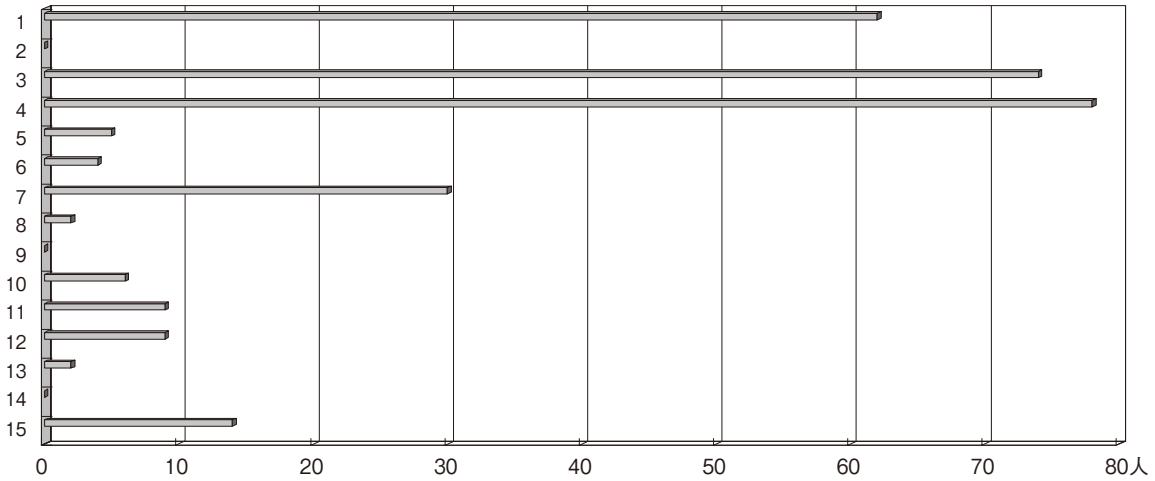
身体障害の支援施設の利用者1,948人では、37.1％の利用者が「失禁」があるとされ、「睡眠障害」が19.5％、「外出して戻れない」18.1％、「大声」17.2％、「暴言暴行」14.5％となっている。

⑥障害者支援施設〔身体障害関係〕老化・早期退行 1,948 人



精神障害関係のグループホーム・ケアホーム事業所（老化・早期退行198人）では、「幻視幻聴」がみられる人が39.4％、「被害妄想等」が37.4％、「睡眠障害」31.3％、「失禁」15.2％の割合で問題行動を有しているとしている。

⑦グループホーム・ケアホーム事業所〔精神障害関係〕老化・早期退行 198 人



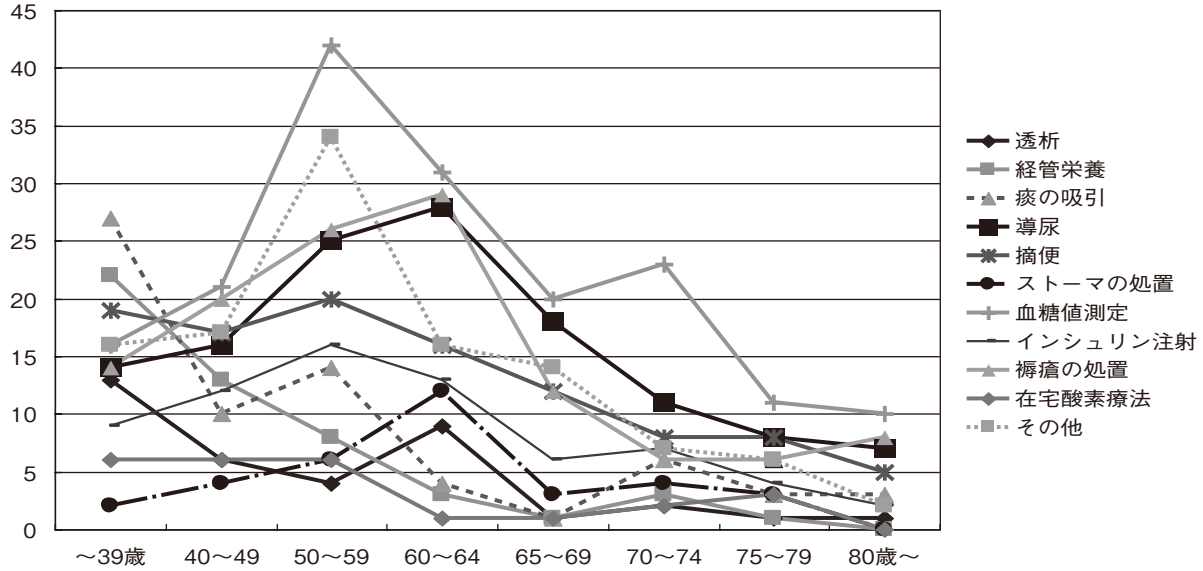
⑧医療的ケアが必要な人の数（複数該当あり）

知的障害関係の施設・事業所の利用者で老化や早期退行がみられる 5,664 人では、医療的ケアを必要とする割合は次の表のとおり。「導尿」の割合は全体の 2.2％の 127 人であるが、このうちの 99 人は障害者支援施設の利用者である。同様に「摘便」の 105 人（全体の 1.9％）中 87 人が、「血糖値測定」174 人（3.1％）中 100 人が、及び「褥瘡の処置」121 人（2.1％）中 96 人が障害者支援施設の利用である。

また、「経管栄養」51 人中 21 人が、「痰の吸引」68 人中 24 人が 40 歳未満の生活介護事業所の利用者である。グループホーム・ケアホーム事業所の利用者においては「血糖値測定」が 56 人となっている。

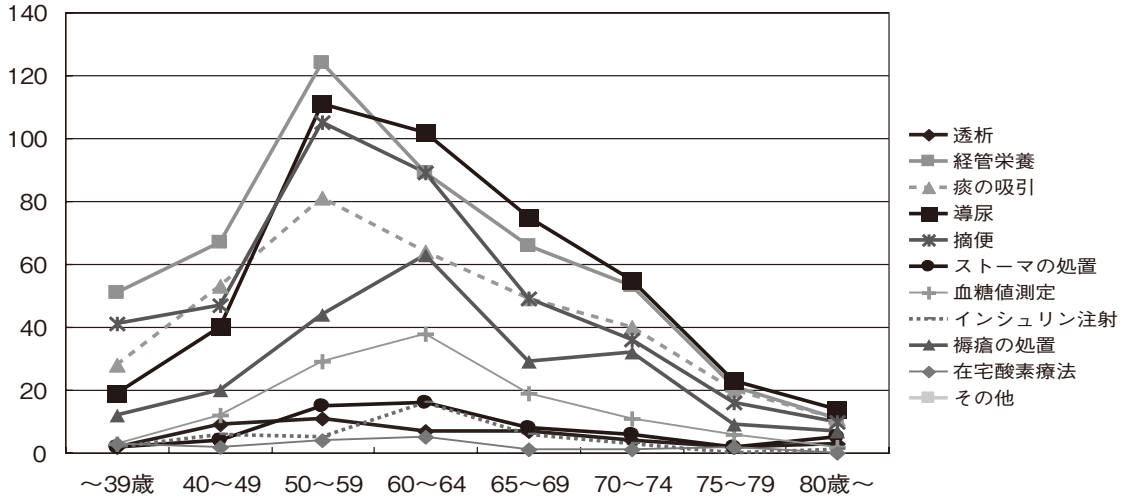
医療的ケアの必要な人の数/知的障害：対象者数老化・早期退行5,664人

年齢階層	40 歳未満	40～49 歳	50～59 歳	60～64 歳	65～69 歳	70～74 歳	75～79 歳	80 歳以上	計
老化・早期退行の人数	507	883	1,364	1,111	715	596	322	166	5,664
透析	13	6	4	9	1	2	1	1	37
経管栄養	22	13	8	3	1	3	1	0	51
痰の吸引	27	10	14	4	1	6	3	3	68
導尿	14	16	25	28	18	11	8	7	127
摘便	19	17	20	16	12	8	8	5	105
ｽﾄｰﾏの処置	2	4	6	12	3	4	3	0	34
血糖値測定	16	21	42	31	20	23	11	10	174
ｲﾝｼｭﾘﾝ 注射	9	12	16	13	6	7	4	2	69
褥瘡の処置	14	20	26	29	12	6	6	8	121
在宅酸素療法	6	6	6	1	1	2	3	0	25
その他	16	17	34	16	14	7	6	2	112



医療的ケアの必要な人の数/身体障害:対象者数老化・早期退行1,948人

年齢階層	40 歳未満	40～49 歳	50～59 歳	60～64 歳	65～69 歳	70～74 歳	75～79 歳	80 歳以上	計
老化・早期退行の人数	155	188	353	384	363	284	154	67	1,948
透析	2	9	11	7	7	4	2	3	45
経管栄養	51	67	124	89	66	53	21	11	482
痰の吸引	28	53	81	64	49	40	20	11	346
導尿	19	40	111	102	75	55	23	14	439
摘便	41	47	105	89	49	36	16	10	393
ｽﾄｰﾏの処置	2	4	15	16	8	6	2	5	58
血糖値測定	3	12	29	38	19	11	6	2	120
ｲﾝｼｭﾘﾝ 注射	2	6	5	16	6	3	0	1	39
褥瘡の処置	12	20	44	63	29	32	9	7	216
在宅酸素療法	3	2	4	5	1	1	2	0	18
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0



老化や早期退行を問題として抱えている身体障害関係の障害者支援施設利用者 1,948 人で医療的ケアとして「経管栄養」を必要とする人が 24.7%、「導尿」が 22.5%、「摘便」が 20.2%、「痰の吸引」が 17.8%、「褥瘡の処置」11.1%、「血糖値測定」が 6.2%などとなっている。特に 50 代での「経管栄養」「導尿」「摘便」「痰の吸引」さらには 60 歳以降の「褥瘡の処置」でその必要性が高くなっている。

一方、精神障害関係のグループホーム・ケアホームの利用者 1,349 人で老化や早期の退行を抱えているのは 198 人であるが、そのうち医療的ケアを必要としている人が「血糖値測定」で 9 人、「インシュリン注射」で 5 人などとなっている。

医療的ケアの必要な人の数/精神障害：対象者数老化・早期退行198人

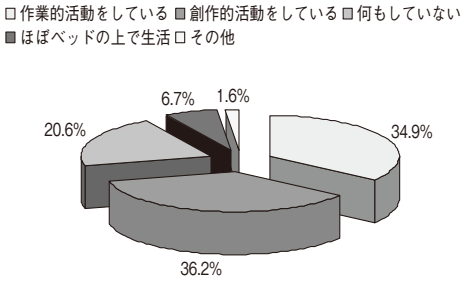
年齢階層	40 歳未満	40～49 歳	50～59 歳	60～64 歳	65～69 歳	70～74 歳	75～79 歳	80 歳以上	計
透析	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経管栄養	0	0	0	0	0	0	0	0	0
痰の吸引	0	0	0	0	0	0	0	0	0
導尿	0	0	0	0	0	0	0	0	0
摘便	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ｽﾄｰﾏの処置	0	0	0	1	0	0	0	0	1
血糖値測定	0	0	3	3	0	2	1	0	9
ｲﾝｼｭﾘﾝ注射	0	0	2	1	0	1	1	0	5
褥瘡の処置	0	0	0	0	1	0	0	0	1
在宅酸素療法	0	0	0	0	0	1	0	0	1
その他	0	0	0	8	4	5	0	0	17

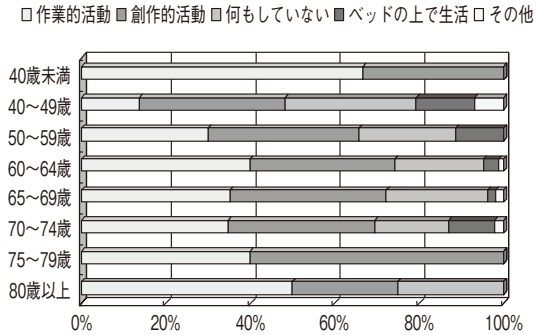
⑨主な日中の過ごし方

老化・早期退行がみられる知的障害関係の施設・事業所利用者の日中の過ごし方のグラフが次のとおり。各年齢階層の平均で「作業的活動」が 53.1%、「創作的活動」が 31.5%、「何もしていない」11.1%、「ほぼベッドの上」が 1.4%となっている。各年齢階層とも作業的活動や創作的活動をしている割合が高い。

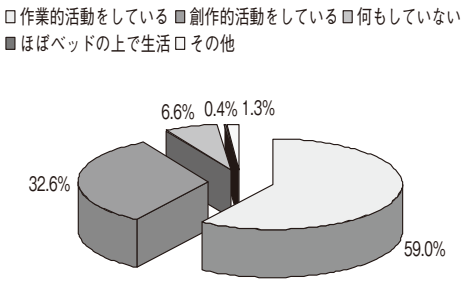
知的障害関係

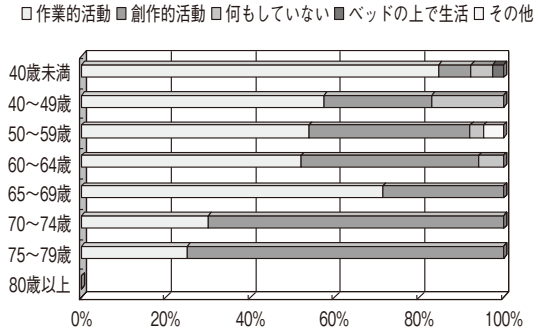
〔障害者支援施設〕





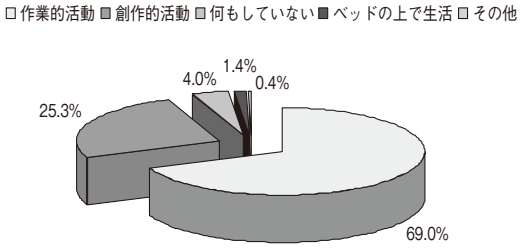
〔生活介護事業所〕

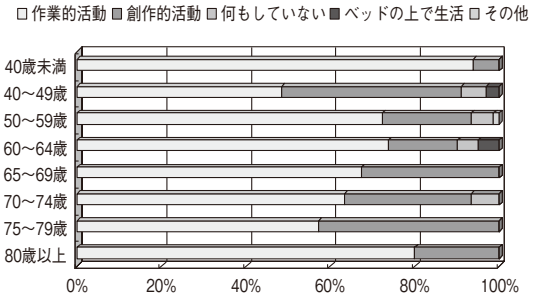




知的障害関係

〔グループホーム・ケアホーム事業所〕

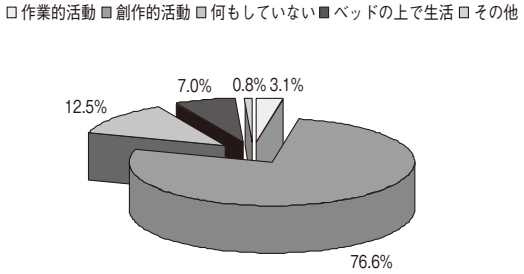


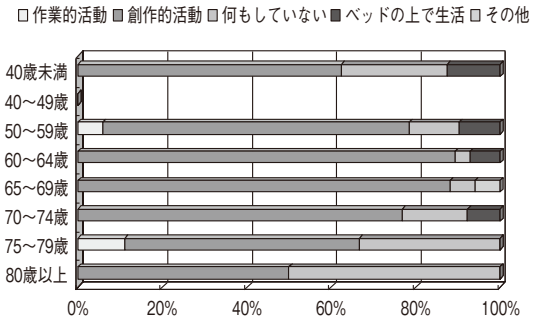


身体障害関係の障害者支援施設においては、各年齢階層の平均で「作業的活動」が 3.1%、「創作的活動」が 76.6%、「何もしていない」12.5%、「ほぼベッド上」が 7.0%となっている。

身体障害関係

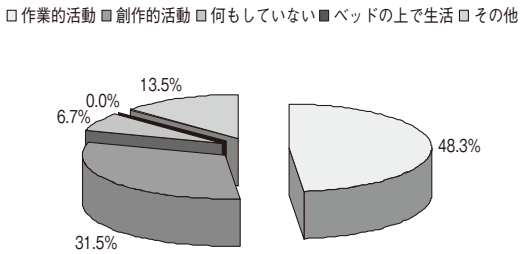
〔障害者支援施設〕

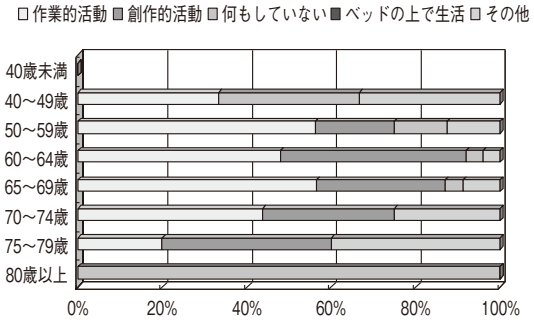




精神障害関係

〔グループホーム・ケアホーム事業所〕





精神障害関係のグループホーム･ケアホーム事業所利用者においては、各年齢階層の平均で「作業的活動」が 48.3%、「創作的活動」が 31.5%、「何もしていない」6.7%、「その他」13.5%となっている。

⑩高齢化・老化及び早期退行等が問題となっている人に対する特別な日中活動プログラムの有無（この設問に対する回等は集計対象施設・事業所全てが対象）

高齢化・老化及び早期の退行に対する日中活動プログラムの有無については、知的障害関係の障害者支援施設で「特別な日中活動プログラムがある」とするものが285施設のうち65施設（22.8%）、「検討中もしくは今後作成予定」が81施設（28.4%）と約半数の施設が特別な日中活動プログラムがある、または今後作成予定としている。生活介護事業所で「ある」は11.0%、グループホーム・ケアホーム事業所では5.0%である。

高齢化・老化及び早期退行の日中プログラムの有無/知的障害関係施設・事業所数

高齢化・老化及び早期退行に対する特別な日中活動プログラムの有無		日中活動プログラムはない	検討中・今後作成予定	特別な日中活動プログラムがある	対象人員	無回答	計
知的障害関係施設	障害者支援施設	118	81	65	1,185	21	285
		41.4%	28.4%	22.8%		7.4%	100.0%
	生活介護	124	41	25	295	37	227
		54.6%	18.1%	11.0%		16.3%	100.0%
	GHCH	143	38	12	86	46	239
		59.8%	15.9%	5.0%		19.2%	100.0%
	合計	385	160	102	1,566	104	751
		50.2%	21.3%	14.7%		13.8%	100.0%

身体障害の障害者支援施設では、「特別な日中活動プログラムがある」とするものが178施設のうち31施設（17.4%）、「検討中もしくは今後作成予定」が18施設（10.1%）である。

高齢化・老化及び早期退行の日中プログラムの有無/身体障害関係施設・事業所数

高齢化・老化及び早期退行に対する特別な日中活動プログラムの有無	日中活動プログラムはない	検討中・今後作成予定	特別な日中活動プログラムがある	対象人員	無回答	計
障害者支援施設	106	18	31	878	23	178
	59.6%	10.1%	17.4%		12.9%	100.0%

精神障害のグループホーム・ケアホームでは、「特別な日中活動プログラムがある」とするものが128事業所のうち8事業所（6.3%）、「検討中もしくは今後作成予定」が5施設（3.9%）である。

高齢化・老化及び早期退行の日中プログラムの有無/精神障害関係施設・事業所数

高齢化・老化及び早期退行に対する特別な日中活動プログラムの有無	日中活動プログラムはない	検討中・今後作成予定	特別な日中活動プログラムがある	対象人員	無回答	計
GHCH	91	5	8	66	24	128
	71.1%	3.9%	6.3%		18.8%	100.0%

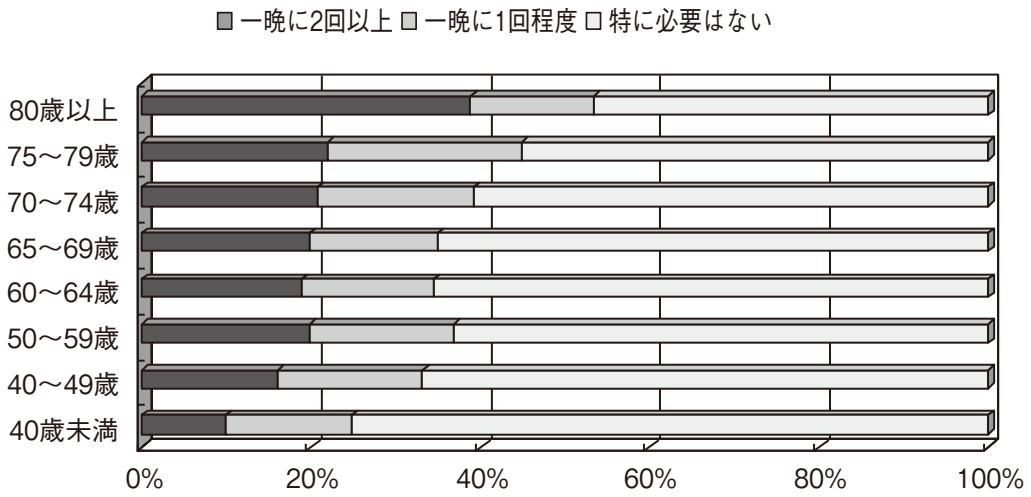
知的･身体の障害者支援施設における「特別な日中活動プログラム」による支援が比較的高い。

⑪夜間の身体介護の状況

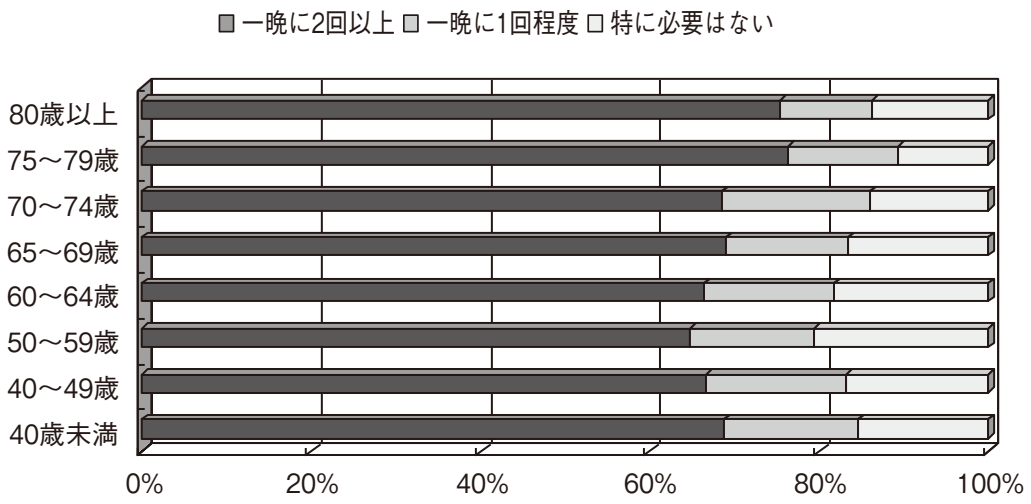
（この設問に対する回等は集計対象施設・事業所の利用者全てが対象）

知的障害関係の障害者支援施設では、年齢階層の平均で「一晩に２回以上の身体介護を必要」とする人が 17.4%、「一晩に１回程度の身体介護を必要」とする人が 16.5%となっている。下記のグラフのとおり、50 歳以降は「一晩に２回以上」が２割程度を占めている。

障害者支援施設〔知的障害関係〕 夜間の身体介護の状況



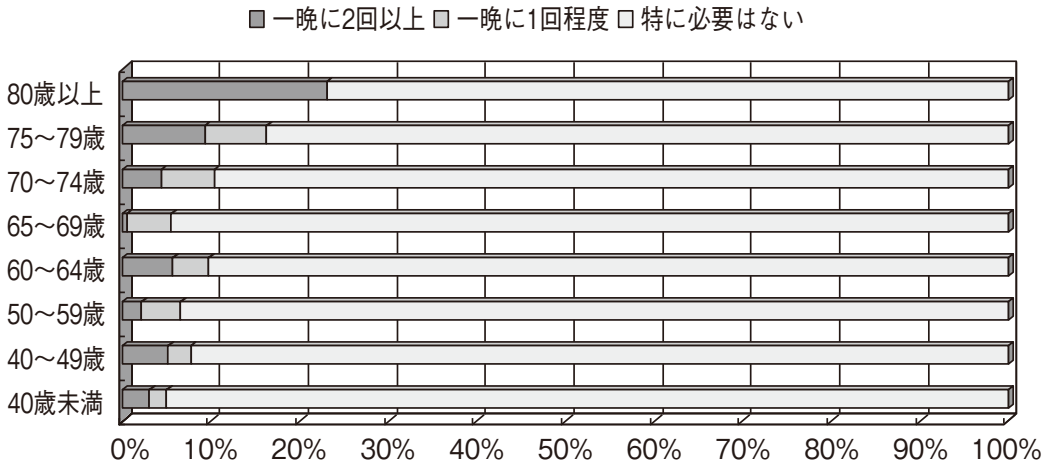
障害者支援施設〔身体障害関係〕 夜間の身体介護の状況



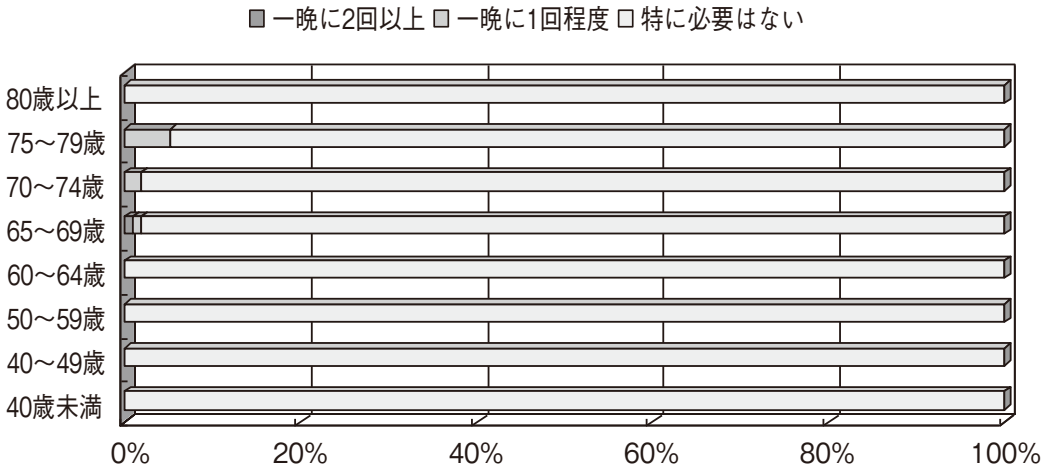
身体障害関係の障害者支援施設では夜間の介護度合いが高い。「一晩に２回以上」が平均で 67.5%、「一晩に１回程度」が 15.3%である。この割合はグラフが示すとおり全ての年齢階層で同様である。

一方、知的障害関係と精神障害関係のグループホーム・ケアホーム事業所の利用者においては夜間の身体介護は低く、知的障害で「一晩に２回以上」が 3.8%、「一晩に１回程度」が 3.4%。

グループホーム・ケアホーム事業所〔知的障害関係〕夜間の身体介護の状況



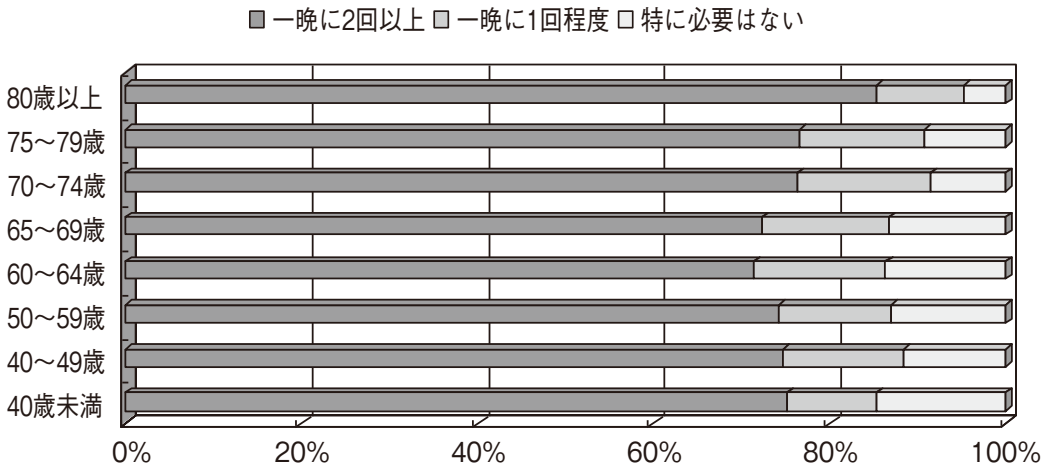
グループホーム・ケアホーム事業所〔精神障害関係〕夜間の身体介護の状況



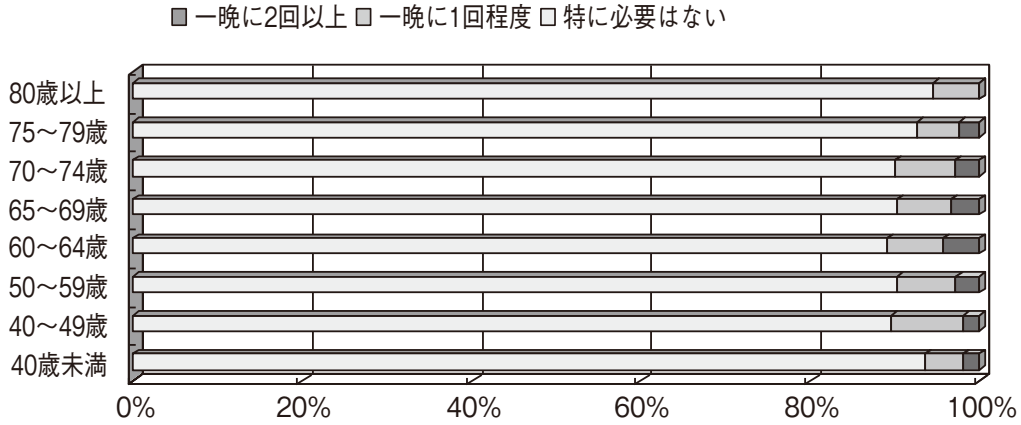
⑫夜間の見回り支援の状況

（この設問に対する回等は集計対象施設・事業所の利用者全てが対象）

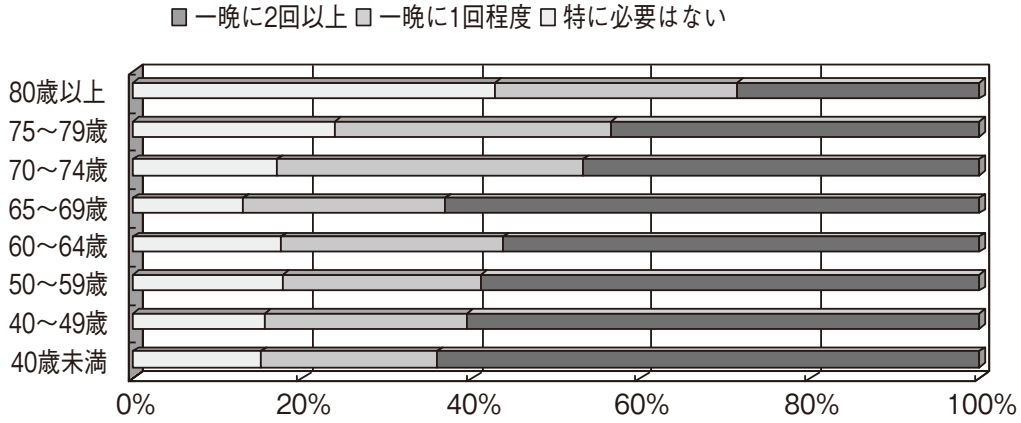
障害者支援施設〔知的障害関係〕夜間の見回り支援の状況



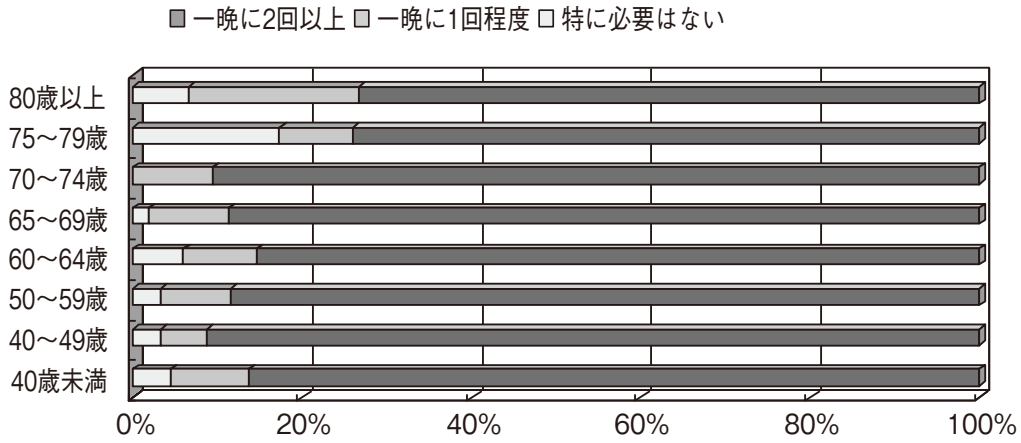
障害者支援施設〔身体障害関係〕夜間の見回り支援の状況



グループホーム・ケアホーム事業所〔知的障害関係〕夜間の見回り支援の状況



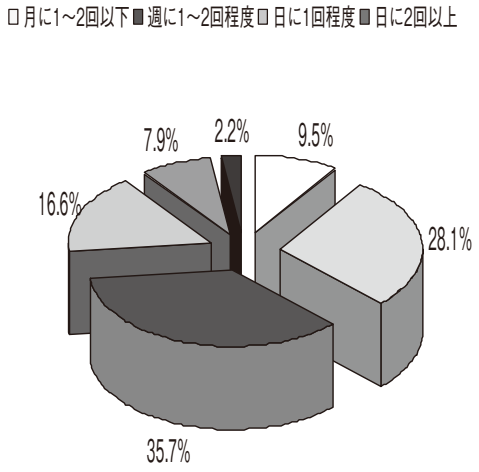
グループホーム・ケアホーム事業所〔精神障害関係〕夜間の見回り支援の状況



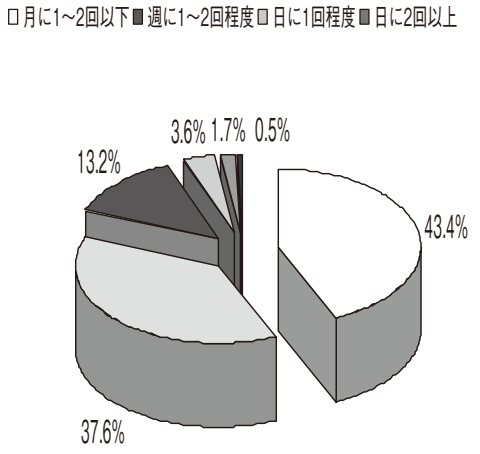
老化や早期退行を抱える利用者に対する夜間の見回り支援に関しては、障害者支援施設においてその必要性が高い。知的障害関係では、「一晩に２回以上の見回りが必要」とする利用者の割合が74.4％、「一晩に１回程度」が13.1％である。身体障害関係では、「一晩に２回以上」が90.5％を占める。知的のグループホーム・ケアホームでも40.4％が１回以上の見回りが必要。

⑬高齢化・老化及び早期退行が問題となっている人の外出状況について

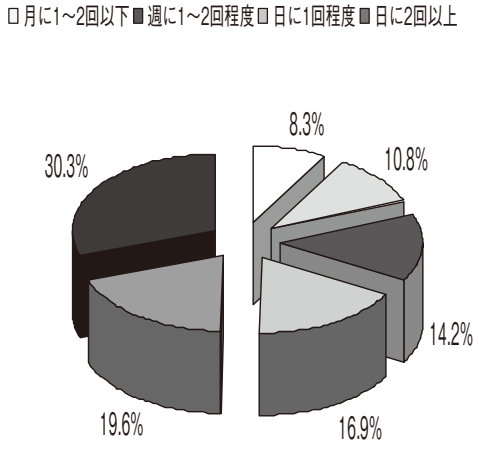
障害者支援施設〔知的障害関係〕



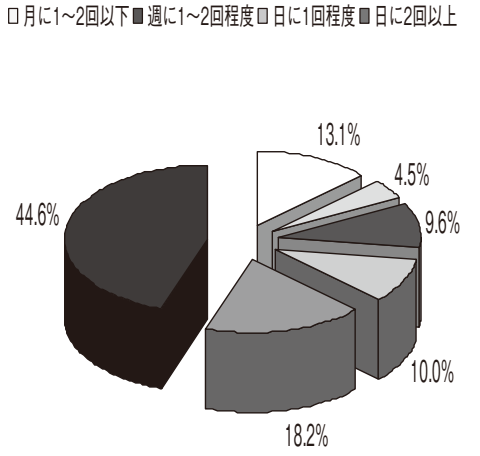
障害者支援施設〔身体障害関係〕



グループホーム・ケアホーム事業所〔知的障害関係〕



グループホーム・ケアホーム事業所〔精神障害関係〕



老化や早期退行がみられる人の外出状況についてである。通院や散歩などは除いている。

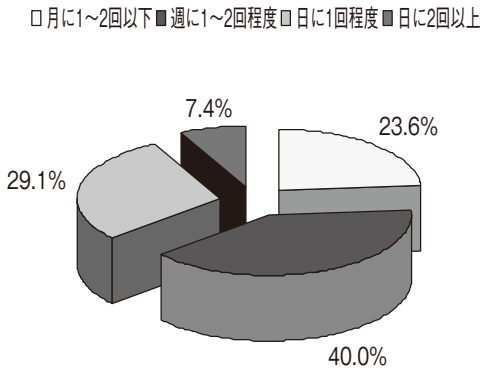
障害者支援施設では、知的障害関係で「月に２～３回程度」以上が26.7％、身体障害関係では5.8％である。

一方、グループホーム・ケアホーム事業所の利用者では、知的障害関係で「週に２回以上」が30.3％、「週に１回程度」が19.6％、「月に２～３回程度」が16.9％と７割弱が「月に２～３回程度」以上の外出となっている。

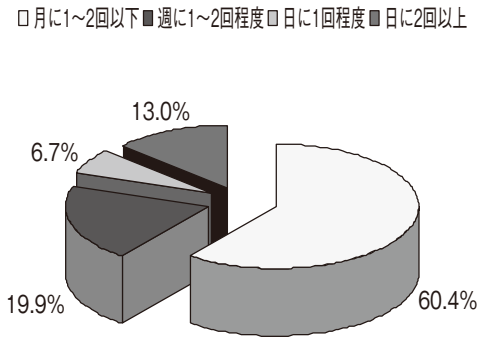
また、精神障害関係のグループホーム･ケアホーム事業所の利用者では一層外出の機会が多く、「月に２～３回程度」以上の外出が７割を超えている。

⑭高齢化・老化及び早期退行が問題となっている人の散歩等の日々の外出状況

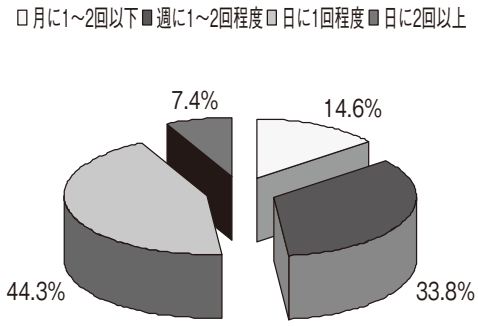
障害者支援施設〔知的障害関係〕



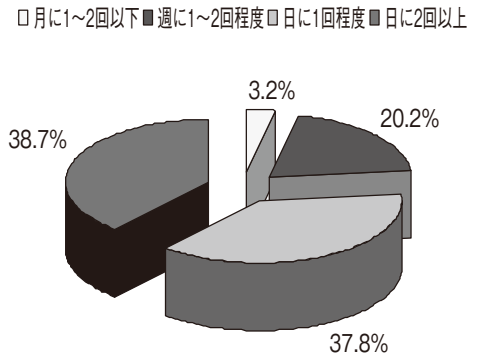
障害者支援施設〔身体障害関係〕



グループホーム・ケアホーム事業所〔知的障害関係〕



グループホーム・ケアホーム事業所〔精神障害関係〕



老化や早期退行が問題となっている障害者の日々の散歩等の外出については障害者支援施設の利用者で前述の「外出の状況」と比較して高い割合となっている。

知的障害関係の障害者支援施設利用者では、「1 日に 2 回以上」が 7.4%、「1 日に 1 回程度」が 29.1%となっている。また、身体障害関係の障害者支援施設の利用者においては、「1 日に 2 回以上」が 13.0%、「1 日に 1 回程度」が 6.7%である。

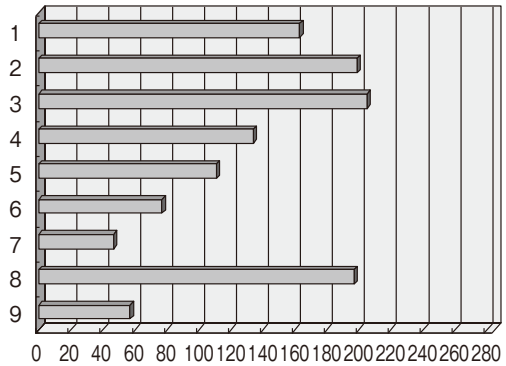
グループホーム・ケアホーム利用者では、知的障害関係で 1 日に 1 回以上が 51.7%、精神障害関係で 76.5%である。

「外出」「日々の散歩」ともグループホーム･ケアホーム事業所を利用する精神障害者において、その外出頻度が高い。

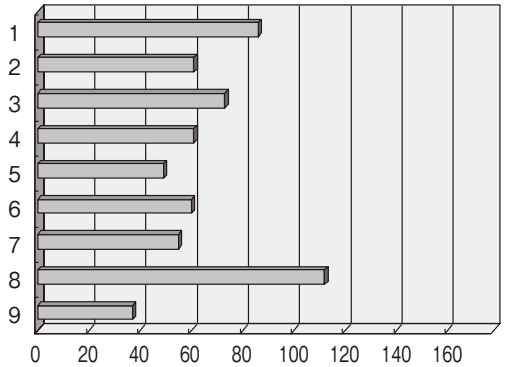
⑮高齢化・老化及び早期退行が問題となっている人への対応で苦慮している支援内容
（身体介助・介護 / 複数選択あり）

1 排泄の介助・オムツ交換等
2 移動の介助等
3 入浴の介助等
4 洗面・歯磨き・口腔ケア
5 衣服の着脱等
6 体位交換・座位保持等
7 褥瘡の処置等
8 食事（食べさせる・嚥下状態の確認等）
9 その他の身体介助・介護

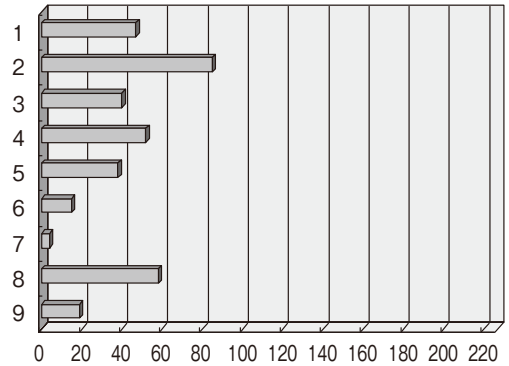
障害者支援施設〔知的障害関係〕



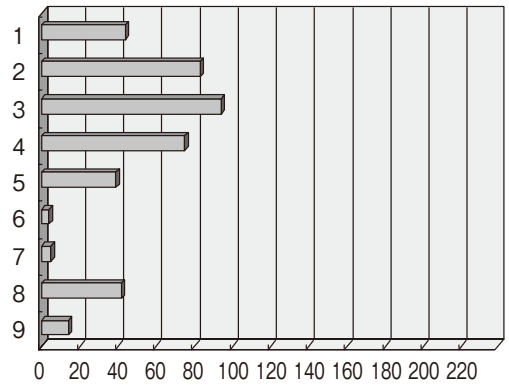
障害者支援施設〔身体障害関係〕



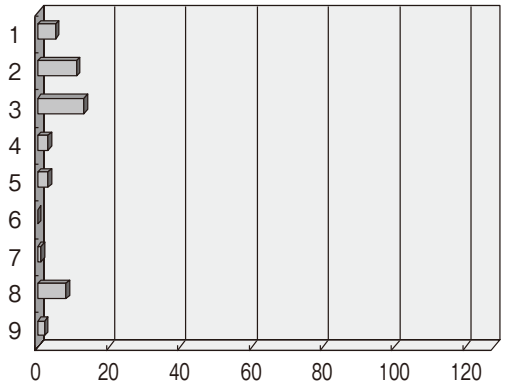
生活介護事業所〔知的障害関係〕



グループホーム・ケアホーム事業所
〔知的障害関係〕



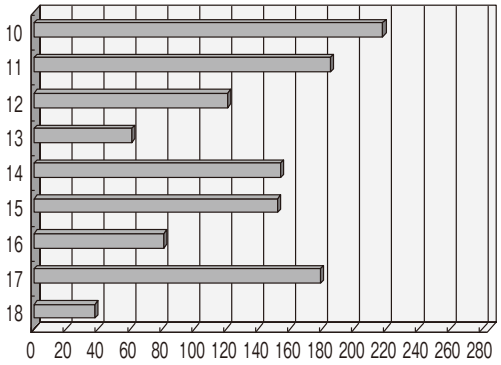
グループホーム・ケアホーム事業所
〔精神障害関係〕



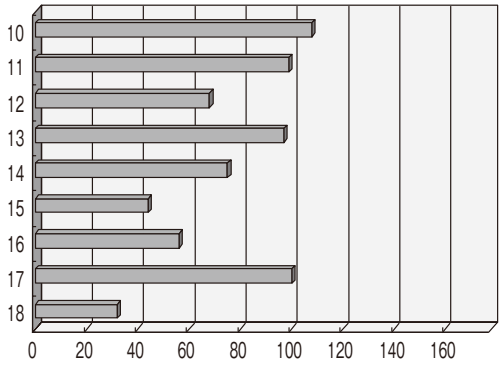
⑯高齢化・老化及び早期退行が問題となっている人への対応で苦慮している支援内容
（身体介助・介護以外 / 複数選択あり）

10 日常生活全般にわたる見守り・安全確保等
11 食事の介助（刻む・とろみつけ・魚の骨とり等）
12 薬の管理、服薬の介助
13 医療的ケア
14 通院の介助
15 外出の介助
16 寡動・無気力等への対応
17 本人とのコミュニケーション
18 その他（身体介助・介護以外）

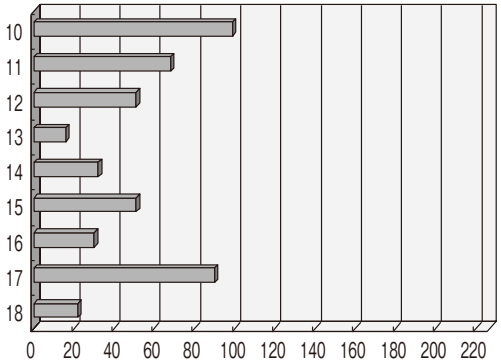
障害者支援施設〔知的障害関係〕



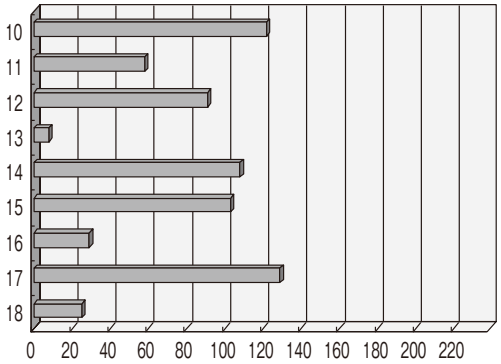
障害者支援施設〔身体障害関係〕



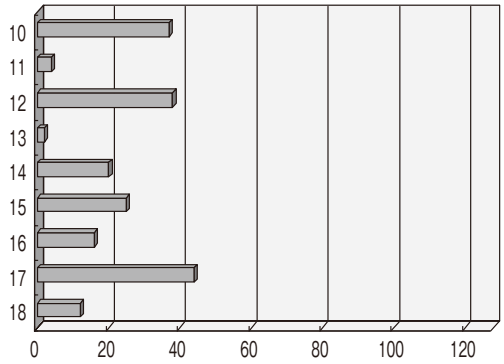
生活介護事業所〔知的障害関係〕



グループホーム・ケアホーム事業所
〔知的障害関係〕



グループホーム・ケアホーム事業所
〔精神障害関係〕



⑰高齢化・老化及び早期退行が問題となっている人への対応で苦慮している支援内容

《身体介助・介護》

老化や早期退行がみられる人への支援で施設・事業所が苦慮している支援の概要については前掲のグラフが示すとおりである。グラフは集計対象の施設･事業所別、障害種別ごとに表した。それぞれの施設・事業所数を壁面として、苦慮していると回等のあった数（棒グラフ）と相対となっている。

身体的な介助や介護においては、障害者支援施設での苦慮の比重が高い。285 の知的障害関係の障害者支援施設において「苦慮している支援」として割合が高いのは、「入浴の介助」（205 施設・71.9%）、「移動の介助等」（199 施設・69.8%）、「食事介助」（197 施設・69.1%）、「排泄介助・オムツ交換」（163 施設・57.2%）、「洗面介助」（134 施設・47.0%）などである。

178 の身体障害関係の障害者支援施設では、「食事介助」（112 施設・62.9%）、「排泄介助・オムツ交換」（86 施設・48.3%）、「入浴の介助」（73 施設・41.0%）で比重が高く、「移動の介助等」（61 施設・34.3%）、「洗面介助」（61 施設・34.3%）、「体位交換・座位の保持等」（60 施設・33.7%）などとなっている。「褥瘡の処置等」で苦慮していると回等したのは 55 施設（30.9%）であった。

知的障害の生活介護事業所（227 事業所）では、「移動の介助等」（85 事業所・37.4%）、「食事介助」（58 事業所・25.6%）、「洗面介助」（52 事業所・22.9%）などとなっている。

グループホーム・ケアホーム事業所でも知的障害関係（239 事業所）で支援に苦慮しているとしているのは、「入浴の介助」（94 事業所・39.3%）、「移動の介助等」（83 事業所・34.7%）、「洗面介助」（75 事業所・31.4%）などで、「排泄介助・オムツ交換」（44 事業所・18.4%）や「食事介助」（42 事業所・17.6 %）でも 2 割弱の事業所で苦慮しているとしている。精神障害のグループホーム・ケアホーム事業所では身体的介助・介護で苦慮しているとする割合は全般的に低い。

《身体介助・介護以外》

障害者支援施設で身体介助･介護以外で苦慮している事項は、「日常生活全般にわたる見守り・安全確保」が最も多く、知的障害関係で 218 施設（76.5%）、身体障害関係で 108 施設（60.7%）が苦慮しているとしている。以下、知的障害関係では「食事の事前準備（刻む・とろみ・魚の骨とり等）」が 64.9%の 185 施設で、「本人とのコミュニケーション」が 179 施設（62.8%）、「通院の介助」が 154 施設（54.0%）、「外出の介助」が 152 施設（53.3%）、「薬の管理・服薬介助」が 121 施設（42.5%）となっている。「医療的ケア」をあげるのは 21.4%の 61 施設であった。身体障害関係の障害者支援施設においては、「本人とのコミュニケーション」が 100 施設（56.2%）、「食事の事前準備」が 55.6%の 99 施設、「医療的ケア」が 97 施設（54.5%）、「通院の介助」が 75 施設（42.1%）、「薬の管理・服薬介助」が 68 施設（38.2%）、「寡動・無気力等への対応」が 56 施設（31.5%）などとなっている。

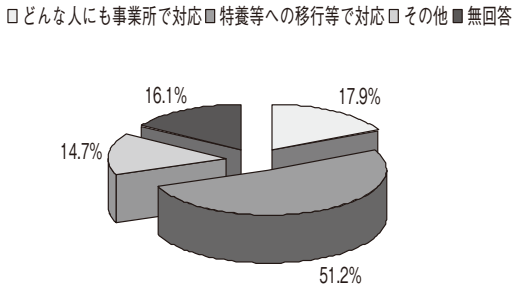
知的障害の生活介護事業所で苦慮している支援としては、「日常生活全般にわたる見守り・安全確保」が 99 事業所（43.6%）、「本人とのコミュニケーション」が 90 事業所（39.6%）、「食事の事前準備」が 30.0%の 68 事業所の順であった。「医療的ケア」は 7.0%の 16 事業所。

グループホーム・ケアホーム事業所においては知的障害、精神障害とも「本人とのコミュニケーション」の比重が高く、知的障害で 129 事業所（54.0%）、精神障害で 44 事業所（34.4%）となっている。その他、知的障害関係で割合が高い項目は、「日常生活全般にわたる見守り・安

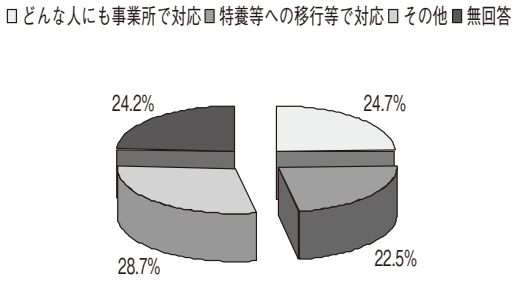
全確保」が 122 事業所（51.0％）、「通院の介助」が 108 事業所（45.2％）、「外出の介助」が 103 事業所（43.1％）、「薬の管理・服薬介助」が 91 事業所（38.1％）、「食事の事前準備」が 24.3％の 58 事業所であった。精神障害関係のグループホーム・ケアホーム事業所では「本人とのコミュニケーション」に次いで、「薬の管理・服薬介助」が 38 事業所（29.7％）、「日常生活全般にわたる見守り・安全確保」が 37 事業所（28.9％）、「外出の介助」が 25 事業所（19.5％）となっている。

⑱老化・早期退行に伴う様々な症状が顕著となった場合の対応

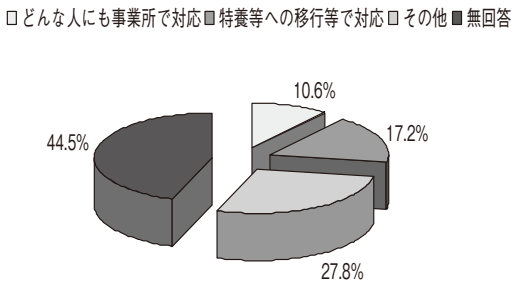
障害者支援施設〔知的障害関係〕



障害者支援施設〔身体障害関係〕



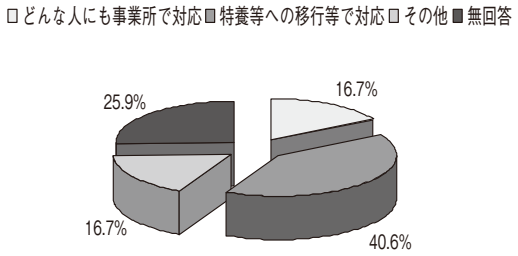
生活介護事業所〔知的障害関係〕



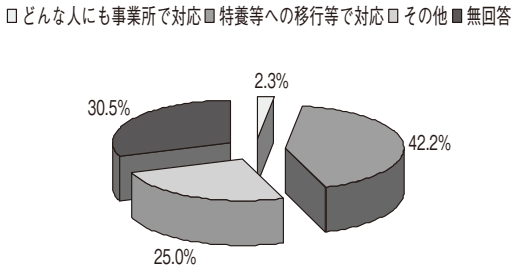
老化や早期の退行が顕著となった場合に、特養への移行をもって対応すると回答したのは知的障害関係の障害者支援施設で５割を、知的障害と精神障害のグループホーム・ケアホーム事業所で４割を超えている。

現在利用している施設や事業所で対応するとしているのは、身体障害関係の障害者支援施設が最も高く 25％程度、精神障害の GH・CH では 2.3％と低い。この設問に対しては「その他」「無回答」の割合が高いのが特徴である。

グループホーム・ケアホーム事業所〔知的障害関係〕



グループホーム・ケアホーム事業所〔精神障害関係〕

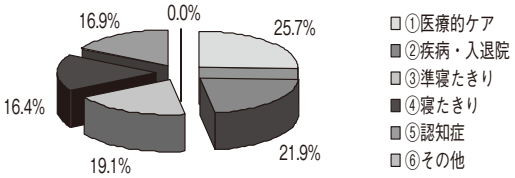


⑲特養移行への判断（前出の「特養等への移行等で対応」と回答した施設・事業所）

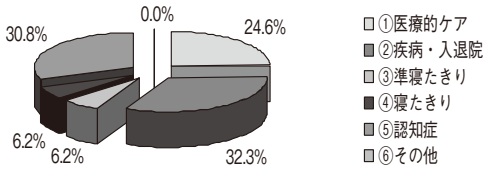
（複数選択あり）

- ①老化（早期退行）に伴い、医療的ケア（胃ろう、経管栄養等）が必要になった場合
- ②老化（早期退行）に伴い、疾病等を併発し、入退院を繰り返すようになった場合
- ③老化（早期退行）に伴い、寝たきりに近い状態となった場合
- ④老化（早期退行）に伴い、寝たきりとなった場合
- ⑤認知症に伴う周辺症状が顕著に見られるようになった場合
- ⑥その他

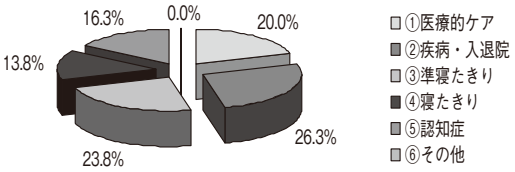
障害者支援施設〔知的障害関係〕



障害者支援施設〔身体障害関係〕

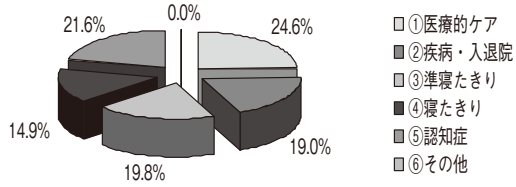


生活介護事業所〔知的障害関係〕

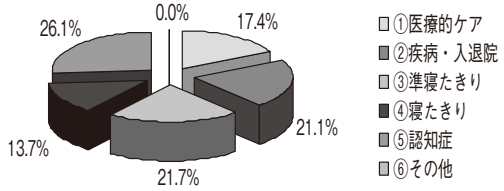


特養への移行の判断基準では「医療的ケア」「疾病・入院」「寝たきり」「認知症」の各項目とも選択する割合が高く、ほぼ4等分された。ただし、身体障害関係の障害者支援施設では寝たきりに近い状態を含めて「寝たきり」の状態をもって特養への移行の判断基準とするところは12％程度と低い割合を示している。

グループホーム・ケアホーム事業所〔知的障害関係〕



グループホーム・ケアホーム事業所〔精神障害関係〕

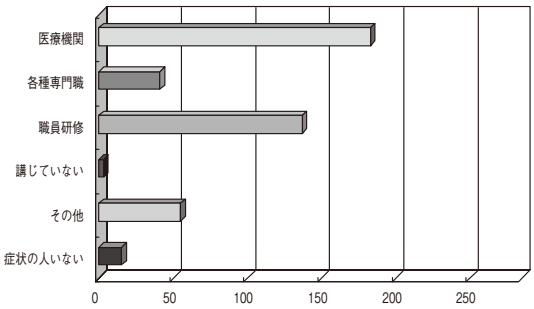


⑳老化や早期退行が顕著にみられる人に対処するための施設・事業所としての対策

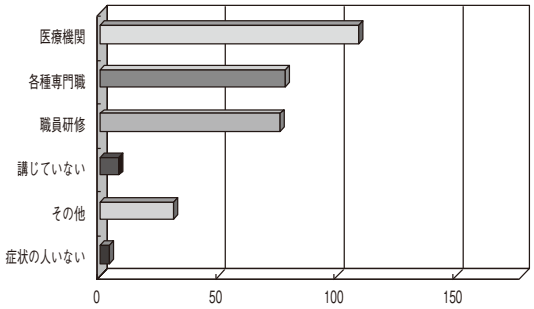
（複数選択あり）

■医療機関と連携している
■各種専門職（理学療法士、言語聴覚士、作業療法士等）を受け入れている
■職員研修等の実施
■対策を講じていない
■その他（音楽療法士等）
■老化に伴う顕著な症状のある人がいない

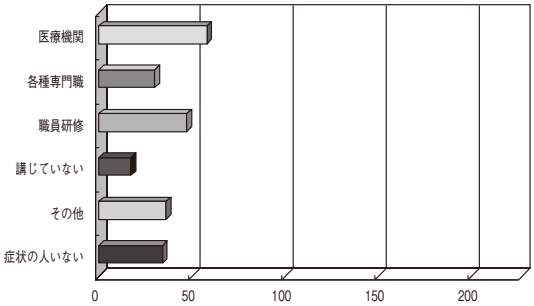
障害者支援施設〔知的障害関係〕



障害者支援施設〔身体障害関係〕



生活介護事業所〔知的障害関係〕

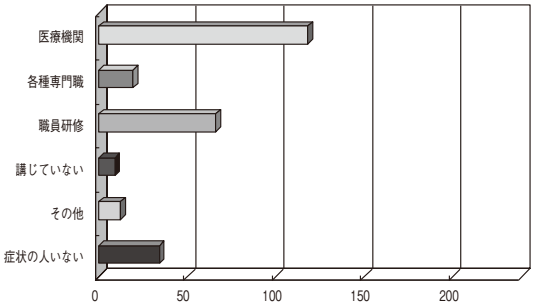


老化や早期退行への対処としての対策としては「医療機関との連携」や「職員研修の実施」をあげる割合が高い。

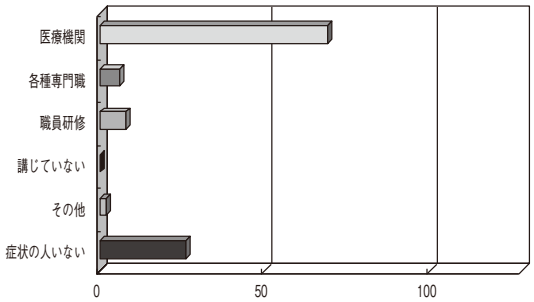
身体障害の障害者支援施設では、理学療法士や作業療法士、言語聴覚士等「各種専門職」の受け入れが25.5％と高い。

精神障害関係のGH・CH事業所において「老化に伴う顕著な症状のある人がいない」が23.4に上っているのも特徴である。

グループホーム・ケアホーム事業所
〔知的障害関係〕



〔精神障害関係〕

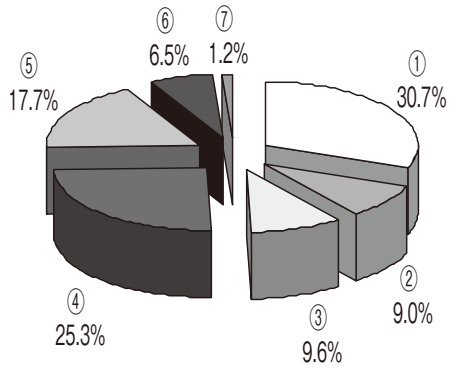


㉑老化を伴う症状が顕著な人への支援として今後必要と思うこと（居住関係 / 複数選択あり）

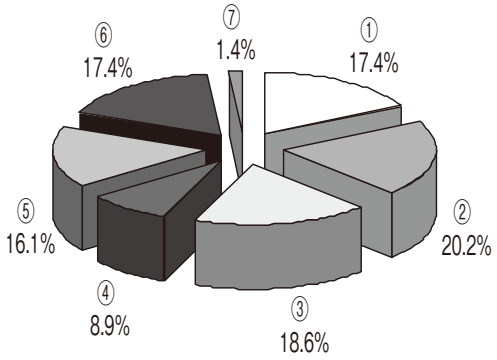
居住関係等	①現行の障害者支援施設のさらなる機能強化
	②グループホームや自宅で積極的に居宅介護、移動支援等のサービス利用
	③グループホームや自宅で、訪問看護や訪問介護など介護保険サービスの積極的な活用
	④現行の特別養護老人ホームの受け入れ体制の強化
	⑤それらの人に対応できる新たな居宅支援サービスを地域に創設
	⑥親と暮らすそれらの人に対応できる新たな居宅支援サービスを地域に創設
	⑦その他

知的障害関係

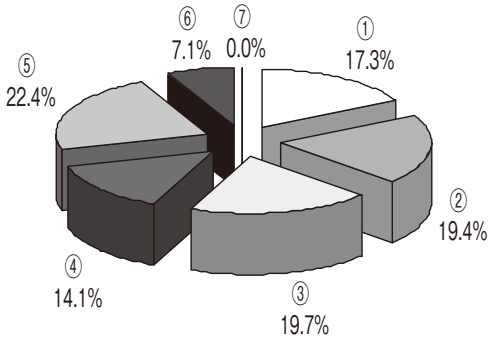
〔障害者支援施設〕



〔生活介護事業所〕

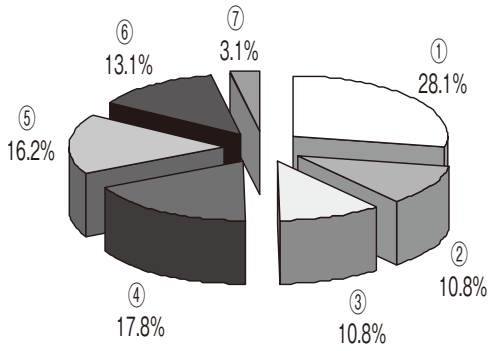


〔グループホーム・ケアホーム事業所〕

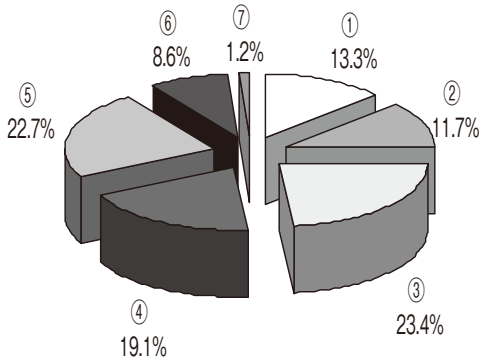


居住関係等	①現行の障害者支援施設のさらなる機能強化
	②グループホームや自宅で積極的に居宅介護、移動支援等のサービス利用
	③グループホームや自宅で、訪問看護や訪問介護など介護保険サービスの積極的な活用
	④現行の特別養護老人ホームの受け入れ体制の強化
	⑤それらの人に対応できる新たな居宅支援サービスを地域に創設
	⑥親と暮らすそれらの人に対応できる新たな居宅支援サービスを地域に創設
	⑦その他

身体障害関係
〔障害者支援施設〕



精神障害関係
〔グループホーム・ケアホーム事業所〕



老化に対する今後の支援としては居住関係として、障害者支援施設では「①現行の障害者支援施設のさらなる機能強化」が知的障害関係で 30.7%、身体障害関係で 28.1%と最も割合が高い。次いで「④現行の特別養護老人ホームの受け入れ体制の強化」が知的で 25.3%、身体で 17.8%、「⑤新たな居宅支援サービスを地域に創設」は知的で 17.7%、身体で 16.2%となっている。

知的障害関係の生活介護事業所とグループホーム・ケアホーム事業所では、「②グループホームや自宅で積極的に居宅介護、移動支援等のサービス利用」と「③グループホームや自宅で、訪問看護や訪問介護など介護保険サービスの積極的な活用」がそれぞれ約 2 割となっている。「①現行の障害者支援施設のさらなる機能強化」も共に 17%台である。

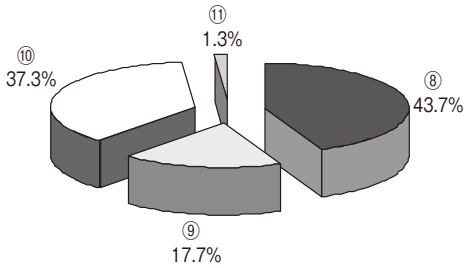
精神障害関係のグループホーム・ケアホーム事業所では、「②居宅介護、移動支援等のサービス利用」23.4%、「⑤新たな居宅支援サービスを地域に創設」22.7% 、「④現行の特別養護老人ホームの受け入れ体制の強化」が 19.1%の順である。

㉒老化を伴う症状が顕著な人への支援として今後必要と思うこと
（日中活動関係 / 複数選択あり）

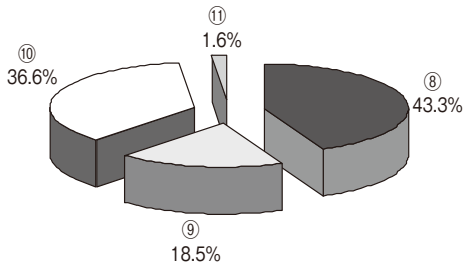
日中活動関係等	⑧現行の障害者支援施設のさらなる機能強化
	⑨現行の通所介護（デイサービス）など、介護保険サービスの積極的な活用
	⑩それらの人に対応できる新たな日中支援サービスや日中活動サービスの創設
	⑪その他

障害者支援施設

〔知的障害関係〕

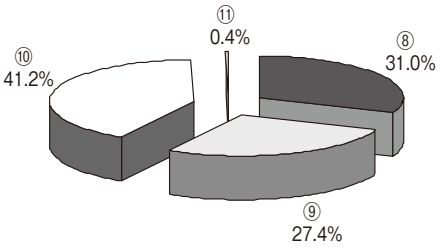


〔身体障害関係〕



生活介護事業所

〔知的障害関係〕



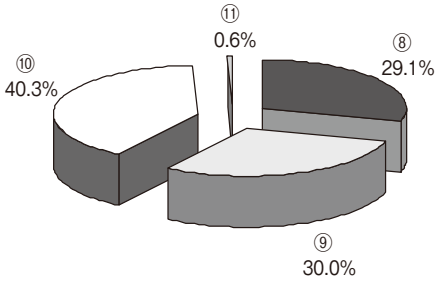
日中活動の支援としては、「⑧現行施設の機能強化」が障害者支援施設で知的、身体とも約43％、知的の生活介護事業所で31％、GH･CHでは知的で29％、精神で21％である。

また、「⑩新たな日中活動の創設」も障害種別、事業種別を問わず40％前後に上っている。

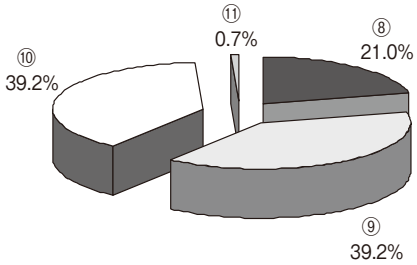
「⑨介護保険サービスの活用」では、知的の生活介護事業所並びに、GH・CHで30％前後、精神のGH・CHでは約40％と特に高い割合を示している。

グループホーム・ケアホーム事業所

〔知的障害関係〕



〔精神障害関係〕

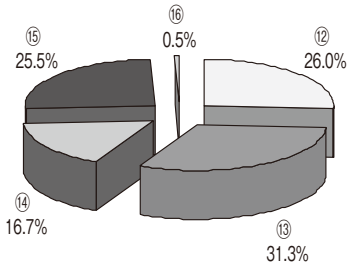


㉓老化を伴う症状が顕著な人への支援として今後必要と思うこと（その他 / 複数選択あり）

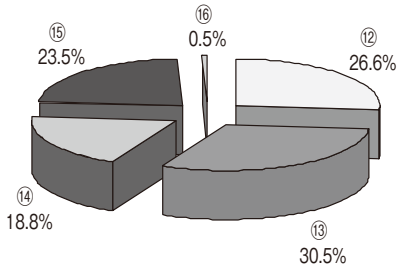
その他	⑫成年後見制度などの利用促進や意思決定支援の仕組みを整備し、権利擁護を強化
	⑬地域医療との連携協力体制の確保
	⑭地域において相談支援、居宅介護、移動支援等のサービス基盤を整備
	⑮地域において関係機関との連携等、支援のネットワークを整備
	⑯その他

障害者支援施設

〔知的障害関係〕

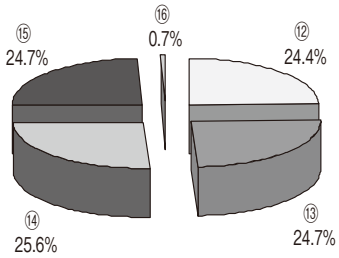


〔身体障害関係〕



生活介護事業所

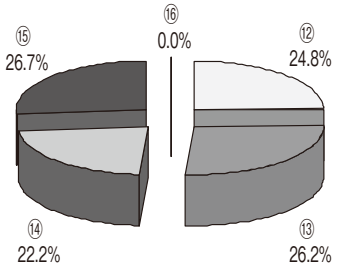
〔知的障害関係〕



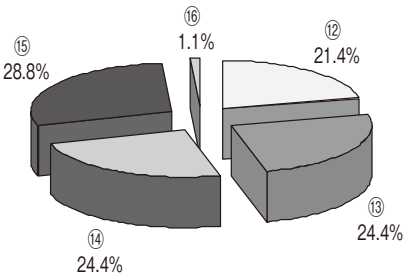
その他の支援としては、「⑫成年後見制度の利用促進や権利擁護の強化」「⑬地域医療との連携の確保」「⑭相談支援、居宅介護、移動支援等の基盤整備」「⑮関係機関との連携、ネットワークの整備」の４項目とも障害種別や施設・事業種別を問わず、ほぼ四等分の回答となった。

グループホーム・ケアホーム事業所

〔知的障害関係〕



〔精神障害関係〕

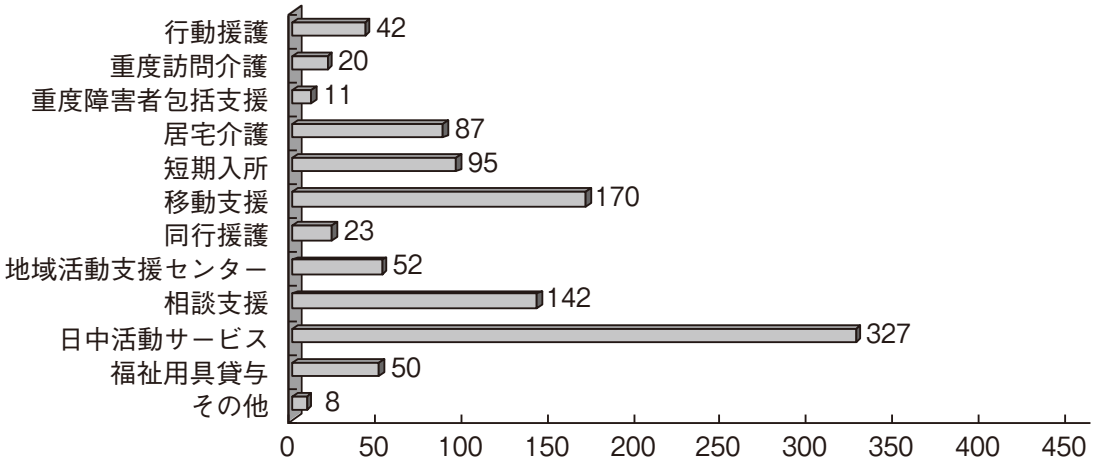


（4）障害者の高齢化と関係機関との連携

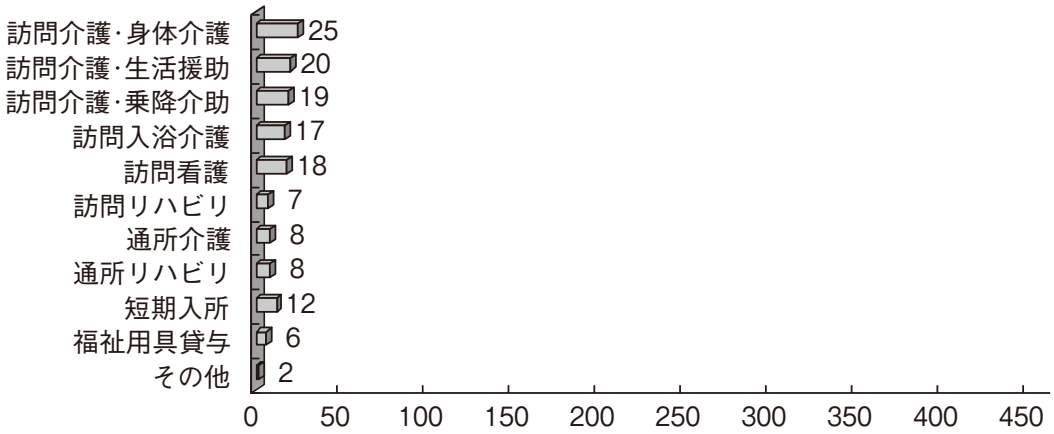
①高齢障害者がグループホームや在宅で生活を維持するために現在利用している居宅サービス

（数値はサービスを利用していると回答した施設・事業所数）

《知的障害関係生活介護・GH・CH/466事業所/自立支援法によるサービス》



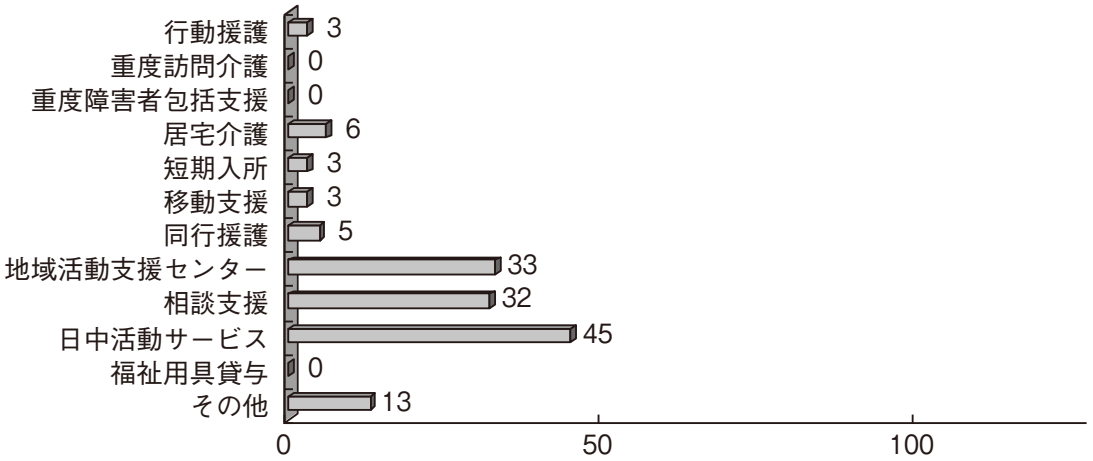
《知的障害関係生活介護事業所・GH・CH/466事業所/介護保険法によるサービス》



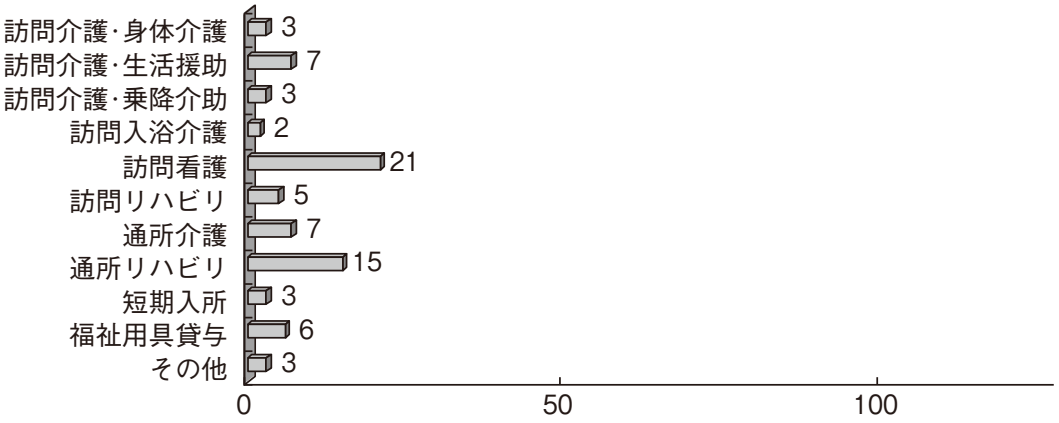
高齢の知的障害者がグループホーム・ケアホームや在宅で生活を維持するためのサービス利用として高い割合を示したのは、70.2％の「日中活動サービス」次いで「移動支援」（36.5％）、「相談支援」（30.5％）、「短期入所」（20.4％）、「居宅介護」（18.7％）などの自立支援法による障害サービスであった。介護サービスの利用は全般に割合が低く、「訪問介護」の身体介護、生活援助、乗降介助、訪問介護などは5％程度の割合となっている。

②高齢障害者がグループホームや在宅で生活を維持するために現在利用している居宅サービス
（数値はサービスを利用していると回答した事業所数）

《精神障害関係 GH・CH/128事業所/自立支援法によるサービス》



《精神障害関係 GH・CH/128事業所/介護保険法によるサービス》



高齢の精神障害者の居宅サービスの利用では、障害福祉サービスとしての「日中活動サービス」や「地域活動センター」「相談支援」がグループホームや在宅で生活を維持するために現在使われているとする割合が 25 ～ 35％の割合を示している。

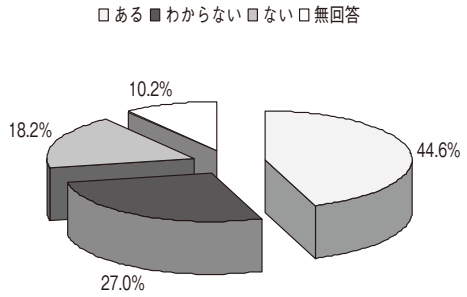
介護サービスでは「訪問看護」が 16.4％、「通所リハビリ」が 11.7％の割合であった。

③施設やグループホームで生活している障害者の生活圏域で知的障害者や精神障害者に対応してくれる居宅介護サービス事業所の有無

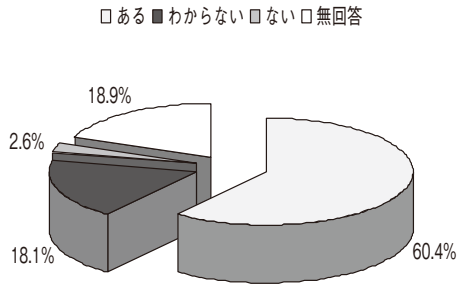
《知的障害者に対応してくれる居宅介護サービス事業所の有無》

知的障害関係

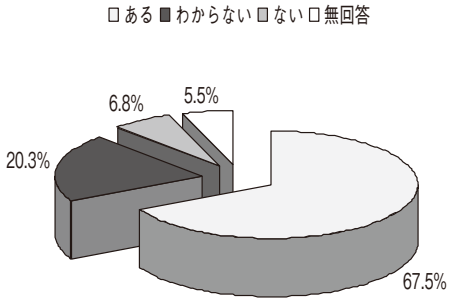
〔障害者支援施設〕



〔生活介護事業所〕



〔グループホーム・ケアホーム事業所〕

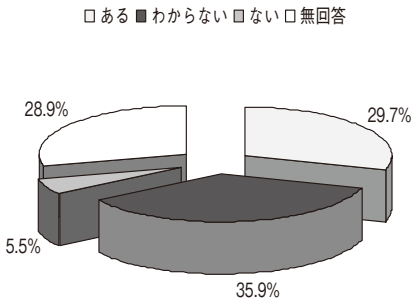


居宅介護サービス事業所の有無に関する事業所の有無では、知的障害関係の生活介護事業所やグループホーム・ケアホーム事業所で「ある」とするものが共に6～7割程度となっている。一方、人口規模10万人未満に6割を占める障害者支援施設では約45％程度にとどまっている。

「わからない」とする割合は障害者支援施設で27％であり、生活介護事業所とグループホーム・ケアホーム事業所では2割前後であった。

《精神障害者に対応してくれる居宅介護サービス事業所の有無》

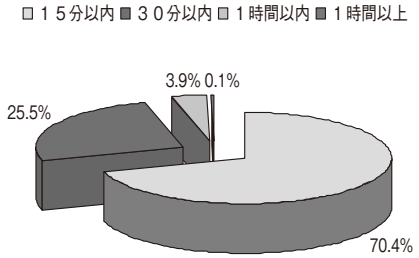
精神障害関係



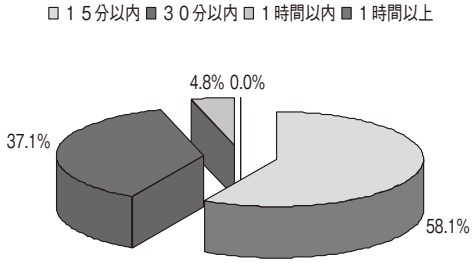
精神障害関係のグループホーム・ケアホーム事業所の回答では、「ある」が約3割、「ない」が5.5％、「わからない」が約36％であった。

④施設やグループホーム等からのかかりつけの医療機関までの車での時間

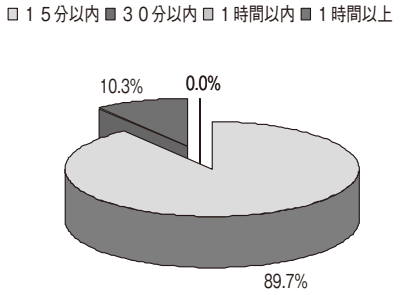
知的障害関係施設・事業所（計751）



身体障害関係施設（計178）



精神障害関係 GH・CH（計128）

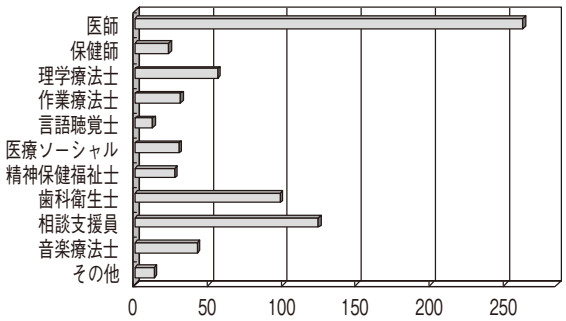


施設やグループホーム・ケアホームからのかかりつけの医療機関までの車での移動時間は、概ね 30 分以内である。知的障害関係の障害者支援施設、生活介護事業所、グループホーム・ケアホーム事業所ともその事業種別による有意差はみられない。

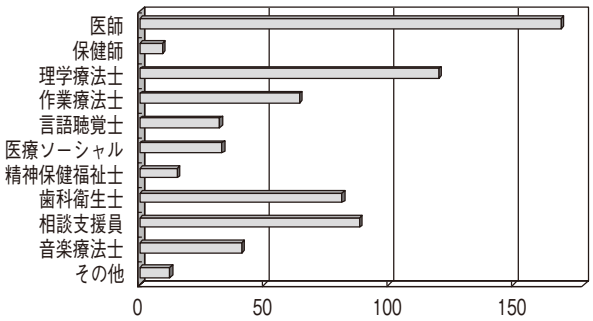
⑤施設やグループホーム等において現在連携している専門職（複数選択あり）

障害者支援施設

〔知的障害関係〕



〔身体障害関係〕



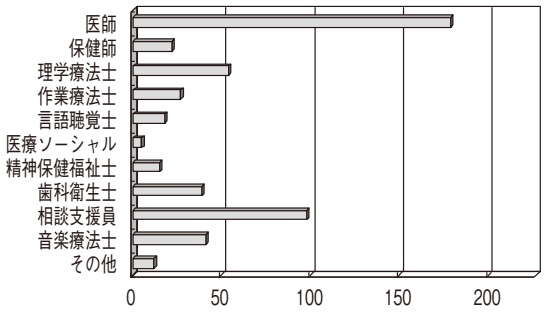
障害者支援施設では、知的障害関係の連携する専門職としては、医師の他に相談支援員 43.5%、歯科衛生士 34.4%となっている。

身体障害関係では理学療法士 67.4%、相談支援員 49.4%、歯科衛生士 45.5%、作業療法士 36.0%などである。

⑥施設やグループホーム等において現在連携している専門職（複数選択あり）

生活介護事業所

〔知的障害関係〕



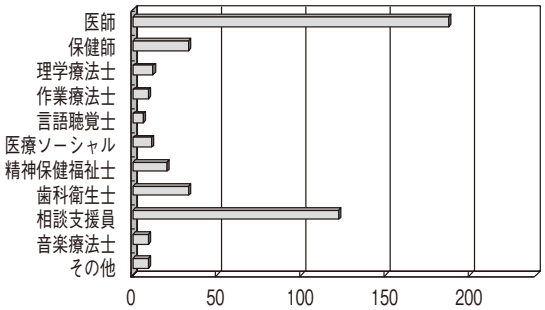
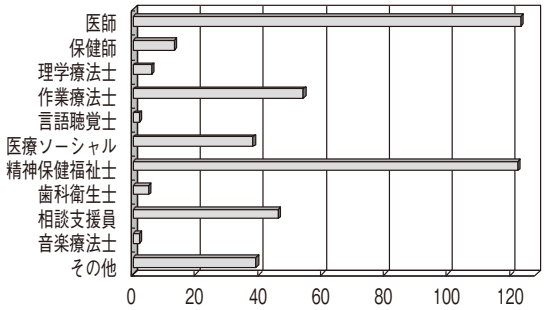
知的障害関係の生活介護事業所、グループホーム・ケアホーム事業所とも医師の他には、相談支援員との連携をあげるところが多い。

生活介護事業所で43.2%、グループホーム・ケアホーム事業所で51.0%である。

精神障害のグループホーム・ケアホーム事業所では、精神保健福祉士95.3%、作業療法士47.2%、相談支援員35.9%などである。

グループホーム・ケアホーム事業所

〔知的障害関係〕



〔精神障害関係〕